

2016年度 No.2

JUCE Journal

大学教育と情報

特集 ● 地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み (1)



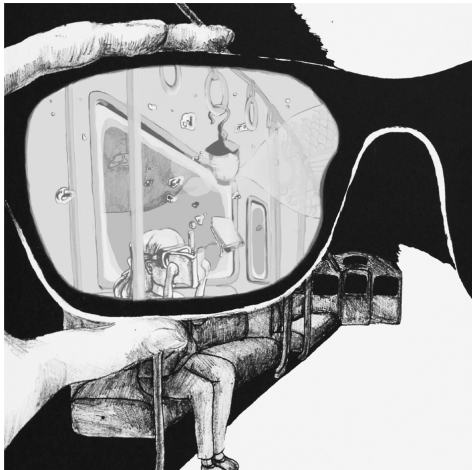
公益社団法人 私立大学情報教育協会

<http://www.juce.jp>

表紙

榎坂 綾子

大阪芸術大学
(デザイン学科 ビジュアルアーツコース4年生)



「水中眼鏡」

いつも大学に通う電車の中の様子をモチーフに、
普段自分が掛けている眼鏡の中に水中の世界観
を表現しました。

大学教育と情報

C O N T E N T S

JUCE Journal
2016年度No.2

巻頭言

人間性教育の重要さと難しさ 間野 忠明 1

特集 地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み(1)

〈地域〉と〈大学〉をつなぐ経験値教育プログラム 大江 篤 2
～園田学園女子大学～

島根大学COC事業における地域志向教育の取り組み 中野 洋平 6
～島根大学～ 高須 佳奈

全学部1年生へのPBL「まちづくり提言コンペ」の実践 家本 博一 10
～地域学修を目的とする全学的な
アクティブ・ラーニングへの第一歩として～

“現代の志塾”多摩大学におけるプロジェクト型地域学習の 酒井麻衣子 14
進化と今後の展望

地域・社会との「連繫」による課題解決実践型教育環境の構築を目指して 林 靖人 18
「地(知)の拠点整備事業」および、連携研究員を活用した課題解決実践型
授業の開発 ～信州大学～

大学の組織的な取り組みの工夫

三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム 齋藤 真 22
～三重県立看護大学 高大接続事業の取り組み～

杏林大学のグローバル人材育成教育と高大接続の取り組み 北村 一真 26

カリキュラムマップと連動する達成度自己評価システムを 小森 道彦 30
軸とした学修支援と教育改善の取り組み 下山 貴宏

学びの振り返りと教員連携を目指した臨床実習eポートフォリオ 石川 和信 34

グローバル理工学人材育成のための総合的ポートフォリオの構築 井上 雅裕 38
祖父江一郎

共愛学園前橋国際大学におけるeポートフォリオを活用した学修成果の可視化 後藤 さゆり 42
～エビデンス・ベースの自己評価システムによる自律的学修者の育成～ 佐藤 賢輔

募集

インターネットによる教育コンテンツの相互利用 参加募集のお知らせ 46

講演・発表会等アーカイブのオンデマンド配信 視聴参加の募集について 48

事業活動報告

学修ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関わり方 50

平成27年度 分野連携アクティブ・ラーニング対話集会の結果報告 54

賛助会員だより

株式会社映像センター 62

株式会社東和エンジニアリング 64

フォーティネットジャパン株式会社 66

株式会社大塚商会 68

株式会社ニッセイコム 70



執筆者紹介

■ 間野 忠明

岐阜医療科学大学学長。1996年名古屋大学環境医学研究所所長、2000年公立学共済組合東海中央病院院長を経て2006年より現職。主著「Microneurography as a tool in clinical neurophysiology to investigate peripheral neural traffic in humans」(共著)「Primer on the Autonomic Nervous System, third edition」(共著)

■ 大江 篤

園田学園女子大学人間教育学部教授、同大学地域連携推進機構副機構長。関西学院大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士(歴史学)。主著『日本古代の神と霊』、『尼崎百物語』、『怪異を媒介するもの』、『怪異学入門』(共著)。

■ 中野 洋平

島根大学地域未来戦略センター講師。総合研究大学院大学文化科学研究科博士後期課程修了。博士(学術)。専門は民俗学、地域資源研究、地域教育。国際日本文化研究センター研究部機関研究員を経て現職。主著『新・民俗学を学ぶ—現代を知るために』(共著)。

■ 高須 佳奈

島根大学地域未来戦略センター講師。京都教育大学大学院(理科教育専修)修士課程修了。修士(教育学)。専門は地質学・科学教育・STS/STEM教育。島根大学ミュージアム・同教育学部特任講師を経て現職。主著『島根の大地みどころガイド—島根地質百選』(共著)。

■ 家本 博一

名古屋学院大学大学院経済経営研究科・経済学部教授・社会連携センター長。1980年4月神戸大学大学院経済学研究科単位取得、1981年4月南山大学経済学部講師、助教授、教授を経て1999年4月より現職。主著『ポーランド「脱社会主義」への道—体制内改革から体制転換へ』(名古屋大学出版会)。

■ 酒井 麻衣子

多摩大学経営情報学部准教授・アクティブ・ラーニング支援委員会副委員長。1997年京都大学教育学部教育心理学科卒業、2009年法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了。博士(経営学)。2005年より現職。関心領域はサービス・マーケティング、消費者心理等。主著『SPSS完全活用法—データの入力と加工(第4版)』。

■ 林 靖人

信州大学人文社会科学域・総合人間科学系准教授・キャリア教育・サポートセンター副センター長。信州大学人文学部卒業(2001年3月)、同大学院人文科学研究科修了(2004年3月)、同大学院総合工学系研究科博士課程修了(2013年3月)、博士(学術)。2004年4月より、大学発ベンチャーとして行政計画シンクタンクの立ち上げ・経営に関わり、2008年8月より、信州大学研究員を経て現職。主著『現代社会と応用心理学6「クローズアップ 高齢社会」』(共著)。

■ 齋藤 真

三重県立看護大学理事。教授・メディアコミュニケーションセンター長。1985年日本大学大学院生産工学研究科博士前期課程管理工学専攻修了。1997年博士(医学)。2007年三重大学大学院工学研究科博士後期課程システム工学専攻修了。博士(工学)。人間工学、産業保健人間工学、労働科学専攻。2002年より三重県立看護大学教授・情報センター長、2009年より現職。

■ 北村 一真

杏林大学外国語学部准教授。2009年慶應義塾大学大学院文学研究科英米文学専攻後期博士課程満期退学。杏林大学助教、講師を経て現職。英語学、英語語法文法研究。主著『世界の英語と社会言語学—多様な英語でコミュニケーションする』(翻訳・共著)。

■ 小森 道彦

大阪樟蔭女子大学学芸学部教授、教務部長。1991年大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学。英語学、認知文法専攻。修士(文学)。主著『英語多義ネットワーク辞典』(編集委員)、『大学生のための英語の新マナビ—文法ナビ(第3巻)』(共著)。

■ 下山 貴宏

大阪樟蔭女子大学事務部長代理(教育開発部担当)。1989年関西大学社会学部卒業後、樟蔭学園に入職。教務課、学生支援課、修学支援課を経て2015年度より現職。教学事務システム、学生向けWebシステムの開発に携わる。

■ 石川 和信

福島県立医科大学医療人育成・支援センター准教授。山形大学医学部医学科卒業。内科医、医学博士。専門は医学教育、シミュレーション教育、医療コミュニケーション。主著『エッセンシャル臨床シミュレーション医療教育』。

■ 井上 雅裕

芝浦工業大学学長補佐、システム理工学部電子情報システム学科教授。1980年早稲田大学大学院博士前期(修士)課程物理学及び応用物理学修了。1980年三菱電機株式会社入社、研究開発センター部長を歴任。2005年4月芝浦工業大学教授。博士(工学)。PMP(Project Management Professional)、技術士(情報工学)。主著『システム工学—定量的な意思決定法—』(共著)。

■ 祖父江 一郎

芝浦工業大学情報システム部次長。金沢工業大学大学院工学研究科修士課程修了。修士(工学)。東京聖徳学園法人本部情報処理室を経て、1999年芝浦工業大学入職。2015年より現職。

■ 後藤 さゆり

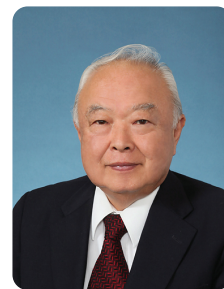
共愛学園前橋国際大学副学長。東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士課程修了。教育人間学、家庭教育学、住環境教育専攻。博士(教育学)。共愛学園前橋国際大学教授、図書館長、文科省大学教育再生加速プログラム(AP)事業責任者。主著『子ども・若者の自己形成空間—臨床教育人間学のまなざし—』(共著)。

■ 佐藤 賢輔

共愛学園前橋国際大学特任研究員。2014年東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学。発達心理学、教育心理学、実験心理学専攻。大阪大学子どものこころの分子統御機構研究センター特任研究員等を経て2015年より現職。

* 本欄はお書きいただいた資料からできるだけ統一し、掲載しました。

人間性教育の重要さと難しさ



岐阜医療科学大学・学長 間野 忠明

岐阜医療科学大学は2006年4月に岐阜県関市に開学し、本年11年目を迎えました。保健医療科学部の中に臨床検査学科、放射線技術学科、看護学科の3学科を含み、2009年には助産学専攻科を開設し、本年4月には大学院保健医療学研究科修士課程を開設しました。本学の前身は1973年に開校された国際医学総合技術学院と、その発展的解消により1983年に開設された岐阜医療技術短期大学です。経営母体は学校法人神野学園で、傘下には本学の他に、中日本自動車短期大学と中日本航空専門学校があります。この3校全てで技術者を養成し、国家資格を取得するための教育を行います。3校に共通する建学の精神は「技術者たる前に良き人間たれ」であり、技術を習得することは当然のこととして、それ以上に人間性の育成を特に重視します。

本学の開学時に、教育方針として人間性、国際性、学際性の3本の柱を確立することを掲げました。なかでも人間性の確立が最重要であり、同時にグローバル化する社会に貢献できる国際性、自分の専門領域だけでなく広い範囲の専門知識を身に着ける学際性を備え、チーム医療に貢献できる人材を育成しています。重要な位置づけとしている人間性についてですが、人間性とは何か？という疑問も生じます。いろいろな考えがあるかと思いますが、人間性の中で最も大切なことの一つは、お互いに理解し合うコミュニケーション能力と考えます。人間のコミュニケーションでは対面して話し合う、言葉によるものが最もよく用いられます。ジェスチャーや顔の表情も使われます。手紙や電話も用いられますが、近年ではインターネットによる交信もよく用いられます。私たちはまず挨拶の重要性を認識させ、学校内外で誰にでもしっかり挨拶するように指導しています。

本学では入学初年度に徹底した人間性教育を行い、コミュニケーションの技術として、社会習慣、マナー技法、カウンセリング技法、ボランティア技法、

手話技法、倫理学、心理学、チーム医療などの講義と実習を行います。私も初年度の学生全員を対象とする医学概論の講義を8回担当し、人類の歴史のなかでの医学・医療の変遷、医療と宗教との関わり、医の倫理、生と死の医学など、医学・医療に関わる人間のあり方について講義しています。

大学での座学も大切ですが、より効果ある人間教育は病院などの実習機関でもなされます。多種類の医療専門家による指導を受けながら、実際の患者さまに接し、接遇の仕方を身に着けます。挨拶の仕方と重要性、清潔な服装、礼儀正しい言葉づかい、にこやかな表情など、病院実習では医療の知識以外に学ぶことが沢山あります。挨拶、態度、言葉づかいなどのコミュニケーションの基本は本来、家庭環境の中、あるいは幼稚園、小学校などの初等教育から育まれるべきものですが、現代社会では難しくなってきました。大学や病院での人間性教育も、それまで受けてきた教育の影響を強く受けますので、どうしても限度があります。

本学の学生の中にも初志に反して勉強が続けられなくなり、中途退学せざるをえなくなる者もいます。このような学生への対処方としてカウンセラーなどによる学生相談を徹底するとともに、本学では担任制を設け、各学年に複数の担任教員を配し、勉学の進み具合、健康・精神状態、日常生活の問題点などについて、きめ細かく指導しています。勉学についていけなくなる学生に対応するため教育支援センターも設け、教員を配置して勉学上の問題点について指導を受けられるようにしています。学生への効率的な情報発信や講義、学生の状況調査への対応では、情報システムを導入し学生の状況を把握しながら伝えるべきことを伝えるように努力をしています。幸い国家試験の合格率は良好ですが、最終学年の年度末近くなるとパニックとなる学生も現れ、人間性教育の一層の充実が望まれます。

特集

地域連携による アクティブ・ラーニングの取り組み(1)

自分の目標を自分で見出して実践する主体性、多様な人々の考えを理解する多様性、チームを構成し協働する協働性を培う学びとして、アクティブ・ラーニングへの取り組みが展開されていますが、学修意欲を喚起する授業方略の一つとして、地域への貢献を学びと結び付けた課題探求・解決型のPBLが注目されています。そこで、本特集では、地域連携による実践・体験型PBL取り組みの一端を紹介する中で、大学と地域社会との連携協力体制、学生の失敗や成功体験を組み込んだ教育プログラムの創造、学修成果の効果及び評価方法などについて理解を深めることにしました。

〈地域〉と〈大学〉をつなぐ経験値教育プログラム ～園田学園女子大学～



園田学園女子大学
人間教育学部教授・地域連携推進機構副機構長 大江 篤

1. 取り組みの背景と目的

本学は、兵庫県尼崎市に位置し、人間健康学部（総合健康学科・人間看護学科・食物栄養学科）、人間教育学部（児童教育学科）、短期大学部（生活文化学科・幼児教育学科）で構成される在籍数約2000人の女子大学です。本学の教育は、建学の精神「捨我精進」に基づき、「経験値教育により、他者と支えあう自立した女性の育成」を目指しています。この建学の精神は、昭和13年に本学の前身である園田高等女学校が設立されたときに掲げられました。創設者の園田村長・中村龍太郎は、当時、周辺地域の女学校が少ないという女子中等教育の現状を憂え、地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、私財を寄付して建学を成し遂げました。以来、この精神は本学の教育に脈々と受け継がれています。少子高齢化の進行や経済不況、地域コミュニティ機能の弱体化といった、日本社会が直面している難局において、この精神は今後さらに重要性を増すものと考えられます。

本学では建学の精神により、①社会的、精神的、そして経済的に自立した女性の育成、②多様化する社会が直面する課題を発見し、解決できる実学の重視、③地域と共に歩み、地域の活性化と課題解決の地（知）の拠点となること、の三つを教育・研究・社会貢献の使命とし、看護師、助産師、保健師、管理栄養士、養護教諭、保健体育教諭、ス

ポーツ指導者、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士など専門職に従事する人材を育成しています。このような人材を育成するため、経験値教育を実践し、理論学習と社会での実体験（地域活動、インターンシップ、海外研修など）を相互に関連付ける教育によって、経験によって裏付けられた知恵の修得を目指しています。

経験値教育推進のためには、体験の場としての地域社会との協力関係が不可欠ですが、大学の地域開放および生涯学習において先駆的な役割を果たしてきました。昭和54年に土曜公開講座およびテニスコートやグラウンド等施設の地域住民への開放を開始。現在、本学の公開講座は年間約185講座、受講者数約1400名の規模に発展しています。さらに、社会人の専門的継続的な学習ニーズに応えるため、平成14年度に開設した三年制のシニア専修コースは、全国的にも数少ない取り組みとして高い評価を受けています。

以上のように「地域と共に歩む大学」という理想を掲げ、地域の教育・研究の拠点としての役割を果たしてきた実績を踏まえ、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に申請し、採択を受けました。また、平成27年5月に、学園の3カ年（平成27年度から平成29年度）経営改善計画を策定し、将来展望を見据え、経験教育プログラムの実現を目指しているところです。ここで

は、本学の経験値教育プログラム構築に向けての教育改革の一端を紹介していききたいと思います。

2. 「地(知)の拠点整備事業」による教育改革

尼崎市は、戦前から都市化が進み、少子高齢化をはじめとする成熟都市にみられる多くの課題を有しています。本学では、平成25年に策定された「尼崎市総合計画」に提示されている「ありたいまち」が実現できるよう、研究・教育のシーズによって地域課題を解決に導き、活性化に寄与できると考えています。「地(知)の拠点整備事業」は、学長のリーダーシップのもと、地域連携推進機構を設置し、学部・センター・研究所のそれぞれの取り組みを横断的に把握し、教育、研究、社会貢献を推進しています(図1)。

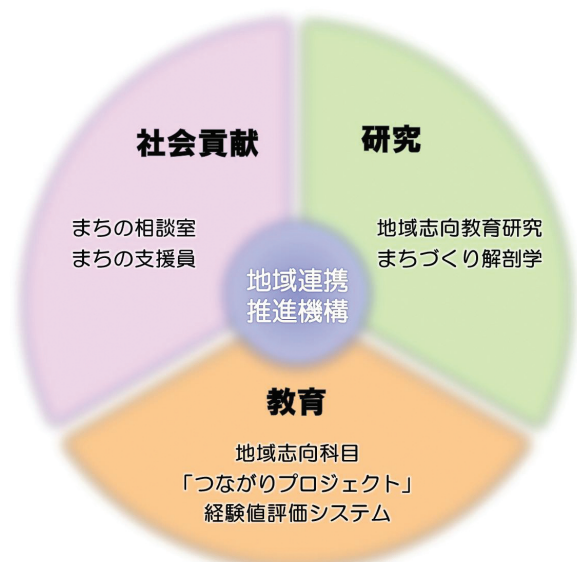


図1 地(知)の拠点整備事業

地域連携推進機構は、事業部と事務局で構成されています。事業部は、本学の学部の研究領域に照らし、尼崎市の地域課題のなかの「健康づくり」「学校教育」「生涯学習」「子ども・子育て支援」の四つの部門からなり、部門長のもと教育・研究・社会貢献を進め、尼崎市企画財政局ひと咲きまち咲き推進部政策課、尼崎商工会議所、尼崎市社会福祉協議会との統括会議を毎月開催し、連携先との調整にあたり、取り組みに関する評価を行っています。

また、機構内に「まちの相談室」を設け、地域住民のまちづくりに関する相談を受け付けています。さらに、2か月に1回、研究会「まちづくり解剖学」を開催し、行政・地域住民と本学教員・学生のコミュニケーションの場とし、地域の拠点として機能することを目指しています。既存の

「まちの保健室」に加え、「まちの相談室」を設けることによって、本学がこれまで尼崎市で培ってきた地域との「つながり」をより緊密なものとするとともに、コミュニティや市民団体の地域課題にも向き合い、地域と共に課題解決に向けて取り組むことができる体制を構築しています。

本学は「実学的な女子教育」を志向し、国家資格の養成課程を中心に教育課程を編成しています。したがって、専門科目において、学内での実験・実習があり、学校園、病院、施設等での臨地実習があるものの、その教育内容は、科目担当者に委ねられていました。また、教育課程は学科の専門課程を中心に編成してきたために、専門分野を横断する教育課程の形成が十分ではありませんでした。しかしながら、地域社会の激しく多様な変化に対応できる人材を育成するためには、「深い教養」や「人間としての深み」が備わった人材の育成が重要だと考えます。そのためには、専門的な内容を身につけるだけでなく、主体的、能動的に学ぶ姿勢を養い、多面的、多角的に事象を捉えることが重要となります。

そこで、本学が尼崎市と連携してきた基盤に立った上で、地域の課題解決を主眼とする科目を1、2年次に設定し、専門科目や実習前に、課題探求能力に主眼をおいたプロジェクト型演習科目を新設することとしました。本学が養成する国家資格は、複雑・多様化する社会において多職種間連携を図ることが求められています。したがって、学部学科の専門領域を越えた多分野協働の学びのコミュニティの中で学修する教育プログラムの構築を行いました。このプログラムが「経験値教育プログラム」の一つです(図2)。

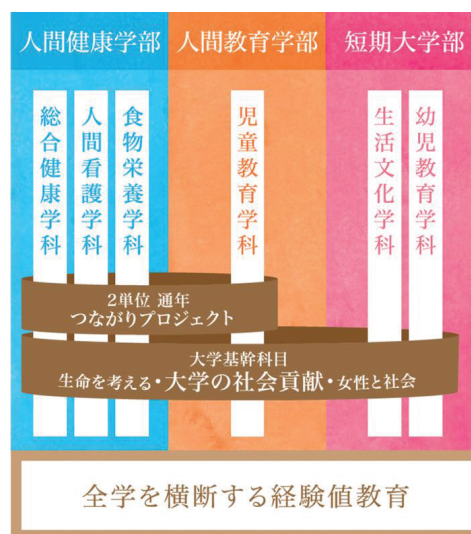


図2 経験値教育プログラム

3. 地域志向科目の新設

(1) 「大学の社会貢献」

本学では、アカデミックスキルおよび総合的な学びと幅広い教養を身につけることを目指して、全学共通科目を設定し、人文科学、社会科学、自然科学と初年次教育、リテラシー教育等で編成しています。なかでも、本学の建学の精神、教育理念に基づく基幹科目として、「大学の社会貢献」「女性と社会」(大学・短期大学部共通)、「生命を考える」(大学のみ)を設定しています。平成26年度から地域を志向した科目として「大学の社会貢献」(選択科目、半期、1単位)を尼崎市と共同で開講しています。

この科目の到達目標は、「地域社会における大学の役割について考えることにより、学生自身が大学で学ぶことの意義と責任、自己の果たすべき社会的役割を自覚する契機とする。大学が立地する尼崎市の地域特性と課題を踏まえ、尼崎市における本学が果たすべき役割について自分の意見を形成する」ことにあります。この科目では、まず、尼崎市が直面している課題を教員、市職員の講義で学んだ後、市内の諸施設、住民の活動を見学し、地域の方々の声を聞くフィールドワークを実施します。次に、講義と見学を踏まえ、地域が直面する課題とその解決策についてグループワークで話し合い、その内容についてのプレゼンテーションをコンペ形式で行います。グループを2つ以上の学科で編成することによって、多様な価値観をもつ学生同士が協働し、企画、立案する経験を積むことを目指す授業です。

各学期の最終授業で実施するコンペでは、教員だけではなく、市職員や連携先の方々にも審査していただきます。優秀チームには、尼崎市長からの表彰を受け、尼崎市をフィールドに「地(知)の拠点整備事業」を推進している兵庫県立大学と共に政策提言発表会を実施しています(写真1)。これまで、出場したチームのタイトルは以下のとおりです。



写真1 地(知)の拠点大学による政策提言発表会
(2015年2月13日)

「学ぶまち尼崎」(平成26年度)

「人でのびわう公民館」(平成26年度)

「さんさんタウン活性化大作戦」(平成27年度)

「企業と学生がつながる尼崎産業の魅力発信

～人との繋がり私たちの未来～」(平成27年度)

(2) 「つながりプロジェクト」

1年次の「大学の社会貢献」での学修を踏まえて、プロジェクト活動を主体とした課題解決型演習科目「つながりプロジェクト」(2年次、必修科目、通年、2単位)を平成28年度に開設しました(写真2)。この科目は、尼崎市の地域課題に即したテーマを、行政やNPO、地域団体とともに取り組み、課題解決に向けての企画、提言を行うことを目指します。380名の学生が学部学科に関係なく、21のプロジェクトに所属し、地域課題の探求と解決に向けての提案を行います。

専任教員が担当するプロジェクトは、「地(知)の拠点整備事業」の地域志向教育研究にもとづくものです。連携先の協力のもとで地域課題の解決に向けて、進めてきた研究をもとに、授業設計を行っています。



写真2 つながりプロジェクト

4. 評価システムの内容

経験値教育で目指す「経験値」は、教室で理論的なことを学んだ上で、地域での実践を通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすることによって養われます。教室で学んだことが社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していきます。つまり、経験値教育は循環型の教育といえます。この経験値教育で修得できる力が「経験値」です。

「経験値」は「知識」と「知恵」、そして「知識を知恵に変える力」の三つで構成される値です。3つの力は、中央教育審議会の高大接続改革答申

(平成26年12月22日)にある学力の3要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)にも対応しています。そして、学生が「経験値」を高めたことが実感できるように学修成果を可視化するための新しい評価システムを導入しました。学生が実感できる指標を策定している。経験値評価は、三つの評価で成り立ち、いずれの評価もPC及びスマートフォンで入力、閲覧できるようになっています。

(1) つながり評価

「つながり評価」は、学生の正課、課外(ボランティアやサークル等)の地域活動の報告をデータベース化することを目的としています(図3)。学生は地域での活動ごとに、活動先の目的、学生自身の目標、活動内容、活動で工夫した点を報告します。また、連携先の地域の方々に学生の活動を5段階で評価していただき、コメントを記入していただきます。地域の方々は、学生のスマートフォンに表示されたQRコードを自身のスマートフォンで読み込むことによって評価コメントの入力が可能となります。この評価では、活動時間、つながりを持つことができた人の数、活動範囲(活動場所 Googleマップにポイントされます)に応じてポイントを集積することができます。活動内容を深めるとともに、地域での活動を定量的に示すことにより、学生の地域活動の活性化をねらいとしています。



図3 経験値評価システム(つながり評価)

(2) プロジェクト評価

全学横断必修科目「つながりプロジェクト」における1年間の活動記録をデータベース化し、自己評価・連携先の評価をもとに教員が評価を行います。年度のはじめに目標を記入し、中間と振り

返りが3者評価となります。評価指標は、次に述べるアセスメントの5項目です。また、この評価では、プロジェクトに係る地域活動、授業時間外のグループワークを記録することによって、授業外学修時間がカレンダーに表示されます。学生がプロジェクトを平成27年度に試行し、今年度から稼働しています。将来的には、他の地域志向科目やゼミにおけるポートフォリオとしての使用も検討しています。

(3) アセスメント

1年に一度アンケート形式(自己評価)で実施しています。項目は124の質問からなり、主体性・コミュニケーション力・気づく力・協働する力・考えぬく力の5つの力を測ります。評価指標の策定にあたっては、一般に広く社会で求められるスキル、能力、考え方を網羅しながら、本学が要請する専門性の高い進路先で求められる項目を反映する点に留意しました。アセスメントの結果を蓄積し、分析することから、質問項目の内容や重点項目の配分等を検証していく予定です。

5. 成果と課題

「地(知)の拠点整備事業」に取り組み、4年目を迎えています。年々、地域の方々から大学や学生へ様々な投げかけが増加しています。しかし、事業開始直後は、本学は「地域に開かれた大学」づくりを進めてきたというものの、地域の方々にとって、大学でどのような研究が行なわれ、どのような学生が学んでいるのかわからないという声をたびたび聞きました。

「大学の社会貢献」「つながりプロジェクト」で学生が地域で活発に活動することによって、地域の方々にとっても身近な存在となり、街ぐるみで学生を育てていただける仕組みができつつあることを実感しています。

また、学生の地域活動も活発になり、「つながり評価」の記録は、平成26年度471件でしたが、平成27年度には877件となりました。地域での活動を可視化することにより、多彩な活動に取り組み、経験値を高めてほしいと願っています。

今後は、「大学の社会貢献」「つながりプロジェクト」での成果を基盤に、各学科の専門科目や実習・実験、卒業研究に地域での学びがどのように結実していくのか、カリキュラムマップを作成することによって経験値教育プログラムを完成することが課題であると考えています。

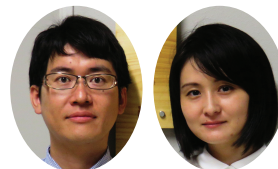
特集 地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み(1)

島根大学COC事業における 地域志向教育の取り組み ～島根大学～

島根大学

地域未来戦略センター講師

地域未来戦略センター講師

中野 洋平
高須 佳奈


(左から中野、高須)

1. はじめに

島根大学(以下、本学)は、平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(以下、COC事業)、同27年度の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(以下、COC+事業)の採択を受け、地域に根差した大学として、全学を挙げ地域志向の大学改革を推進しています。

本稿は、主にCOC事業で取り組む地域を志向した教育について、その仕組みや地域との連携、具体的な実践等を明らかにすることで、地域とともに学生を育てようとする全国諸大学の取り組みに貢献することを目的とします。

なお、本稿で取り上げる事例は平成25年度から同28年度6月までのもので、COC事業及び大学改革は継続中であることから本稿に記した教育体制や内容は今後発展的に変化していく可能性のあることを予めお断りしておきます。

2. 地域志向教育の強化

周知の通り、COC事業は大学がもつ教育・研究・社会貢献という役割において、地(知)の拠点としての機能を強化する取り組みです。本学は、「課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成」の事業名称で申請、採択されました。

申請の背景にあるのは、人口減少や過疎、産業・市街地の空洞化や地域医療危機といった島根県が抱える多様かつ深刻な地域課題の存在でした。これらに対して、課題解決を担う人材の育成、課題解決に資する研究の推進を全学的に展開するための取り組みがCOC事業です。事業の詳細は本学ホームページ¹⁾にありますので、ここでは教育面の取り組みについて学士課程に限定して紹介します。

これまで学生教育からみた本学と島根県諸地域との関係は、学部学科それぞれの専門教育が中心でした。そこで目指されているのは、地域を素材に、あるいは地域をフィールドとした専門的な知識・技能の修得と向上です。

このような専門教育の一方で、COC事業で構築されたのは、「専門的な知識・技能を地域へ“活かす”ための全学的な地域志向教育」でした。すなわち法文学部、教育学部、医学部、総合理工学部、生物資源科学部それぞれで地域課題解決能力を有した人材を育成し、多様な地域課題に対応することがねらいです。

事業の採択を受けて、「地域基盤型教育」と「地域課題解決型教育」という二つの観点から共通教養教育と専門教育を見直しました。これは学部学科における専門教育を中心に置いて、「地域基盤型教育」「専門教育」「地域課題解決型教育」という段階的な地域志向教育で人材育成を進めるためです。「地域基盤型教育」は、地域の現状と課題についての基礎的な学修であり、地域社会との関わりを通じ、大学で専門領域を学ぶことへの意欲を喚起するための教育を意味します。全学共通の教養科目である「教養育成科目」と学部の「専門教育科目」の内、この定義に合致する科目をベースストーン科目(以下、BS科目)と名付けました。

BS科目の履修によって、学生は地域に対する基礎的な理解と地域志向を高め、それぞれの専門教育を受けます。そして専門的な知識や技術、経験を地域に活かすための教育が「地域課題解決型教育」で、実際の地域課題を題材に地域と連携したProblem/Project Based Learning(以下、PBL)

表1 CS科目で修得する6つの力

課題発見力	地域を分析し、地域に介入する多様な課題を発見する力
企画・デザイン力	地域課題の解決へ向けたプランを企画・デザインする力
協創・協働力	地域課題の解決へ向けて地域のステークホルダーと協働する力
専門知識活用力	地域課題解決のために、自身の専門的な知識や技能を活用する力
イノベーション基礎力	地域課題解決において、新しい提案を積極的に行える力
プレゼンテーション力	地域の魅力や地域課題解決のプランを外部に発信する力

という実践的手法を用います。この教育で養うべき力を表1に示す6つとし、これらに合致する科目をキャップストーン科目（以下、CS科目）としました。

以上のような地域志向教育を実践するため、平成26年度と27年度に教養育成科目と専門教育科目として開講されているすべての科目に対して、BS科目及びCS科目に該当するか調査し、内容を精査した上でBS科目・CS科目に指定しました。平成28年度6月時点ではBS科目数70（教養育成科目44、専門教育科目26）、CS科目数73（教養育成科目5、専門教育科目68）が指定されています。今後、この調査・指定は毎年度行い、あわせて内容改善を図っていく予定です。

3. COC人材育成コースと地域貢献人材育成入試

上述の地域志向教育強化を基盤に、その理念を具象化した取り組みが平成28年度からのCOC人材育成コース（以下、コース）の設置と地域貢献人材育成入試の実施です。

コースは、将来、島根県を中心とした山陰地域において大学で学んだ専門的な知識・技能を地域へ“活かす”ことのできる人材の育成を基本的な目的として、各学部へ設置されました。平成28年度の定員は法文学部5名、教育学部7名、医学部30名、総合理工学部6名、生物資源科学部6名の計54名です。各学部ではそれぞれに地域貢献人材育成入試を実施し、コースへ所属する学生

を選抜します。このような学部横断型コースの設置と特別入試の実施は国立大学では初めての試みです。

コース所属の学生（以下、コース生）たちは、他の入試で入学した学生同様に学部学科での教育を受ける一方で、COC人材育成コースの教育プログラムに参加しなければなりません。その基本的な構成は図1のようになります。

コースの教育プログラムは大きく「正課」と「正課外」の2つに分けることができます。正課は、COC事業で強化した地域基盤型教育と地域課

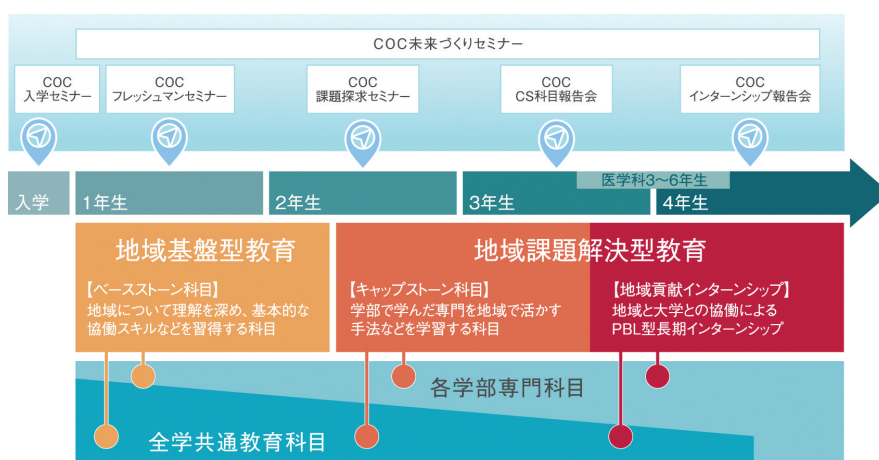


図1 COC人材育成コース教育プログラム概念図

題解決型教育とで成っており、コースの学生は、コース修了要件として学部学科で定められたBS科目、CS科目、地域貢献インターンシップを段階的に履修しなければなりません。「地域貢献インターンシップ」はコース独自の地域課題解決型教育で、地域と大学との協働によるPBL型長期インターンシップです。

これら正課科目に加え、正課外の活動が組み込まれており、地域未来戦略センター（後述）が担当するコース独自かつ共通の「COC人材育成コースセミナー（以下、セミナー表2）」と呼称しています。

表2 COC人材育成コースセミナー

セミナーの目的	学ぶ	▶ コースでのより良い学びにつながる知識・技能 ▶ 地域貢献、地域課題解決に関する知識・技能
	体験する	▶ 島根の地域社会体験 ▶ 地域における地域貢献および地域課題解決活動体験
	協働する	▶ コース生同士の協働共有 ▶ 地域（行政・企業・NPO）とのネットワーク確立

セミナーは、正課のプログラムを補完するとともに、卒後の実社会での活動に有益な社会関係を構築することを目的としています（表2）。「COC未来づくりセミナー」「COC入学セミナー」「COCフレッシュマンセミナー」「COC課題探求セミナー」という4種類のセミナーがあり、コースの学生は学部学科の定める要件にしたがって、これらセミナーに参加します。

本年度4月には53名のCOC人材育成コース第一期生が入学し、本格的な教育が始まりました。

4. 地域連携による教育の実践

本学では、COC事業及びCOC+事業を統括する組織として学長を本部長とする「地域協創推進本部」を設置し、その直下の「教育企画専門委員会」で、全学的な地域志向教育について検討しています。事業推進の学内マネジメントと地域連携を担当する部署が「地域未来戦略センター」で、センター長以下、専任教員が配置されています。COC事業では、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、大田市と連携しており、各自治体の担当者と地域未来戦略センターが常に情報を共有して、大学と地域との間に立ち、双方の要望を結び付けて、地域志向教育強化につなげています。

（1）島根学の改善

例えば地域基盤型教育では、教養育成科目の一つである「島根学」の改善が挙げられます。島根学はこれまで、島根県に関係し社会の第一線で活躍している方々を講師に招き、彼らの思考や実践を学ぶオムニバス形式の科目でした。COC事業採択を受けて、平成27年度から島根学を地域基盤型教育の中心的な科目とすべく内容改善に取り組みました。

まず、授業目的を島根県の基礎的な現状と課題を知るための導入科目とし、“島根の地域資源”“島根の地域課題”“地域課題と向き合う”という三つの視点から授業を進め、島根が持つ地域資源と地域課題に対する理解を深める構成と改めました。各回は「人口減少と地方創生」「地域資源を活かしたビジネス」等、テーマに沿った内容とし、COC事業連携自治体を通して外部講師を依頼しました。

島根学は大学ホールという講堂で実施されており、約250名が受講しています。より質の高い地

域理解に向けて、平成27年度からは毎回の授業に受講自身が主体的に考え、意見を交換するための仕組みを導入しています。

具体的には授業(90分)のうち、講義を60分とし、前後に導入(10分)とディスカッション(20分)の時間を設けました。講義前の導入では、クリッカーを用いて授業内容に関係するコミュニケーションを講師と受講生あるいは受講生同士で行います。例えば「島根の地域資源」というテーマの授業回では、講師から「あなたの島根に対するイメージは？」や「島根県の観光客入り込み数1位の施設は？」という選択式の問題を提示し、クリッカーで回答した後、なぜ自分がその答えを選択したのか、隣席の受講生と意見交換するワークを行いました。講師は、この回答状況を踏まえて講義を展開します。

講義の後には、講師からディスカッションのテーマが示されます。上記の授業回では、「授業で扱っていない“島根の地域資源”を各グループで1つ以上提示して下さい」というものでした。受講生たちは立ち上がり、前後左右の5、6名がグループを作って10分間の議論を行います。議論の後には、複数のグループに意見をその場で発表させます。授業には講師の他に教員3名がファシリテーターを担当し、議論を進行します。

授業実施後のアンケート等から、受講生には島根県諸地域に対する幅広い関心と理解が醸成され、他のBS科目を受講する動機付けとなっており、改善の成果が現れていると考えられます。

（2）地域連携型PBLの開発

地域課題解決型教育では、地域未来戦略センターが平成28年度より教養育成科目に「地域課題解決プロジェクト」という学部横断型のCS科目を開講しています。これはCOC連携自治体が抱える実際の地域課題を題材としたPBLで、平成27年度には、科目開講のための試行を二件実施しました。

一件目はJR西日本米子支社が企画した「山陰みらいドラフト会議」への参加で、地域資源の活用による地域課題解決をテーマに、JR西日本の特別寝台特急「瑞風」が中国地方を周遊することに合わせ、それを契機とした「山陰地域の盛り上げプラン」を、大学生が企画提案するという内容です。所属が異なる学生8名(法文学部3名、生物資源

科学部4名、総合理工学部1名)が参加しました。

プランの企画にあたって学生たちへは①瑞風運行を契機として、特定地域の地域課題を解決するプランを企画すること、②地域を松江市島根町とすること、③プラン作成には島根町の地域資源を用いること、という条件を提示しました。学生たちは島根町をフィールドワークしたり、住民たちとワークショップしたりしながら(写真1)、企画を練っていきました。



写真1 松江市島根町でのワークショップ

二件目は、大学開放事業「中高生のためのデジタルファブリケーション入門講座」の企画運営です。大学開放事業は「大学の持つ『知』や『技』を広く地域の方々に開放する事業」として、市民へ向けて開催されているものです。本試行は、一件目が志向性を異にする学習者集団に対するPBLを通じて地域課題解決に取り組むものであるのに対し、二件目はPBLの取り組み方そのもののバリエーションを広げるべく、以下4つの目的を掲げました。①人を介在させて社会とのつながりを見出しにくいという課題を持つ理工系分野において、これをサービslラーニング型PBLで取り組み、その課題を解決すること、②地域資源であるプログラミング言語RubyおよびIT企業と連携すること、③スキル偏在・散在型の学生集団における、協働学習の効果を高めるための施策を考案すること、④分野横断的教育として欧米で一般化しているSTEM教育に取り組むその学習効果を検証すること、としました。

関連分野のセミナー開催による動機づけから、企画・開発をグループPBLで取り組み、その成果として、中高生を対象とした講座開催を行い、7名の学生(総合理工学部の3学科1～3年生)が参加しました。また、学生らが講座の企画開発を行

う際には、地元企業及び団体の協力を得ました。

試行で得られた教育効果は、Ⅰ.CS科目で修得すべき6つの力の涵養 Ⅱ.取り組みを通じた地域ステークホルダーとの関係構築 Ⅲ.試行終了後も卒業研究で取り組みを継続しようとする、地域との協創を模索する志向の醸成が挙げられます。

これらの成果を基に、平成28年度後期開講分の「地域課題解決プロジェクト」では大田市の健康まちづくりをテーマに、健康増進事業の改善案を検討する予定です。

5. おわりにー今後の課題

以上、本学COC事業の地域志向教育について紹介しました。冒頭に記した通り、本事業は未だ途上であり、今後取り組まなければならない事項も多くあります。例えば、これまでに多くの科目がBS科目に指定されましたが、科目相互の関連性を確認した上で、総体的な地域基盤型教育の体系を構築し学生に提示していかななくてはなりません。

地域課題解決型教育については、「授業を行う＝学生たちが直接地域社会と関係すること」に対する、地域へのインパクトを勘案しつつ、いかに地域ステークホルダーと協働して、持続的な実施体制を構築していくのが課題となってくるでしょう。

また専門的な知識や技能をもった人材を育成するために、地域基盤型教育・地域課題解決型教育の他に、さらに二つの視座を加えた段階的な地域志向教育が必要なのではないかと考えています。

一つは地域基盤型教育の前段で行う、地域との交流や体験を目的とした教育です。低学年の間に地域との体験的なつながりを豊かにすることで、充実した地域基盤型教育へと移行できるのではないのでしょうか。

もう一つは地域課題解決型教育の後段で行う専門知識と課題解決能力をもって、地域ステークホルダーとより創発的な実践を行う教育です。中長期のインターシップが考えられますが、実施へ向けての体制整備が課題となります。

平成27年度からはCOC+事業における地域志向のキャリア教育の構築も始まっていますので、これらと合わせて、地域と連携した「島根」らしい人材育成を目指していきます。

関連URL

[1] <http://www.coc.shimane-u.ac.jp>

特集 地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み（1）

全学部1年生へのPBL「まちづくり提言コンペ」の実践 —地域学修を目的とする全学的な アクティブ・ラーニングへの第一歩として—

名古屋学院大学
経済学部教授・社会連携センター長 家本 博一



1. はじめに

名古屋学院大学（以下、本学）は、平成25年度に文部科学省補助事業の「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業—以下、COC事業）に採択され、「『地域の質』を高める『地』域連携・『知』識還元型まち育て事業」という事業名称で全学的に取り組んでいます。

教育・研究・社会貢献の3分野において、「地域商業」「歴史観光」「減災福祉」という三つのまちづくりアプローチにより、地域課題を解決し、地域の活力を取り戻し、持続性の高い地域づくり（＝「地域の質」の向上）を目指す事業や活動を実施しています。COC事業では、大学・地域（企業、団体、住民）・行政からなる地域三者連携体制（「地」の拠点）の下で、教育・研究・社会貢献をプロジェクトに継続集中させる三位一体型地域還元的手法（「知」の拠点）を用いています。そして、学生と教員の全員参加の教育イベントと現場重視の調査・分析・提案を行う課題解決型（PBL）授業とを組み合わせる段階発展型カリキュラムを導入し、地域目標の達成を目指しています^①。

本学のCOC事業での教育プログラムに関しては、全学生に対して地域の課題への関心や理解を深めるために、4年間で地域に関する授業科目内容や教育プログラムを用意しています。その端緒として、入学後まもない1年生を対象に全学共通の必修科目である「基礎セミナー」（春学期、4

月～7月）の中で全学部・全学科の1年生による「まちづくり提言コンペ」（以下、「提言コンペ」）を実施しています^②。

本稿では、全学的なアクティブ・ラーニング（以下、AL）の取り組みとして「提言コンペ」を取り上げます。その目的、実施要項、評価体制などの概要を紹介し、実施体験に基づく学生の成長などから意義について明らかにします。

2. 「提言コンペ」の実施

（1）実施概要と支援体制

本学では8学部11学科に6,000名弱（1学年定員：1,390名）の学生が、名古屋市熱田区（6学部）と瀬戸市（2学部）の2キャンパスに分かれて学んでいます。「提言コンペ」とは、入学まもない1年次生が、所属学部のあるそれぞれのキャンパスにおいて、「基礎セミナー」担当教員の指導と助言の下にキャンパス近くのまち歩きを行います。そして、地域が抱える課題と問題点（の多く、あるいは一部）を学び知りながら、学生自身のアイデアと構想によるまちづくりの課題解決案をパワーポイントのスライド1枚に提案書としてまとめます。学内・学外審査を経て優秀な提案が表彰される教育イベントです。つまり、「提言コンペ」は、地域課題への理解を深めるための糸口としての教育イベントであるとともに、4年間にわたって段階的に学修する段階発展型カリキュラ

COC教育 人材育成目標と教育プログラム

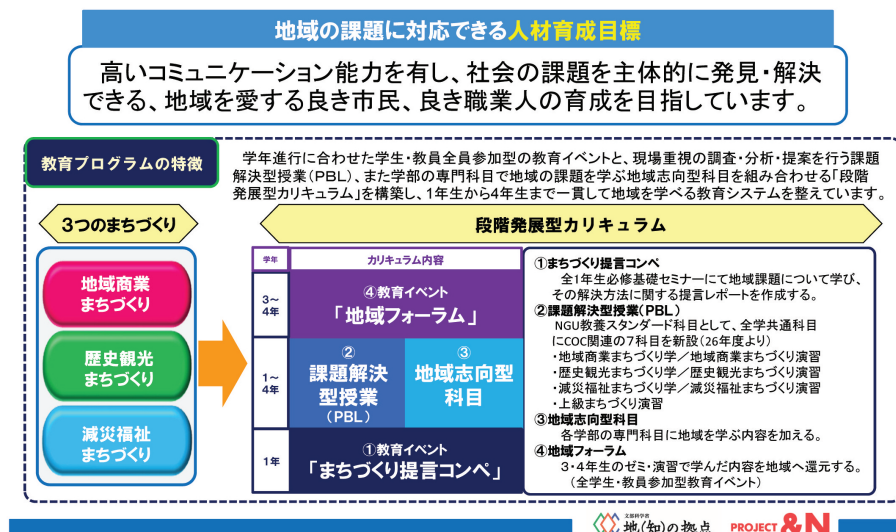


図1 COC事業での人材育成目標と教育プログラム

の第一段階として位置づけられています（図1）。この意味で「提言コンペ」は、地域の抱える課題を発見し、その解決策を学生自らが考えることを通じたALのひとつです。

COC事業の中でPBLを組織的に推進するため、全学的な組織として「PBLタスクフォース」（座長：教務部長）を設置しました。これはCOC実務者委員会を母体とし、全学年・全学部へ地域学修でのALを実施・広げてゆくことを目的にしています。

全1年生に向けてPBLの「提言コンペ」を組織的に運用するために、教養科目の「基礎セミナー」（1年必修）の授業で扱います。本学の「基礎セミナー」は約100名の専任教員が自分の所属学部生を担当します。できるだけ共通した指導内容とするために、基礎セミナー分科会が共通テキスト^③および指導書を作成しています。また、「基礎セミナー」の標準的なシラバスを教務部長から担当者へ提示するなど、全学的な標準化に努めています。

「基礎セミナー」をベースに全学で「提言コンペ」を開始する前には、基礎セミナー分科会でALでの教育の意義などを検討しました。全学実施に向けて組織的手続きや環境整備をして、苦心の末、実現に至りました。PBL型授業に慣れてい

ない教員向けに多面的な支援をしました。まず、実施前には名古屋と瀬戸の両キャンパスにおいて、基礎セミナー担当教員を対象としたガイダンスや説明会を開催しました。また、共通テキストに「提言コンペ」に関する内容を追加しました。A2-3「本学ゆかりの地①：熱田区」、A2-4「本学ゆかりの地②：瀬戸市」、A2-5「熱田区と瀬戸市に共通する課題」を教室でも学べるようにしています。そして、これら^④を学習した上で、B2d-2「まちづくり提言コンペティション」では、具体的

なサンプルを提示していますので、学生に指導しやすいように編集しています。さらに、熱田区のみち歩き用の学内作成マップを必要な教員には提供するなど、入念な準備をしています。

(2) コンペ作品の応募・審査・表彰

学生が共通テキストの該当箇所を読めば「提言コンペ」の内容をおおよそ理解できるように編集しています。「基礎セミナー」で担当教員が学生らをまちへ連れ出して、教室での学びから得られた知識や情報などと対照してもらえるように案内しています。若い学生の感性から面白い発見や斬新なアイデアが生まれ、それを基礎セミナーでより具体的で、現実的な内容にまとめる作業を進めます。その際、一部の基礎セミナーでは、授業において、学生のアイデアを具体的に示す提言プレゼンテーションを実施するケースも散見されます。本学では、以上のようなPBL授業を初年次より推奨しています。

学生がまとめた提言案の応募については、1年生の個人ひとり1案を原則としています。授業期間（15週）の最終日までに実施担当部署の社会連携センターに提出するよう学内に案内しています。その後、実施担当部署は、速やかに基礎セミナーの担当教員全員に対して提出学生リストを示

し、提出漏れや提出先間違いのないことを担当教員にチェックしてもらいます。その後、学内・学外審査へ向けた作業に着手します。

審査基準に際しては、以下の五つの評価基準を設定しています。①課題解決能力（地域課題の明確化、テーマ設定や解決策の妥当性・実現性）、②独創性（学生らしい自由な発想）、③表現力（パワーポイントでの効果的な提案書の作成）、④論理的思考力（文献やデータによる分析、現地調査や先進事例との比較など）、⑤地域愛（名古屋市熱田区・瀬戸市に対する愛着や熱い想い）、です。各評価を点数表示にして、審査過程での偏りやバラツキを少しでも減らすように留意しています。

学内審査は、各学部での審査と各キャンパスでの審査の2段階になります。まず、応募作品を学部ごとに仕分けて、その学部の教務委員会が中心になって選考します。次に、学部から推挙された優秀案について、PBLタスクフォースが学外審査の対象候補提案作品（各キャンパス最大10名）を選び、学長に推薦します。そして、学外審査は、名古屋市熱田区長と瀬戸市長に学長の推薦作品を提示し、キャンパスごとに最優秀賞1名、優秀賞の若干名を最終決定してもらいます（図2）。後日、優秀者は区役所・市役所に招かれ、区長・市長ならびに学長から表彰されます。学生にとっては極めて栄誉な機会になります。

以上のように多くのプロセスで実施される「提言コンペ」は、全学一律の教育イベントとしなければなりません。そこで同一原則・同一基準の実施を可能な限り確保しています。また、組織的には、教務部門の責任者が直接管掌し、実施の責任を負う体制を整備しており、実施には社会連携センターが深く関わっています。担当部署が連携できていることで、以上のような全学的な取り組みを可能としています。

(3) 初年度の実績

平成27年度の提言コンペは表1のような実績になりました。学部により参加学生数にバラツキは見られますが、全1年生・担当教員に対して実施したことが窺える数字であると考えます。

表1 コンペの参加学生数／参加率

【名古屋】キャンパス計	727名 (58.1%)
経済学部	182名 (56.5%)
現代社会学部	103名 (85.1%)
商学部	175名 (51.1%)
法学部	117名 (68.4%)
外国語学部	120名 (75.5%)
国際文化学部	30名 (22.1%)
【瀬戸】キャンパス計	225名 (90.7%)
スポーツ健康学部	160名 (98.2%)
リハビリテーション学部	65名 (76.5%)
【全学】計	952名 (63.4%)

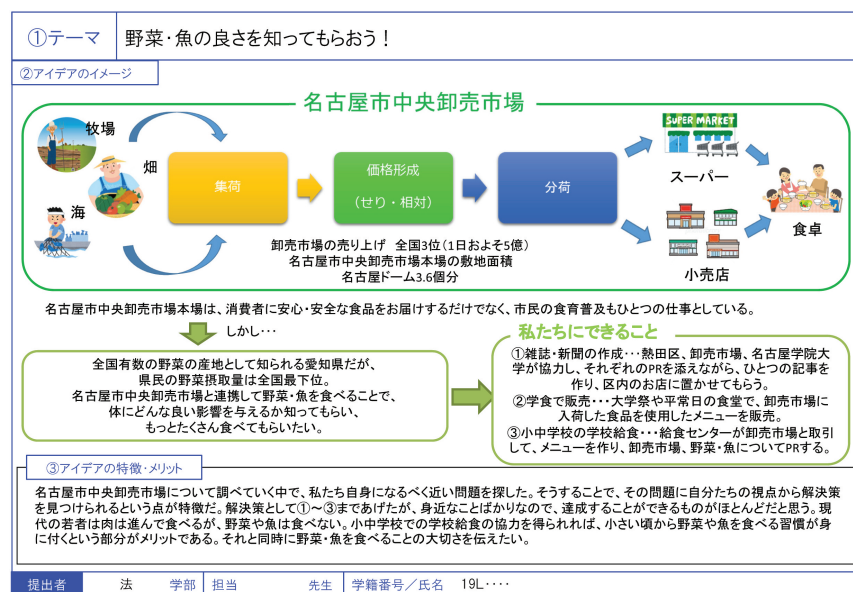


図2 優秀作品
(大学至近の中央卸売市場へヒアリングした作品)

3. おわりに：「提言コンペ」の実施意義

COC事業として4年目に当たる本年度も、昨年度と同様、1年の春学期（4月～7月）に「提言コンペ」を開催しています。以下では昨年度の実施状況および実施結果を踏まえて、「提言コンペ」を実施する意義について若干の検討を加えます。

「提言コンペ」は、入学して間もない新入生に所属学部のあるキャンパス周辺の地域に関心を持ってもらうことを狙いとしています。卒業までの4年間で、大学

生活と何からの関わりを持つであろう地元に興味を抱き、学部でのこれからの学修内容が地域とどのように係わるかを学び知るきっかけを提供する教育イベントです。各学部の専任教員が担当する1年次の必修科目で、全学共通テキストを用いながらPBLを実施しています。つまり、「提言コンペ」は、導入教育の中核をなす基礎セミナーで行われるPBL教育への誘いを意図する教育活動というように位置づけられます。

「提言コンペ」の意義は2点あると考えます。①大学教育への導入部分において、地域の現状と課題という身近な題材を用いてALという学びの姿勢の重要性を課題解決策の作成・提言という実体験を通じて新入生へ直接伝える、②地域に係わる身近な題材の中に、様々な側面を有する課題や題点が存在すること^⑤、そして、これらの課題や問題点を改善し、解決するには広い視点や視角が必要であることを学ぶことによって、今後始まる専門科目での学修の中で常に地域との係わりを意識して進めるようになる、という二つです。これらの意義は、「提言コンペ」を年々繰り返し実施することで学内に深めようと考えています。こうした大がかなり試みを継続していけば、大学での学修過程におけるALと座学との連動を学生と教員の双方が体験し共有できるようになることが期待できます。

そして、ALおよびPBLという新たな教育方法を学内に普及させるためには、学生と担当教員の取り組み姿勢だけでなく、「提言コンペ」を支える担当事務部署の職員の取り組み姿勢とそのあり方が極めて重要な要素となります。また、学修内容の理解度がどのように深まったかを学生自らが実感できる学修内容の評価体制の確立が不可欠です。その一つとして、大学としてルーブリックの研究・普及に努めています。

地域を題材として1年生に対して様々な視点や視角の必要性を教え伝えとともに、(初歩的なレベルではあっても) ALとPBLの実体験を与えることについて、担当教員と担当事務部署の職員が共に支援し続けていかなければなりません。学生自身が、初年度の「提言コンペ」を契機として大学で学修課程における自らのサクセス・ストー

リーのイメージをおぼろげながらもつかむことは極めて重要です。学生の成長という目標こそが(実施前には、学内に様々な困難が存在していたものの) 地域を題材として「提言コンペ」を実施している所以であると考えています。

注

- (1) 3年間(平成25年度～平成27年度)にわたる本学のCOC事業の概要に関しては、名古屋学院大学社会連携センター編『名古屋学院大学COC事業 中間総括フォーラム・学生活動報告会』(2016年3月20日発行)を参照されたい。
- (2) 「提言コンペ」は、全学部を対象とした全面・本格実施の試験的運用も兼ねて、平成26年度春学期に経済学部の1年次生(約450名)に試行した。この際、「提言コンペ」の実施手順・要項そして評価体制などが当初の想定通り実施可能かを検討した。この結果、全面・本格実施にとって参考となる幾つかの知見を得ることができた。具体例として、著作権、肖像権の侵害、剽窃などの不正が行われていないかという点である。また、後述する評価基準に関しても、その客観性、明瞭性、理解可能性といった点がどの程度まで各学部、各キャンパスの審査過程において担保されるか課題が浮かび上がった。
- (3) 全学共通テキストは名古屋学院大学基礎セミナー分科会編『2016スタンダード基礎セミナー』(全103ページ)で、内容は毎年更新されている。
- (4) A2-3とA2-4の記述は、それぞれ名古屋市熱田区役所と瀬戸市役所の監修を受けている。
- (5) 実施初年度の体験について2年次学生(の一部)から直接聴取した。所属学部での学修内容の違いはあるものの、専門科目で扱う地域と関係する学習内容について広がりや意味がより明確に理解できるようになった、という意見が聞かれた。

特集 地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み(1)

“現代の志塾” 多摩大学における プロジェクト型地域学習の進化と今後の展望



多摩大学
アクティブ・ラーニング支援委員会 副委員長
経営情報学部 准教授 **酒井 麻衣子**

1. はじめに

教育現場ではアクティブ・ラーニングへの期待が日増しに高まっています。一般的に“学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法”と定義されるアクティブ・ラーニングですが、多摩大学が長く取り組み、確立してきた「プロジェクト型地域学習」という学修体系は、まさにその先鞭をつけるものであったと考えます。

本稿では、その取り組みの背景や仕組み、活動の事例をご説明するとともに、今後はフィールドを「地域」ととどめることなく、本学独自の「グローバル（グローバル＋ローカル）」へと広げたアクティブ・ラーニング体系へと発展させていくための展望についても紹介したいと思います^{[1][2]}。

2. 教育の仕組み

(1)「現代の志塾」とは

時が平成に変わった平成元年（1989年）に東京都多摩市に開学した多摩大学は、今年で開学28年を迎

えました。緑豊かな多摩丘陵の、静かな住宅街の高台に立つ多摩キャンパスからは街が一望でき、天候に恵まれれば富士山まで見渡せます（写真1）。

本学は『国際性』『実索性』『学際性』の3大支柱を基本理念とし、開学当初から社会経験豊富な教員を揃えて「実学」志向の教育を展開してきました。実学志向の教育とは、「社会に出て通用する」人材を育てるということです。それは、すぐに役立つ知識・ノウハウを提供するということではなく、応用のきく論理的思考力、深い知性や教養、人間性や行動力を育むことを指します。そのため、本学で展開されるカリキュラムは、おのずと一方通行の知識教授型のものとは大きく異なるものとなっています。常に学生に問いかけ、考えさせ、自ら行動し問題解決の糸口をつかむことを求めます。

それを実現する仕組みを端的に表したのが、本学の教育理念である「現代の志塾」であり、「ゼミカルの多摩大」という特色です。「現代」につ



写真1 多摩キャンパス

いての認識を深めさせながら、一人ひとりの「志」を育み、「塾」のように少人数のゼミ体制を中心とした手作りの教育で、懇切丁寧に学生を育てています。

(2)「ゼミ中心大学」として

本学は、学生全員が4年間ゼミに所属するという体制を基本としています。1年生時は、全専任教員が10数名のクラスを1年間受け持ち、多摩大学での学び方の基礎を身につける「プレゼミ」、2年生からは、卒業までの3年間を同じ教員・仲間と過ごす「ホームゼミ」に所属します。それ以外にも、学外の専門家による「プロジェクトゼミ」、2学部の学生と社会人の大学院生からなる30数名を10名余の多彩な教員により指導する学長直轄の「インターゼミ（社会工学研究会）」など、多様なゼミが展開されています。

その活動内容は教員の専門性によりさまざまですが、いずれもいわゆる座学のみを中心としたものではありません。知識のインプット、他者とのディスカッション、フィールドに出て社会での実体験を繰り返しながら、問題解決の方策を検討し、それを実現させるべく行動していく…そんな活動が、さまざまな関係主体との協同により、多くのゼミで繰り返されています。

3. 地域連携の仕組み

(1)「地域プロジェクト」の進化

その中でも、特に地域をフィールドとした活動を「地域プロジェクト」と呼んでいます。平成21（2009）年度に地域の問題解決を目的に設立された「多摩大学 地域活性化マネジメントセンター」を中心に推進してきた、本学独自のプロジェクト型学修（Project-Based Learning）である「プロジェクト型地域学習」です。

その学修体系は、大学内の机上の学習にとどまらず、学生が「地域」という学外のフィールドに出て、自らの手と足を動かして活動し、行政・企業・NPO・地域団体・地域住民などの関係主体と連携しながら、地域の問題発見と課題解決を目指すものです。

初期には個々の教員の人脈により持ち込まれた課題に取り組んでいましたが、徐々にその成果が認知されるにつれ、上述の地域活性化マネジメントセンターや、開学当初から地域産業振興を推進

してきた多摩大学総合研究所が窓口となり、地域から寄せられるさまざまな要請に応じて、学内の適切な専門性を持つ教員やゼミとマッチングして、プロジェクト化をサポートするという仕組みが確立していきました。さらには、単年度の活動にとどまらず、学生は入れ替わりながらも同じゼミが何年にもわたり同じプロジェクトに取り組み、発展させていく事例も多く見受けられるようになりました。

このように「プロジェクト型地域学習」は、大学、学生が関係主体と一緒に試行錯誤を繰り返しながら、何年もかけて少しずつ進化させてきた、本学ならではの取り組みといえるでしょう。

(2) 地域プロジェクト発表祭

地域プロジェクトの活動の成果は、年に一度開催される「地域プロジェクト発表祭（さい）」という成果報告会で、平成21（2009）年度より学内外に向けて公開されてきました。



写真2 発表祭の様子

発表『祭』という名称には、ただ学内対象に内向きに収める発表会ではなく、また教員主体で無理やりに発表させるものでもなく、学生自身が主体的に盛り上げ、社会に向けて広く発信するイベントとしていきたいという想いが込められています。

この発表祭のために学生たちは準備を重ね、学外の社会人もたくさんいる大きな会場で、プロジェクトの成果をプレゼンテーションします。発表祭での経験そのものが学生たちの学びの一環であるとともに、そこで受ける学内外からの評価がその後のプロジェクトの質を改善し、またフロアを交えたディスカッションをきっかけに新たなプロジェクトが生まれるなど、プロジェクト型地域

学習のPDCAサイクルを回すために欠かせない貴重な場となってきました。

平成27（2015）年度からは、その名を「多摩大アクティブ・ラーニング発表祭」に改め、発表プロジェクト数は30余、参加者数は600名を超える報告会となりました。今後、本学におけるアクティブ・ラーニングによる学びの集大成の場として、さらなる発展を目指しています^[3]。

（3）行政等との連携協定

また本学は、2学部のキャンパスが所在する自治体等との連携協定を結び、協力体制を構築しています（多摩市・多摩信金・多摩大学3者連携協定；2011年締結、および藤沢市・藤沢市観光協会との協力協定；2015年締結）。地域ではさまざまな関係主体が複雑に入り組んでおり、またそれぞれに強い思いがあります。大きな課題になるほど、その解決にはプロジェクトマネジメントの発想が必要となります。これらの協定のように、大学が中心となって地域のコーディネーター役を担うことで、より包括的な取り組みが可能となることが期待されます。

4. 事例紹介

地域をフィールドとしたアクティブ・ラーニングの取り組みは、産(企業)・官(行政)・学・民(地域団体・住民等)の連携によって可能となります。ここでは代表的な活動事例を三つ紹介します。

（1）産・学連携の事例『志プロジェクト』

多摩信用金庫・株式会社弘久社・富士ゼロックス株式会社の協力のもと、地域の企業・団体と学生との相互交流を図り、人材育成と地域活性化に資することを目的としたプロジェクトです^[4]。学生は多摩地域の「元気で志ある優良企業」を訪問し、経営者や若手社員にインタビューを行い、その内容を自分たちなりに咀嚼して学生向けの会社案内を作成します。

初めての企業への電話、メールのやりとり、経営者からの熱いお話、身近な若手社員の体験談などから、学生は「生きた経営」を身をもって知ることとなり、社会への目を開ききっかけとなっています。

2013年度より継続的に実施され、訪問した企業数は延50社を超えました。作成された会社案



写真3 学生が作成した会社案内

内は、多摩地域の優良企業を紹介するポータルサイト「TAMAエクセレントカンパニー」^[5]に電子ブックとして公開されています（写真3）。

（2）官・学連携の事例『多摩市観光促進プロジェクト』

2010年度に本学の地域活性化を目指す学生有志団体「TAMAUNI」が、多摩市の観光促進を目的として1万人の笑顔の写真を集めてフォトモザイクアートを制作したプロジェクトです。併せて「せいせき多摩川花火大会」の参加者へのアンケート調査を実施して、一過性のイベントに終わらせないまちのリピーターづくりのための施策提案を行いました。

笑顔の写真でできたモザイクアートという「ハッピー」な形に残すことで、市民の心にその記憶を刻み、また市外の人には多摩市をふたたび訪れるきっかけにするという学生が提案した企画でした。制作されたモザイクアートは聖蹟桜ヶ丘にある関戸公民館に常設展示されています（写真4）。

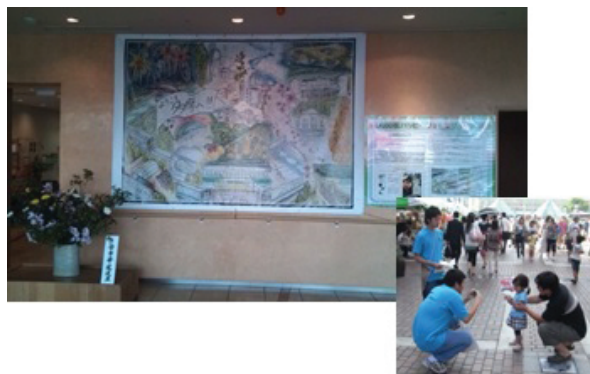


写真4 写真撮影の風景とモザイクアート

(3) 民・学連携の事例『諏訪小学校と地域の連携づくり』

梅澤佳子ゼミが2011年度から2014年度にかけて継続的に取り組み、小学校と地域の連携による野菜バザーの仕組みを実現させたプロジェクトです。小学校の農園活動で育てられた野菜は、キャリア教育の一環として主に保護者対象にバザーで販売されていました。学校と近隣地域の交流、また地域と児童や保護者の世代間交流を促進する仕掛けとして、これを学外で開催することを提案し、さまざまな関係主体を巻き込みながら、諏訪名店街、永山公民館・グリナード永山広場（駅前ショッピングセンター）とバザーの場を拡大し、継続的に開催できる仕組みを完成させました（写真5）。

このような提案が実現に至ったのは、企画に直接関わる農園活動にとどまらず、学生たちが当事者意識を持って小学校や地域のさまざまな活動に携わり、地域への理解を深めつつ、信頼関係を築き上げていったからにほかなりません。彼ら自身も異世代との深い交流を通して、学内の机上だけでは得られない学びを得たことでしょう。本プロジェクトは、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩主催「多摩の大学生まちづくりコンペティション2014」にて最優秀賞を受賞しました。



写真5 野菜バザー（グリナード永山広場にて）

5. 今後の展望

紹介したようなプロジェクト型地域学習を基盤としつつも、さらに発展させ、本学独自の「グローバル（グローバル+ローカル）」をベースとしたアクティブ・ラーニング体系を構築していくため、次のような取り組みを展開していきます。

(1) アクティブ・ラーニング支援センターの設置

2016年度、学生の学びを総合的に支援する

ための全学的なセンターを開設しました¹⁶⁾。学修支援、IT支援、図書館サービスなどをワンストップで提供していきます。

(2) アクティブ・ラーニングプログラムの開発

プロジェクト型地域学習で蓄積されたプロジェクト運営の仕組みをもととして、多様な分野における学内外での実践活動プログラムを開発するとともに、一定の学修成果が認められた場合は単位認定を行うなど、学生の学修促進を図ります。2016年度は海外研修、地域中堅企業研究、日本伝統文化体験、起業準備等の多岐にわたる29のプログラムを展開し、延548名の学生が参加予定です。

(3) 全科目へのアクティブ・ラーニングの導入

ゼミ・演習科目のみならず、一般科目を含めた全科目でのアクティブ・ラーニングの導入を推進します。

(4) アクティブ・ラーニング技法の蓄積と研究開発

FDおよびSDの一環として、AL技法の蓄積をさらに進めるとともに、その理論的な研究開発に取り組みます。

開学時より大学教育改革の最前線を切り拓いてきた大学として、これからも時代の一步先を行くチャレンジを続けて参りたいと思います。

参考文献および関連URL

- [1]多摩大学:『現代の志塾 大学教育改革への挑戦 多摩大学教育25年史』, 2014.
- [2]多摩大学オフィシャルウェブサイト
<http://www.tama.ac.jp/index.html>
- [3]多摩大学 アクティブ・ラーニング発表祭
http://www.tama.ac.jp/cooperation/managementcenter/2015_ActiveLearning.html
- [4]益川三洋・磨田侑奈:「大学と企業を結び地域人材を育成する志プロジェクトの取り組み」『富士ゼロックス テクニカルレポート』No.25, pp.14-20, 2016.
- [5]TAMAエクセレントカンパニー
<http://tama-exc.com/>
- [6]多摩大学 アクティブ・ラーニング支援センターウェブサイト
<http://www.tama.ac.jp/activelearning/index.html>

特集 地域連携によるアクティブ・ラーニングの取り組み（1）

地域・社会との「連繋」による 課題解決実践型教育環境の構築を目指して 「地〔知〕の拠点整備事業」および、連携研究員を活用した 課題解決実践型授業の開発 ～信州大学～



信州大学人文社会科学域 総合人間科学系 准教授 林 靖人
キャリア教育・サポートセンター 副センター長

1. はじめに：信州大学と地域の繋がり

国立大学法人 信州大学（以下、本学）は、長野県松本市に大学本部を置き、長野市、上田市、南箕輪村の4市村に5つのキャンパスを有しています。各キャンパスは、長野県の主要な地域区分である「北信」、「中信」、「東信」、「南信」に対応するように位置しており、いわば『信州全域がキャンパス』のような状況です。

また、本学は国立学校設置法（昭和24年法律第150号）によって、松本医科大学、松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、長野工業専門学校及び上田繊維専門学校、長野県立農林専門学校を包括・併合し、設立されました。それぞれは、地域の文化や産業に深く根付いた旧制学校等であり、『信州の学問知を統合する象徴』として信州大学は誕生した歴史を持っています。

現在は、全一年生が所属する全学教育機構をはじめ、人文学部、教育学部、経法学部（平成28年4月改組）、理学部、医学部、工学部、農学部、繊維学部の1機構・8学部において教職員2,500人、学部生・院生、留学生約11,000人が、信州の各地で幅広く、教育・研究活動を行っております。

この広域に配置された研究・教育の拠点と県内唯一の総合大学であることを活かし、全県的な産学・地域連携活動に取り組んで来たことが、信州大学の特徴とも言えます。現在、本学が取り組んでいる課題解決実践型学修（Project Based Learning：以下、PBL）の環境構築も、こうした地域との繋がりを基盤として進められています。

2. 「地〔知〕の拠点整備事業」を通じた 地域連携による循環型学習環境の構築

前述した成り立ちからも分かるように、従来、本学と地域は、「必要に応じて手を携える『連携』」というよりも、「個々の教員や学生が地域を意識し、繋がっている『連繋』関係」を構築してきたと考えております。

しかしながら、社会変化の中でその繋がりは以前とは様態が変化をしてきています。また、人口減少・少子高齢化問題をはじめ、個々の活動や特定の専門領域だけでは解決できない地域・社会の課題が増えてきました。

そこで、改めて産学官民が連繋し、次代の地域・社会の直面する課題に対応できる人材を育成することを目的として、本学は文部科学省の「地〔知〕の拠点整備事業（COC）」に応募し、幸いにも1年目に採択をいただきました（事業期間：平成25年度～29年度）。

以下では、本学COC事業を通じた地域・社会との連携による課題解決実践型の教育環境の構築とその中で取り組んでいる具体的な授業開発についてご紹介をいたします。

本学のCOC事業は、「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点の形成『信州アカデミア』」と名付けられています（次ページ図1）。地域と協働して課題解決力を養う実践型教育環境を構築し、人材を育成していくことで、信州大学を地域の課題解決拠点にすることを目指して命名されました。

この構想を実現するにあたっては、大きく3つの

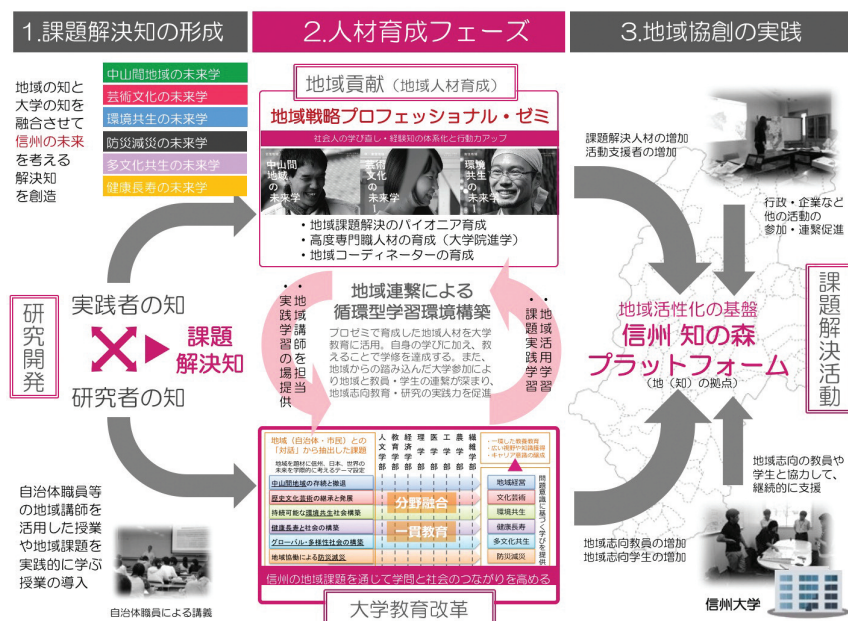


図1 信州大学の「地〔知〕の拠点整備事業」(COC事業)として提案した「信州アカデミア」構想

段階を設定しています。まず第1段階は、『課題解決知の形成』です。大学の教員は専門的な知識(理論知)を有していますが、そのままでは専門的過ぎて分かりづらかったり、現場での活用には実践的な要素の取り込みが必要となったりします。一方、現場で活躍する方々は優れた経験知を有していますが、暗黙知にとどまっていることも少なくないため、形式知として他者や後継者に伝える点で課題を抱えています。そこで本学のCOC研究員達を中心となって理論知と実践知を交流させ、これからの信州の未来を創るためにはどのような課題があるのかを考える対話(地域対話)を毎年実施しています。本学が設定する「信州の未来を創るための6つの地域課題」は、こうした地域との対話から導き出されています。

これら対話と課題設定を踏まえ、「課題解決知」に関する研究(地域志向研究教育開発のための補助事業)や教育準備(カリキュラム作成)を進めています。また、その際には地域の参加を前提としており、大学の教員や学生、地域の住民や行政、産業界が様々な形で交流する状況を創り出すようにしています。前述の対話の場以外でも、各人が気づきを得たり、新しいネットワークが生まれる機会をできる限り増やすためです。

このように地域と連繫した教育を進めるにあたっては、いきなり授業やカリキュラム等を創り始めるのではなく、取り組むべき課題を認識し、その上で理論知と実践知が交流することの必要性を理解してもらい、進めて行くことが重要だと考えています。

続く第2段階の『人材育成フェーズ』では、二つの側面から人材育成に取り組んでいます。一つは、「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ(地域プロゼミ)」と呼ばれる地域人材の学び直し事業(地域貢献)です。現在は、本学が定める6つの地域課題の中から、「中山間地域の未来学」、「芸術文化の未来学」、「環境共生の未来学」の3コースを開講しています(例年10月～2月)。それぞれのコースでは、中山間地の耕作放棄地を活用する新資源を学んだり、博物館等施設の利活用、鳥獣害対策の計画を策定するための知識等を現場で実践しながら学びます。

地域プロゼミは、次代の課題解決実践者を育成することが目的ですが、同時に地域と連携した学生教育

を展開するための次代の人材(地域講師)を育成することも重要な目的です。地域プロゼミを通じて、各人が学生に対して自らの取り組みを伝えることができるように知識を体系化したり、フィールドでの学修効果を高めるような工夫をする志向性も身に付けていただきます。それにより、学生に質の高い地域教育が提供可能になると考えています。

なお、各コースのカリキュラムは、COC研究員(カリキュラム・コーディネーター)やアドバイザーを中心に、本学教員や地域の先駆的取り組みを担う方々が講師を担当します。大学の授業と同様に15コマで設計をしてあり、補助期間終了後に学内の教育プログラムとして活用(導入)することを想定しています。また、本事業は学生の参加も受け付けており、志望動機等の審査が通れば無料でワンランク上の課外PBLが受けられるようにしています(一般からは2万円の受講料を徴収し、地域プロゼミは受講料で運営をしています)。

一方、大学教育においては、課題解決知の形成から始まり、地域プロゼミで育成した地域人材等を活用しながら、「分野横断的な教育プログラム」の開発を進めています(次ページ図2)。本学の全教員が参加し、全授業を地域課題に基づいて体系化する作業を行いました。各教員が自らの授業を信州志向とグローバル志向、また6つ(キャリアを含めると7つ)の地域課題との関連性を位置づけたり、新たに授業の内容を課題に沿うように改訂等を行っています。



図2 平成28年度改訂したシラバス検索システム

3. 共同研究・連携研究員を活用した地域の課題解決型（PBL）授業の開発

従来、地域と連携したPBL教育は一部の教員に限定的に展開されてきました。その理由は実施に必要な地域との連携体制の構築、地域に出るための金銭的負担、授業内容の設計など、通常の講義型授業の2～3倍の負担が掛かるといった「コスト」がクリアできないことが原因と考えられます。

したがって、少しでも多くの教員にPBL型授業に参画してもらうためには、それら負担を軽減し、効率的・効果的に授業を進めるための仕組みが必要不可欠です。本学では、COC事業を通じて地域との連携による循環型学習環境を構築することで、地域人材を導入した教育の質を向上させるとともに、課題解決実践型授業の実施における効率アップ、教員の負担軽減を実現することを進めてきましたが、さらにPBL型の授業の導入を促進するため、本学と自治体の連携協定事業に基づき、共同研究としてPBLを実施する方法の開発を進めています。

本共同研究事業は別名、「連携研究員制度」と呼んでいます。連携協定を結んでいる自治体から課題と研究費と人材（連携研究員）を大学に出していただき、職員のスキルアップをしながら協働事業によって地域課題の解決を試みる取り組みです。ただし、この共同研究には学生参加や授業の組み込みを条件としています。すなわち、PBLによる課題解決が中心的な手法となることが特徴です。

派遣方法は自治体の事情によりますが、連携研究員は最低週に1度以上は大学に来ることを条件としています。図3に示すように、連携研究員は、①担当教員とともに共同研究課題を解決するための計画を策定することから始め、その分野に必要な知識を

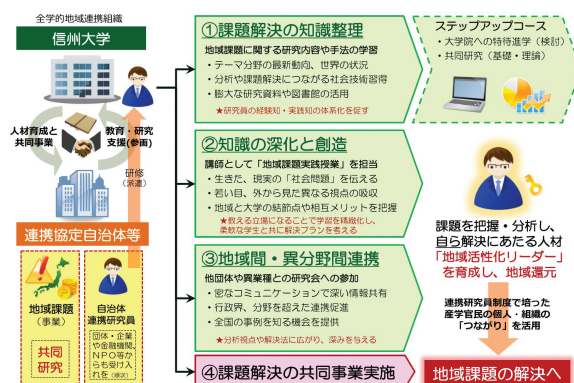


図3 連携研究員制度の概要

学修します。学修方法は、担当教員による個別研修や授業への参加もありますが、関連する教員の紹介、図書館等施設等も利用できるようにしています。この中で自らに取り組む課題について改めて体系化することで、職員の基礎スキルアップを図ります。続いて、②知識の深化と創造を進めるため、連携研究員が授業においてゲスト講師やTAを担当します。人に伝えることでさらに知識に磨きが掛かるだけでなく、学生との対話を通じて客観的な意見を聞く中で課題解決の糸口を見つけます。学生にとっても共同研究への参加・地域の未来を担うという責任感、外部の講師による新鮮でリアルな学びに取り組む緊張感が得られることが質の高い学修に結びつきます。③今後、連携研究員は複数の自治体から受け入れることを考えています。自治体職員同士が交流することになり、地域間・異分野連携が進み、一層課題解決策に深みが出ることを期待しています。

以下では、平成26～27年度「大町市との共同研究」、平成27～28年度「塩尻市との共同研究」で行った授業事例（一年次向け）を紹介します。

大町市との共同研究では、定住促進をテーマとして取り組みました。連携研究員は、人口推計手法や住民アンケートの設計等を学びながら、これからの地方におけるまちづくりの課題について、子育て、交通、福祉、住居等を研究する本学教員らのインタビューを実施しています。そして、その内容は授業等で学生にフィードバックし、中学生向けの定住意向アンケートを学生らと協力して作成しました。

また、実際に現地にもバスで赴き、地元の方々から話を聞きながら、地域のイメージ・課題を実感するフィールドワークを実施しています。さらに、これらを踏まえた上で今度は、グループとして地域に移住（UIターン）した方々へのインタビュー調査を実施し、そこから大町市の定住促進事業の提案を行いました（次ページ写真1）。

一方、塩尻市との共同研究では、地域の雇用創出



写真1 上段：大町市でのフィールドワーク
下段：連携研究員による授業風景

をテーマに取り組みを行っています。こちらの授業では、様々な課外活動や発表の機会を設けた点が大町市との違いです。インタビュートレーニングでは、毎回塩尻市の連携研究員が講師を連れてきていただき、本番さながらの環境を用意しています。また、学生も授業外で自主的に塩尻市に足繁く通い地域の勉強を楽しく進めてきました。通常授業の2～3倍の時間をかけて学んでいたようです。

学内でゲスト講師等とのインタビューリサーチの基礎的な実践学修をした後、本番として塩尻市内を中心とした特徴ある企業15社を訪問する「複数企業取材型インターンシップ」を実施いたしました。インターンシップを通じて得られた地域の魅力的な働く環境について、市長や市民に向けてPRするためのプレゼンテーションを実施いたしました（図4）。

共通教育：地域ブランド実践ゼミ

通称授業225hの2割！400～450h以上だけでなく、課題をこなし、さらに積極的に課外で進捗に足を運びました！

●シゴトク「働くを考える対話イベント」 9/30 (水)

第1週	10/02 (金)	ブランド論1 (ブランドとは何か、ブランドと現代社会)	インタビュー実施期間
第2週	10/09 (金)	(学外) 塩尻市イメージ形成フィールドワーク	
	10/10 (土)	(学外) 塩尻市イメージ形成フィールドワーク	
第3週	10/16 (金)	ブランド論2 (ブランドのメカニズムとプロモーション)	
第4週	10/23 (金)	ブランド論3 (地域ブランド構築の実例)	
第5週	10/30 (金)	(イベント) 塩尻市議会との対話 (地方の仕事と居住)	
第6週	11/06 (金)	インタビュートレーニング・ケース1 (長野県企業)	
第7週	11/13 (金)	インタビュートレーニング・ケース2 (Knowers)	
第8週	11/20 (金)	インタビュートレーニング・ケース3 (SCOP)	
第9週	11/27 (金)	インタビュートレーニング・ケース4 (塩尻市地域おこし協力隊)	
第10週	12/04 (金)	リサーチ計画の確定と調整	
第11週	12/11 (金)	(学外) 複数企業取材型インターンシップ	
第12週	12/18 (金)	(学外) 複数企業取材型インターンシップ	
第13週	12/25 (金)	インタビュー実施報告と内部共有	
第14週	01/08 (金)	インタビューまとめと課題解決プラン	
第15週	01/22 (金)	ローカルワークライフバランス (LWLB) を考える	
第16週	01/29 (金)	LWLBを考える・プレゼンテーションに向けて	
第17週	02/05 (金)	個人発表リハーサル	
第18週	02/12 (金)	(学外) 成果報告会	

●中部地区COC探採大学学生交流会 3/1 (水) 岐阜

図4 授業シラバス

両授業に共通してPBLを実施するにあたって必要な地域との調整は、全て連携研究員が担当しています。こうすることで、研究員は自ら地元の再発見をしたり、ネットワークが強化されるだけでなく、学

生が地域に入る際に住民とのトラブル等が回避されたり、教員の授業負担（時間・費用）が大幅に削減されることになります。

PBLの質や量を向上させるためには、個々の教員が無理をするのではなく、地域との連携を深めることによって役割分担、協働で教育環境を創ることが重要だと考えています。

4. おわりに

本稿で紹介した授業を受けた学生（一年生）は、授業が終了した後、教員や連携研究員を招き、自分達が受けた学びに対して謝恩会を開催してくれました。そして授業での繋がりから今でも頻繁に研究室を訪ねたり、当該地域に足を運んでいます。さらに、自らも何かしてみたいという思いが募り、空き家対策事業を始めたり、働くことを考える学生団体等を組織して活動しています。「行動」するという何よりも意味のある教育成果が得られていることは、PBLが極めて優れた教育ツールであることを示しています。しかしながら、PBLを担当いただく教員を増やすことは容易ではありません。個々の教員のこれまでの経験や志向性等も踏まえた上で、ピアレビュー（特に授業への参加）やFD等を丁寧に行いながら、負担を軽減する方法もあることを理解いただき、少しずつ参加を頂くことが必要だと思っています。

平成28年度より信州大学は、国立大学改革実行プランで設定された3つの機能強化枠から、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」枠組みを選択しました。これまで以上に地域との連携を強めるだけではなく、地域の強み・特色を活かした取組をしていくことを宣言しています。

また、中期戦略・中期目標においても、「ミッションの再定義により明らかになった各学部の強み、特色を生かした専門教育や分野横断型の教育を推進するため、アクティブ・ラーニングを活用して主体的な学修を促す組織的体系的な教育課程を全学的に実施する」ことを宣言しております。

そして、2012年以降、本学は4年連続で日経グローバル誌の主催する「全国大学地域貢献度ランキング」（日本経済新聞社産業地域研究所 調べ）において総合1位の評価をいただきました。

こうした様々な条件や環境をうまく活かし、今後も信州大学でなければ受けられないような教育環境の構築を進めていきたいと思っています。

大学の
組織的な
取り組みの
工夫

三重の保健医療を支える 未来の看護職者育成プログラム ～三重県立看護大学 高大接続事業の取り組み～

三重県立看護大学
メディアコミュニケーションセンター長 齋藤 真



1. はじめに

三重県立看護大学は、平成9年に三重県初の看護大学として質の高い人材を養成するとともに、社会に開かれた大学として開学、以来18年間1,500名を超える卒業生を輩出しました。本学は地域の高等教育機関として看護学の教育及び研究を推進し、さらにその成果を社会に還元することにより、三重県はもとより国内外の看護の発展並びに保健、医療及び福祉の向上に寄与してまいりました。

本学は平成26年9月より5年間（その後6年間に延長）の予定で文部科学省大学再生加速プログラム（以下、AP事業）の採択を受け、図1に示すような高大接続事業「三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム」を展開してきました。今回はこの取り組みについて説明します。

2. 高大接続事業に取り組んだ背景

本学が高大接続事業に取り組んだのは、三つの大きな理由がありました。まず一点目は、大学入学後の休退学防止に向けて看護職への理解や各自の適性を見極めることを目指した高校生のためのキャリア教育です。これは本学に入学するものの、進路指導のミスリードから休退学に至る学生が目立ったためです。本学は、平成22年度から文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」の助成を受け活動をしてきました。当時は中央教育審議会答申にも高校生のキャリア教育が盛り込まれており、初等中等教育には重要な内容として取り上げられました。

二点目は、本学卒業者の県内就職率の向上です。本学の設置者である三重県は、中期目標期間の数

値目標として卒業生の50%以上を県内に就職させるように求めていたため、県内出身の学生を増やすことを目的としました。

さらに三点目は、平成27年度入試から適用された高等学校新学習指導要領への対応にあります。新学習指導要領は、化学と生物が従来の構成とは大きく異なり、必修部分の内容が希薄になっているため補完教育をする必要が出てきました。

これら三つの点を満足させることは、学力が高く県内志向の強い学生を入学さ

三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム

～高大接続と地域との連携により高い看護力で地域の健康を支える～

県教育委員会・県内高等学校や医療機関等とのさらなる連携強化により、看護職者を志す優秀な人材の確保及び学生の学修の質向上を図り、地域の保健医療を支える質の高い看護職者育成をめざします。

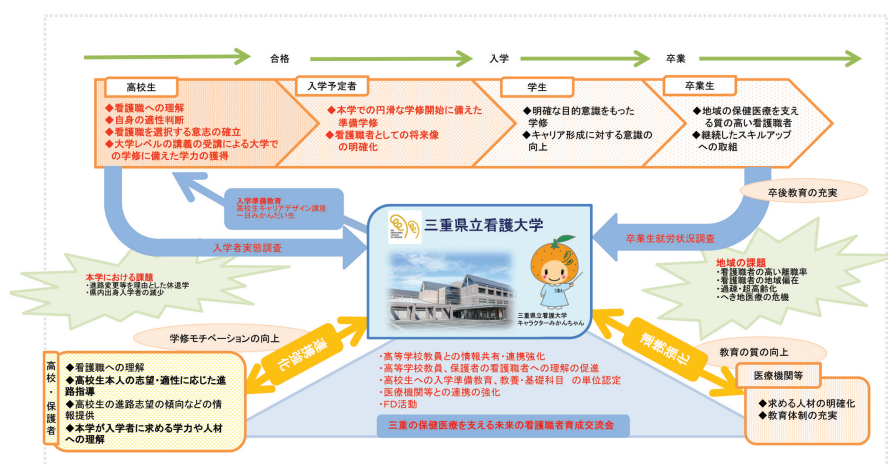


図1 三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラムの概要

せることにつながり、結果として休退学を防止することが可能であろうと考えました。また、この事業の実施をするのは、入試を扱っている教務・学生課や地域貢献を担当している地域交流センターではなく、学生募集を専門に扱うメディアコミュニケーションセンター（MCC）が担うことになりました。MCCは、図書館と情報センターの運営を行うとともに、外部評価、学生募集、オープンキャンパスをはじめと広報全般を行っている組織です。MCCを事務局事務局企画広報課が司っている関係上、本事業にはMCCからセンター長と企画広報課職員3名で対応しています。また、実施に当たっては高校生キャリアデザイン講座実施ワーキンググループ4名（教員）の支援を受けています。

3. 高大接続から「大社接続」へ繋げる8つの事業

本事業は、高大接続、そして大学から社会への接続を意味する「大社接続」という視点から、表1に示すように8つの事業を行っています。

表1 高大接続から「大社接続」へ繋げる8つの事業

1. 高校生キャリアデザイン講座・1日みかんだい生
2. 入学準備教育
3. 県内高校・県教育委員会との意見交換会
4. 看護職キャリアデザインサポート講座
5. 三重の保健医療を支える未来の看護職者育成交流会
6. 入学志望者実態調査
7. 卒業生就労状況調査
8. FD・SD研修

（1）高校生キャリアデザイン講座

高校生のためのキャリアデザイン講座は、本学教員が高校に出向き、看護職について理解を深めさせる「出前授業」と夏休みに本学で行うワークショップ「一日みかんだい生」があります。いずれも進学説明会やオープンキャンパスとは異なり、各生徒が看護職を理解し、進学することの意義を確認、意志を固めるものです。この講座を受講した生徒は、必ずしも本学に入学を目的としなくても、看護系であれば他大学への進学も可としています。この取り組みの目的は、「看護職者として生きる」という強い意思を形成し、自分自身の適正を再考してもらうことが目的です。

（2）入学準備教育

平成27年度入試から高校の新学習指導要領にともなう新課程入試が始まりました。新課程の中で最も問題となるのは理科の生物と化学の単位数と内容です。旧課程は「Ⅰ科目」、「Ⅱ科目」がそれぞれ3単位であったのに対し、新課程では「基礎を付した科目」が2単位、「基礎を付さない科目」が4単位となりました。図2、3に生物と化学の新旧カリキュラムの対比表を示しました。

基礎を付した科目である生物基礎においては「遺伝、遺伝子」、「生殖と発生」、同じく化学においては「有機化合物」、「無機物質」、「反応熱」などが削除されています。ここで問題となるのは、新課程では基礎を付した科目が必修ですが、それ以外には選択科目となったことで文系から進学する学生の多くは基礎を付さない専門系の科目を履修しないケースが多く、看護学を学ぶ上で十分とは言えないためです。

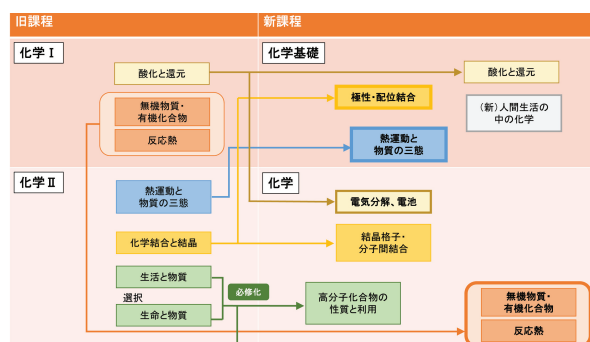


図2 生物Ⅰ、Ⅱ（旧課程）から生物基礎、生物（新課程）への移行

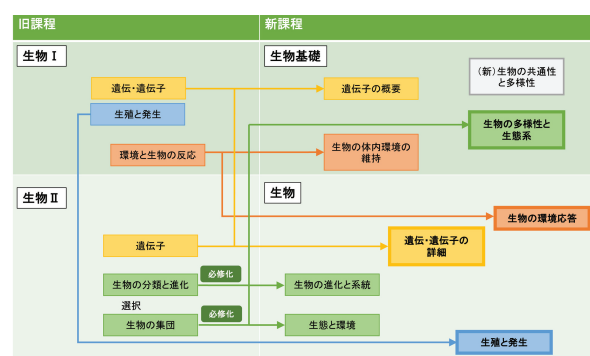


図3 化学Ⅰ、Ⅱ（旧課程）から化学基礎、化学（新課程）への移行

そこで入学準備教育を行う必要があり、高校での教育経験を持つ高大接続特任教員を任用し、独自のテキストと動画を作製し、授業に活用しました。

内容は、旧課程の生物Ⅰ、化学Ⅰの内容を基準

に不足している単元を補うものです。動画は、テキストの内容をパワーポイントに移植し、教員が解説をしながら問題の解答と解説を行っていく学習方法としました。この動画をインターネットで配信するとともに、課題提出とスクーリングを2回実施しました。動画は、クラウドサーバーを用いたメディアサービス（Microsoft Azure）を用い、動画データ17本分（約60GB）を32人の入学予定者に配信しました。図4に生物と化学の入学準備教育の流れとスクーリングの内容について示しました。特にスクーリングは、高大接続特任教員が事前に各項目の理解度を調査し、理解しにくい項目を中心に授業を行いました。なお、動画製作からインターネット配信まで一連の作業は、本学情報センターが中心となって行いました。

なお、図4に示す。第1回スクーリングでは「生物基礎」、「化学基礎」のみの履修者にもわかるように未履修の範囲（遺伝、有機化合物等）を中心に詳しく解説します。また、第2回スクーリングでは確認テストと理解度アンケートの結果をもとに理解度の低い単元を中心に解説をします。

入学準備教育

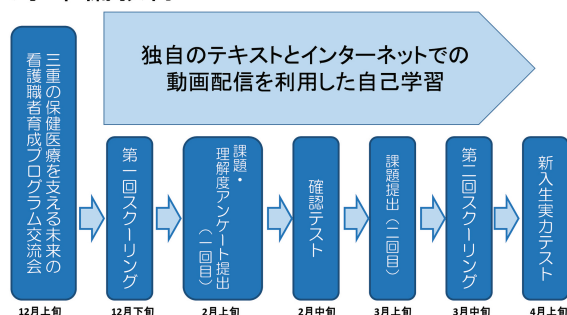


図4 生物、化学の入学準備教育の流れとスクーリングについて

（3）県内高校や県教育委員会との意見交換会

高大接続を行うには、高校の教育現場の事情をよく知ることが重要なポイントだと思っています。そこで県内高校の進路指導者会や県教育委員会との意見交換会を年1回以上行い、進路および入試状況、さらには新テストを視野に入れて情報交換を行っています。県内高校との情報交換は、入試に関する一方的な説明に終わることなく、アドミッションポリシーの内容検討や新テストへの高校の考え方など、広く議論を進めています。また、県教育委員会と連絡を密にすることで、高大接続事業の実施にあたって高校の状況を事前に知ることが可能なことや適切な助言をしていただけ

ることなど、事業展開に際して多くのメリットがあります。

（4）看護職キャリアデザインサポート講座

受験生の動向の鍵を握る保護者と高校の先生に対しては、看護職キャリアデザインサポート講座を平成28年度から実施し、県内の医療に関する理解と看護系大学に進学することの意義について説明をすることにしました。講座では、進学に限らず、看護職や就職の実際に至るまで理解していただくようにする予定で、進路選択時のミスリードを防止できるものと考えています。

（5）三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム交流会

推薦入試で合格した入学予定者を対象に、入学準備教育及び県内保健医療の現状の説明、さらに県内医療施設の紹介及び交流会を行いました。特に県内医療施設との交流会は、入学予定者と保護者が卒業後にキャリアパスや医療機関の受け入れ体制などを理解してもらう絶好の機会となりました（写真1）。医療機関も早い段階で入学予定者と保護者とつながりを持ったことは、今後の就職対策に有意義なことであると思います。



写真1 育成交流会（個別相談風景）

（6）入学志望者実態調査

入学志望者実態調査は、高校生のためのキャリアデザイン講座「出前授業」及び「一日みかんだい生」の取組をより効果的なものにしていくだけでなく、一般的な高校生の職業観や価値観などを把握し、学生の指導教育にも活用することが目的です。

（7）卒業生就労状況調査

卒業生就労状況調査は、卒業生が就労後どのようにキャリアを形成しているか把握し、在学生に

実施しているキャリアデザインに関する教育を「大社接続」の観点から検討し、卒業後のキャリア形成にまで視野を広げたものにすることが目的です。看護系大学の就職率は、一般の大学に比べて高いですが、卒業生に対してより満足できる就職指導ができるようにするためのものです。また、本学の卒業生は卒業後にあまり大学との接点を持たない者が多かったのですが、今後は卒業後のキャリア支援を行うために積極的にアプローチをしていく予定です。

(8) FD・SD研修

各教職員の考え方に温度差があっては、AP事業も十分な効果を発揮しません。高大接続事業を円滑に進めるには教職員の理解と協力が不可欠ですから、年に1～2回はFD・SD研修を共通して開催し、高大接続や入試改革について共通の認識を持つことも重要なことです。FD・SD研修は学内の教員を講師とすることの他、高大接続について見識の高い外部講師を招聘して開催しています。

研修内容は、他大学の事例や新テストへの対応など多岐にわたっています。

4. 成果の検証について

AP事業を始めてこの夏で2年が経とうとしています。すべての事業が完成したわけではありませんが、いくつかの取り組みについて成果を報告、検証してみます。

平成27年度の高校生のためのキャリアデザイン講座の「出前授業」は、県内23高校からのべ638人の生徒に参加していただきました。また、「一日みかんだい生」は、平成27年度は3日間で130名の参加者があり、ワークショップには積極的に発言するなど盛況でした。現在のところ、「一日みかんだい生」に参加してから本学へ入学した学生に休退学者はいないという結果です。入学前の適切なキャリア教育は、学生本人の看護職への理解を高め、さらにアイデンティティの醸成を加速しているものと推察されます。今後は各高校と連携し、本事業の受講後、他大学へ進学した学生についても休退学の実態について追跡調査を行う予定です。

次に入学準備教育の効果ですが、4月に実施した新入生の基礎学力検査において、推薦、前期日程、後期日程の各入試制度で比較すると、化学に

おいて統計的有意差は認められませんでした。また、生物では推薦入試で入学した学生のほうが前期、後期日程で入学した学生よりも統計的に有意に得点が高いことが示されました。これらのことから、入学準備教育の効果があったことが示されました。

「現役生の高校生は12月から伸びる」と受験産業では言われていますが、まさにその通りです。従来11月末で合格を決めた入学候補者が大学入学までの3～4ヶ月間をどのように過ごすか、これは非常に重要なことだということが改めてわかりました。今後の入学生についても、入学準備教育を行うことでこの期間を有意義に過ごしてもらうように指導したいと考えています。

三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム交流会は、入学予定者および保護者からは高い評価を得ました。保護者が医療機関関係者でない限り、医療施設の現状を知る術はないため、入学前に開催したことは保護者にとっても大きな安心感を与えることもできました。「大社接続」の観点から、各医療機関からも将来の三重県の医療を担う人材確保に期待できること前向きに評価をしていただきました。

FD・SD研修は、実施後のアンケート結果から高大接続事業の詳細や今後の展開について、肯定的に捉えている回答が多く、満足度も高いものでした。今後もFD・SDの研修には高大接続に関する研修を年に1回は入れていく予定にしています。

5. まとめ

本学のAP事業「三重の保健医療を支える未来の看護職者育成プログラム」について、その取り組みの一部を紹介させていただきました。本学の高大接続事業評価委員会からは、これまでの事業が順調に推移していることを認めていただきました。

今後は、AP事業による高大接続事業から得られた結果をもとにアドミッションポリシーの策定と入試改革が近々の課題です。本学の高大接続事業は、自分自身の将来を真剣に考え、さらに地域医療を担うべき人材となることを目標にした高校生に対し、進むべき道筋を明確にすることから始まり、迷うことなく進学ができるように高校と連携しながら指導を実践することと考えています。

大学の
組織的な
取り組みの
工夫

杏林大学のグローバル人材育成教育と 高大接続の取り組み



杏林大学
外国語学部准教授 北村 一真

1. はじめに

杏林大学では平成24年度に外国語学部を中心とした教育実践や方針が評価され、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」（現、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）に採択されました。これを一つの契機として、変化する社会の中で国際的にリーダーシップを発揮することのできる人材の育成にとりわけ注力してきました。本稿では全学的なグローバル人材教育の方針と取り組み、また、その一環として「大学教育再生加速プログラム」（AP）に採択された「日英中トライリンガル育成のための高大接続」の特色と現状について紹介します。

2. 杏林大学のグローバル人材教育の方針と取り組み

本学のグローバル人材教育では、責任ある仕事を遂行できる「卓抜した語学力」の育成、自他の文化と教養に精通し、文化的慣習をわきまえ、対等に交渉することで創造的な結論を導き出せる「スマートでタフな交渉能力」の涵養、さらに、これら2つの能力を実践的経験の中で強化するための「海外留学・研修の機会」の拡大を3本の柱として、数々の具体的な取り組みを行ってきました。

語学面では資格試験による目標値を定めた上で、外国語会話の実践が常時行える「英語サロン」「中国語サロン」の設置やeラーニングの導入などを通じ、学生の能力強化につとめています。交渉力の面ではアクティブ・ラーニング教室を新たに設置し、「ケーススタディ演習」と呼ばれる双方

向型のPBL形式の授業や、留学帰国者による外国語での「プレゼンテーション報告会」の機会が設けられています。また、海外留学・研修の推進についても、事前準備から留学中および留学後のフォローアップに至るまできめ細やかなサポート体制を敷き、留学・海外研修を通じた能力の変化を「グローバル素養測定【可視化】ループリック」によって測定する取り組みも実施しています。

このようなグローバル人材育成を重視する考え方は中心となっている外国語学部のみならず、他学部にも波及しており、平成28年度より英語で経済や経営の専門科目を学ぶことを目的とする「グローバル・キャリア・プログラム（GCP）」を開始した総合政策学部を始めとして、医学部や保健学部においても、海外での臨床実習（クリニカル・クラークシップ）や海外看護実習といったプログラムが用意され、海外経験を積むことが奨励されています。

3. 高大接続教育導入の目的

以上、全学的なグローバル教育の方針と取り組みを簡単にご紹介しましたが、本節ではその中で高大接続教育がどのようなねらい、機能を持つのかについて説明します。

本学では、平成22年度から実施された第2次中期計画において高大連携推進実行部会を作り高等学校との連携を深め、杏林大学の持つ教育・研究資源を高等学校に開放し、スプリングセミナー、インターンシップなどで高等学校と連携を深めてきました。これらは有益な成果を生んできましたが、同時に、大学生と高校生が相互に学び合う場

を一度きりのイベントとして共有するだけでなく、継続的に体験すること、また、高校生が日常的に学習していることやその成果を大学入学後の教育にスムーズに連携させることの重要性について再認識する機会ともなりました。とりわけ、本学のグローバル人材育成においては、英語+1としての中国語の修得も重視し、また、高度な語学能力・交渉能力に加え、その能力を実践的に磨く機会として留学経験を一つの要点に位置づけているという立場から、どうしても長期的スパンに立った学修計画を連続的なシステムのもとで構築することが理想となります。高校での学習と大学での学修を一貫した取り組みの中に位置づけることで、高大のスムーズな移行や留学機会の増大、早期留学の実現など、より柔軟性に富んだ人材育成を行うことが本学のグローバル人材における高大接続導入のねらいです。

4. 「日英中トライリンガル育成のための高大接続」の特色

本学の高大接続の特色は、グローバル人材の育成に主眼を置き、同様の目的を共有する高等学校との連携を重視している点、また、英語と中国語の2言語に関して卓抜した語学力を獲得し、日英中のトライリンガル人材を育成することを目指し

ているという点にあります。このプログラムの要となるのが、「杏林APラウンドテーブル」、Advanced Placement、「ルーブリック」による成果測定法の高大連携です。以下これらの概要を説明します（図1）。

まずは、連携を行う関係教育機関と現状や要望等について積極的に情報交換を行う場が不可欠になります。このため、平成26年度のAP事業開始時より、本学では年度に複数回、「杏林APラウンドテーブル」という場を設け、スーパーグローバルハイスクール（SGH）校やグローバル人材育成を目指す高等学校の代表者を招き、様々な教育上の連携の可能性や課題について協議を行ってきました。このような意見交換を定期的実施することで、後述する本事業の各種取り組みについても的確な助言やフィードバックを得ることが可能となっています。

そして、長期的視座に立った教育の実現の要となるのが、Advanced Placementというシステムです。本システムは米国で長年にわたって採用実績のあるもので、高校生が大学の講義に出席することで単位を取得でき、それを進学先の大学の卒業単位として活用できるという制度です。これを実現できれば、高校卒業時にすでに高い能力を獲得している学生は、1年次留学も含め、より自由度

大学等名：杏林大学
テーマ：テーマⅢ（高大接続）



図1 「日英中トライリンガル育成のための高大接続」の概要

の高い学修計画を立てることができるようになり、選択肢の幅が大きく広がります。一方、Advanced Placementの実施には高大の連携に加え、複数大学間でも協力が不可欠となるため、クリアせねばならない課題も多く、現在、この制度のみに焦点を絞ったラウンドテーブルも実施を開始し、実現に向けて尽力しているところです。

Advanced Placement同様、「ルーブリック」もグローバル人材を目指す学修者の長期的学修計画の実現の一翼を担うもので、日英中トライリンガル人材の育成のために必要となる能力やスキルを高大で一貫して行うことが可能な成果測定ツールです（図2）。回答者が「知識・技能」「思考力・表現力」「主体性」といった学力の3要素を軸に、自身の多面的な能力と言語技能を経験をベースに自己評価できる工夫がなされています（図3）。

■ルーブリック評価シート 多面的能力指標 1/2

	1	2	3	4	5
主体性	指示されたことは、指導者・責任者の指導の下、期限内までにやり切る。	指示されたことは、指導者・責任者がいなくても、期限内までに最低限やり切る。	指示されたことが、特にやりたいことではなかったとしても、やるからには十分高い意識を持ってやり切る。	自分が意識を高めて情報を取捨選択できる判断力を持ち、その判断に責任を持って率先して行動する。	自分が意識を高めて情報を取捨選択できる判断力を持ち、その判断に責任を持って率先して行動する。また、その行動は第三者から見ても創意工夫があると評価される。

図2 試験運用中の「ルーブリック」の一部

■回答シート記入上の注意点

◇ルーブリック回答シート ～多面的能力①～

経験のタイトル		点数
経験の題名を自分で記入		
領域		
A～Dを記入		
経験の期間		2
その経験を行った期間 (例：高校2年生の夏休みの3週間など)を記入		
根拠資料	有 無	3
経験の内容		合計スコア
経験の詳細(目標、行動、取り組む中での困難とその乗り越え方、結果や自己成長)について具体的に記入		12

上の表でつぎの各点数の合計を記入
※一部の経験では4つの多面的能力すべてに点数がつかない可能性がありますが、評価が不利になることはありません。

図3 記入モデル

すでにパイロット版は作成済みであり、連携高等学校での試験的運用、それに基づくフィードバックを参考に改良を重ねている段階です。最終的には入試改革と連動させ、杏林大学のみならず同様の目的や教育方針を持つ他大学でも活用可能なツールへと進化させることを目的としています。

5. 教育・研修イベントによるサポート体制

以上、杏林大学が目指す、「日英中トライリンガル人材育成のための高大接続」の姿を説明してきましたが、実現に一定度の時間を要するこれらの3つの柱をサポートするものとして、「ライティング・センター」の設置や「IELTS特別対策講座」の実施、「日英中トライリンガルキャンプ」や高大の教職員による「高校と大学をつなぐFD/SD」など、同時進行で多数の教育・研修イベントを実施して成果を上げています。

「ライティング・センター」は外国語による文章作成について、専門家及びその訓練を受けたチューターが指導する施設です。上述のとおり、杏林大学のグローバル人材教育では学生の留学機会の拡大を重視していますが、留学時に現地語でのレポート・エッセイ執筆のスキルが必要となるのはもちろんのこと、留学前の各種書類の作成も一部は現地語で行わねばならないことが通例です。「ライティング・センター」はこのような課題を抱えた高校生や大学生が個別に文章作成の相談を行える場として機能しています。また、留学準備だけではなく、授業内の作文課題や、プレゼンテーションの準備、卒業論文のアブストラクト作成など、外国語での文章作成が必要なものの全般についてもサポートを行っており、教職員が自身の職務や研究に関して相談をすることも可能です。センターではこういった機能や活動を周知するためのセミナーを同時並行で行うことで、利用者数を漸進的に増加させてきており、現在では月間で100件以上の予約が入るようになっています。

「IELTS特別対策講座」は、交換留学等において重要な英語能力の指標となるIELTSに関し、その特別講座及び本試験の受験機会を提供するもので、参加を希望する高校生にも開放しています。国際的な視野を持つ高大の学生が一堂に会し、互いに刺激を与えつつ受講することで、年代や教育機関を超えた多様な学修空間の創出することが可能となっています。この特別講座は平成26年度より毎年度実施してきましたが、いずれも20名程度の高校生が参加しています。

「日英中トライリンガルキャンプ」では、高校生と大学生、留学生がセミナー施設に集まり、協力して英中の外国語スキルや異文化コミュニケー

ションを活用したアクティブ・ラーニング型の学修を行う機会を提供しています。平成26年度3月に実施した第1回では、中国語圏からの留学生に協力を仰ぎ、英語でのインタビューを通じて、中国語圏の高校生活と日本での高校生活の違いをまとめ、その内容を英語で発表するという企画を実施しました。平成27年度8月に実施した第2回では異文化理解に焦点をあて、訪日観光客の増加を背景に、英中文化圏の人々にさらに日本での旅を満喫してもらうにはどのような旅行企画を考案すべきかを、観光交流文化学科の上級生のサポートも受けながら議論し、グループごとに発表を行いました（写真1）。

「高校と大学をつなぐFD/SD」においては連携協定校を中心に連携を深めている高等学校から教諭を招き、授業や教育方法における工夫について講演を行って頂いています。この研修は高等学校と大学で連続性のあるグローバル人材教育を行うことを目標とする本学にとって、杏林APラウンドテーブルでは扱いきれない、個々の授業実践例や各高校が抱える課題について詳細な話を伺うことができる、大変貴重な場となっています（写真2）。



写真1 第2回「日英中トライリンガルキャンプ」



写真2 第2回「高校と大学をつなぐFD/SD」

こういったサポートの取り組みの大部分は性質上、外国語学部が中心となっているものですが、これらの高大接続の取り組みは学部にとどまらない波及効果を生んでおり、高校生が本学を訪問しDNAに関する実習を保健学部の教員から受けたり、総合政策学部の教員が高等学校に出張し、マーケティングの講演を行うなど、高大連携の取り組みが全学的に活性化してきています。

6. 課題と今後の展望

以上が本学の高大接続の現状と成果です。課題としては、何よりも要であるAdvanced Placement実現に向けて大学間及び高等学校との調整を進めること、「ルーブリック」を完成させ入試改革を推進することが重要となっています。また、前述のとおり、真の高大接続には高校生と大学生が日常的に学修の場を共有することが不可欠と考えますが、平成27年度までは本学の八王子キャンパスの立地条件もあり、高校生が定期的に本学を訪問し、授業に参加したり、「ライティング・センター」を活用したりするのは難しい状況でした。しかし、平成28年度より八王子キャンパスの全機能を三鷹の井の頭キャンパスに移転したことにより、問題改善のための大きな一歩を踏み出すことができたと考えています（写真3）。



写真3 井の頭新キャンパス

平成28年度は夏季休暇中の「グローバル関連科目」集中講義を高校生に開放することを始めとして、秋学期より一部のグローバル関連科目を高校生が履修できるシステムを整えます。また、各種のイベントについても、学園祭での英中プレゼンテーション・コンテストや「ライティング・センター」の企画である「ライティングセミナー」の定期的実施を行い、強化していく予定です。

大学の
組織的な
取り組みの
工夫

カリキュラムマップと連動する 達成度自己評価システムを軸とした 学修支援と教育改善の取り組み

大阪樟蔭女子大学
教務部長

小森 道彦

事務部長代理

下山 貴宏



(左から小森、下山)

1. はじめに

本学では、以下の二つの目標を実現するため、「達成度自己評価」の記録・分析システムを中心としたeポートフォリオを開発し、2014年度に運用を開始しました。

(目標1) 学生に対して：カリキュラム全体における個々の授業科目の位置づけを理解し、履修計画を立て、履修後の自己評価を通して新たな目標設定につなげるという「学びの自己点検サイクル」を学生自身に確立させ主体的・積極的な学修姿勢を身につけさせる。

(目標2) 教員(授業科目担当者)に対して：学生の理解度情報をもとに授業改善・カリキュラム改善に必要な情報を収集し、カリキュラムを充実させるためのPDCAサイクルの確立に役立てる。

運用開始後2年が経過し、取り組みの評価も確定したところではありませんが、本稿では「達成度自己評価」の仕組みやその運用について、また、「達成度自己評価」を軸とした学修支援・教育改善の取り組みについて紹介します。

2. 導入の背景と経緯

中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』(2008年)の後、本学は学部教育の制度的改革を急務と捉え、学士課程教育の全学的な実施体制を確立すること、またすべての学生に対し質の高い学士課程教育を行うことを目的に「学士課程教育センター」を2012年に設置しました。

学士課程教育センターでは、これまでの教養教育に代わる、充実した初年次教育と本学のミッシ

ョンを実現する教育プログラムとしての「学士課程基幹教育科目」の開発を手始めに、「入学前教育」、「教養教育と専門教育の連携」、「キャリア教育の充実」をはじめ複数のテーマに取り組みました。

その中で、「学修支援体制の整備」、「教育プログラム評価の基準と仕組み作り」への解法として、当時分散していた学生向けWebシステムの統合を図ろうとする流れの中、「学修支援」、「教育改善」、「教育プログラム評価」を支援するツールとしてのeポートフォリオ開発を進めることになりました。開発にあたっては、学士課程教育センター、教務委員会で課題を整理しながら、事務局との協働でこれを推進しました。

3. 本学eポートフォリオの概要

本学のeポートフォリオは「履修状況表示」と「達成度自己評価」で構成します。

「履修状況表示」は授業科目ごとの履修状況・成績、卒業要件の達成度、諸資格課程の単位修得状況等を、学則・履修ルールと関連付けて数値とグラフで表示します。さらに学修指導に必要な個人情報と載せ、「学生カルテ」の機能を実現しています。

「達成度自己評価」はカリキュラムマップを基にした授業科目ごとの達成度自己評価と学修活動の目標設定・振り返りの記録を蓄積する学修支援ツールの機能と、達成度自己評価と成績評価データを集計・表示する教育成果の分析ツールの機能を合わせ持ちます。

(1) 「達成度自己評価」の機能1: 学修支援ツール

本学では、4月当初に配付する冊子体の『履修

ガイド』に、学科・コースごとのカリキュラムマップを掲載しています。学生がシステムにログインすると、これと同じカリキュラムマップが画面上に表示されます。授業科目の到達目標、授業科目の位置づけ、科目群で養成しようとする「身に付けるべき力」（＝ディプロマポリシー）をマップ上で確認できます（図1）。

授業科目名をクリックするとその科目の「到達目標」（3～5項目）が表示



図1 カリキュラムマップ表示と自己評価入力

され、学生は達成度を5段階で自己評価します（図1）。表示される到達目標は、シラバスと連動しています。

自己評価した科目ごとの到達目標への達成点を「身に付けるべき力」ごとに集計し、レーダーチャートで表示します。一方で、授業科目の「成績評価」を同じ括りで集計し同様のレーダーチャー



図2 チャートで確認

トで表示し、二つのチャートを比較できるようにしてあります（図2）。

学修活動の目標設定・振り返りシートである「将来の夢・目標」では、学生はセメスターごとに「将来の進路・目標」「それを目指す理由」「過去半年間での達成度」「次の半年間での目標」を入力することで、将来の目標やその達成度を意識化します。

（2）「達成度自己評価」の機能2：分析ツール

教員アカウントでログインした時のみ「統計情報」のタブに自身が担当する授業科目の一覧が表示されます。「到達目標」について、受講した学生が入力した5段階の自己評価の平均値と標準偏差が目標ごとに示され、合わせて学生の自己評価と教員の成績評価の相関が数値化して示されるとともに分布がグラフで示されます（図3）。

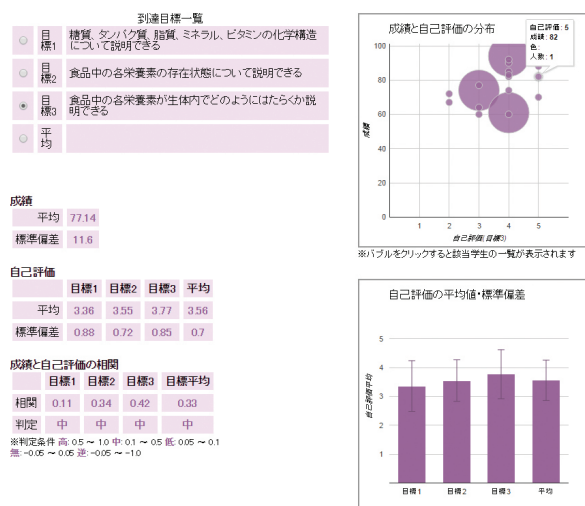


図3 分析ツールの表示

このグラフからわかることは、教員の成績評価と学生の自己評価との間に乖離があるかどうかです。(0, 0) と (5, 100) を結ぶ直線より上に位置する学生は、成績は良いが自己評価が低い。直線より下の学生は、反対に成績よりは自己評価が高いタイプの学生と解釈することができます。

極端な乖離がある場合は、教授法や授業内容の見直しにつながります。また目標によって、学生の自己評価のグラフにばらつきが見られることがあります。分散している場合は学生の理解がまちまちで理解が表面的にとどまった可能性があります。次年度には授業配分を改善して学修内容の定着を図るなど改善が必要かもしれません。

4. 達成度自己評価システムを軸とした学修支援・教育改善の取り組み

(1) 学びの自己点検サイクルの生成

「達成度自己評価」では、学生自身に、将来の夢と大学での学修の関係性を整理・確認する機会を定期的に提供し「学びの自己点検サイクル」を実現することで、学生が主体的に学び続ける力を育成しようとしています(図4)。

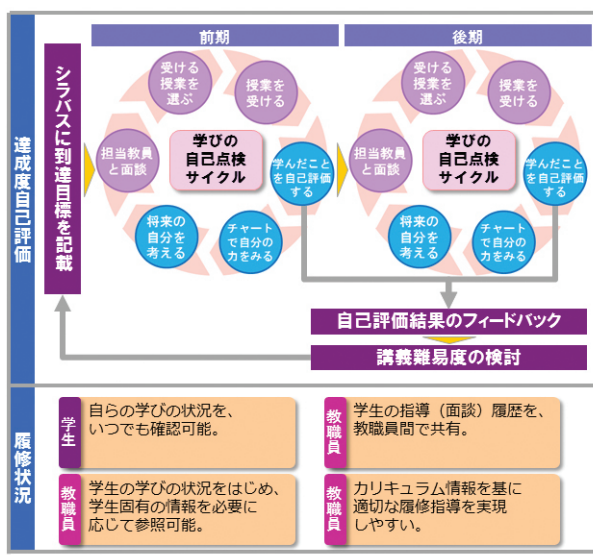


図4 取り組み概念

「達成度自己評価」では、学生に提供される教育課程がカリキュラムマップで示され、学生がマップ上の学修項目のどの部分をどれだけ達成しているかが明確に表されます。履修ガイダンスやアドバイザー教員による履修指導時には、今の学びが将来のどのような力につながるかを整理して学

生に提示することにより、学生自身が「学ぶ意義が確認しやすくなる」とともに、「学びの計画が立てやすく」なります。

これまで本学で取り組んできたアドバイザー教員による定期的な面談指導に、このeポートフォリオシステムを組み合わせることで、学生の学修状況・学修成果をより精密に把握することができ、これまで以上にきめ細かい指導が可能となりました。アドバイザー教員は担当学生の達成度自己評価のチャートと、学生が「将来の夢・目標」に記入した内容を確認した上で面談に臨みます。学生からは見えないコメント欄や「教員メモ」を使って、学生の個別の課題やアドバイザーとの面談記録を教員間で共有し蓄積することで、面談内容をより適正なものにすることができるようになりました。

(2) 学生の理解度自己申告情報と教員の成績評価との比較分析をもとにした個々の授業改善への取り組み

「達成度自己評価」では、授業科目ごとに教員が設定した「到達目標」について、受講した学生が入力した自己評価(達成度・理解度)の平均値が目標ごとに示され、併わせて学生一人ひとりの

評価と教員の成績評価の相関がグラフ化して示されます。これにより、到達目標ごとの理解度を、受講した学生の全体傾向として把握することや、学生個々の理解認識と教員の評価のズレを発見することができます。

「達成度自己評価」で得られる学生の理解度情報に加え、「授業改善のためのアンケート」で得られる授業の内容や進め方についての評価、「学生の授業外での学修状況を把握するためのアンケート」で得られる学生の授業時間外の学修の時間・内容のデータを加え、授

業科目担当者は、到達目標の内容・レベルの調整、授業計画の配分、準備学修の指示内容検討、教材・装置の選択、授業方法・評価方法の検討を行い、次期の授業に向けて改善を進めます(次ページ図5)。

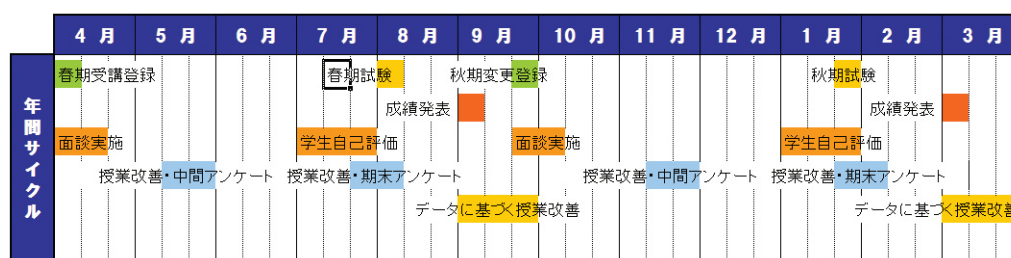


図5 達成度自己評価システムを軸とした教育改善サイクルのスケジュール

5. 学内連携体制の整備

eポートフォリオに限らず、新しい教育のツールを導入する際には、その目的、効果、手法について十分な周知が必要です。また、その運用を支える周辺の制度を整備しておくことが不可欠です。

「達成度自己評価」の実施に不可欠だったのが、カリキュラムマップを完成させることと、カリキュラムマップの中で示す「身に付けるべき力（＝ディプロマポリシー）」やシラバスの中で示す「授業科目ごとの到達目標」を漏れなく定義することでした。2013年度の教務委員会では「カリキュラムマップ作成を通じたカリキュラムの見直し」を事業計画に上げ、2014年度入学生のカリキュラムマップ作成に取り組みました。授業科目ごとの到達目標の定義については、2014年度シラバス作成にあたりシラバスのフォーマットを改訂し、全ての開講科目に箇条書きで3～5の到達目標を記載しました。シラバス作成マニュアルも、教員・学生双方にとって評価しやすい具体的で簡潔な目標を設定してもらえよう工夫しました。システムと連動させて実施する学生への履修指導については教務委員会で調整を取りながら、確実な実施が可能なようにしました。学生との面談の時期・回数については学科により異なりましたが、学期初め年2回の実施に統一しました。「将来の夢・目標」への教員の指導コメントはアドバイザーの義務として明確化しました。面談後のカルテ記入事項についてはどの程度の内容を記入すべきか、また共有の範囲をどうするかについて検討調整しました。

カリキュラムマップの作成やシラバスへの到達目標の明記は、制度・ルールとして徹底できましたが、その意義、教育システム全体の中での役

割・効果について、全ての教員に十分な理解が得られるまでには時間がかかります。FD・SD活動推進委員会では年に2回実施するFD研修会で「シラバス」「カリキュラムマップの活用」について取り上げ、教員の理解を深める取り組みを継続的に行っています。分析ツールを活用した個々の授業改善の手法については、授業改善アンケートのデータ活用も合わせた取り組み事例を積み上げ、FD・SD活動推進委員会で研修を進めていくことを考えています。

6. 活用状況および今後の課題

「達成度自己評価」を中心とした学修支援の取り組みは3年目に入り、学生の学修成果の情報の蓄積が進んできました。個々の学生の学修成果の伸長はアドバイザー教員が実感しているところだとは思いますが、この取り組みへの評価は4年を経過した時点で行う必要があります。

学士課程教育センターでは、本学のミッションに基づき設定した「学士課程教育の成果指標」を開発しました。ベンチマーク評価の試行を終え、2016年度より全学で実施予定です。このベンチマーク評価は「達成度自己評価」に統合される予定です。

また、このシステムをさらに活用し、データに基づく分析→改善のサイクルを回していくためには、データ活用のノウハウの共有が必要です。FD・SD活動推進委員会が実施する研修等で活用事例・改善事例の発表・情報交換などに取り組みたいと思います。

さらに、活用事例の発掘・収集・公開などの作業を受け持つ教育支援のスタッフの設置も、システムを運用していく際に整備すべきものの一つであると考えています。

Dr. Yoon Gwang

臨床実習を支援するオリジナル学習コンテンツは、全診療科で、動画39、pdf版資料45、確認テスト26の計110種類が完成し、このeポートフォリオ・システムと連動して利用できるようにしました。

筆者が担当している医療人育成支援センターの臨床実習を例にとり、eポートフォリオ・システムを説明します(図3)。センターでは、スキルラボ(シミュレーション医学教育トレーニング施設)で、採血と医療面接のシミュレーション学習を行うone-dayプログラムを実施しています。図3(a)が、タブレットPCに示されるeポートフォリオ・システム(電子臨床実習手帳)のトップページで、医学生への連絡事項とGIO(一般目標)が示されています。中段のタブを切り替えると、SBO(行動目標)、学習コンテンツ、確認テスト、自己評価が表示されます。学生と教員は、臨床実習後、速やかに行動目標(SBO)のそれぞれにつ



(a)



(b)

図3 臨床実習 eポートフォリオの例

いて評価します(図3(b))。診療科ごとに、10～15項目のSBOがリストアップされています。

各科ローテーション後の評価は、行動目標ごとに臨床実習で経験した場合は5段階で(5:よくできるから、1:ほとんどできない)、経験しなかった場合には0を入力するように設計しました(図4)。



図4 診療科ローテーション後の評価スケール

なお、この評価に関して、学生に自己評価の目的が成績評価でないことを周知することが大切だと感じています。自己評価には、成績に反映されるのではないかとという学生の意識が働くと、実際にはできなくとも自己を過大評価する、経験していなくとも経験したことにするという正しくない自己判断が働く影響が懸念されます。評価目的が自分自身の振り返り学習(自己省察)のため、また、多くの診療科の教員が連携して臨床実習をサポートするためであることを学生に何度も説明しました。

次ページ図5に、臨床実習でローテーションする診療科の行動目標全体の総合評価の一覧表示を示します。



図5 診療科ローテーション後の学生と教員の評価の一覧

実習が終った診療科では、学生の自己評価が上段（オレンジ色）に、教員の評価が下段（黄色）に表示されます。この画面で学生と教員はお互いの評価を知り、実習を振り返ることが可能になります。また、ローテーションを終了した全学生の平均値がスリットで表示されるように設計し、自分の到達度を知ることができるようになっています。

3. 医学教育モデル・コア・カリキュラムに沿った臨床実習の進捗状況の電子ツールによる把握

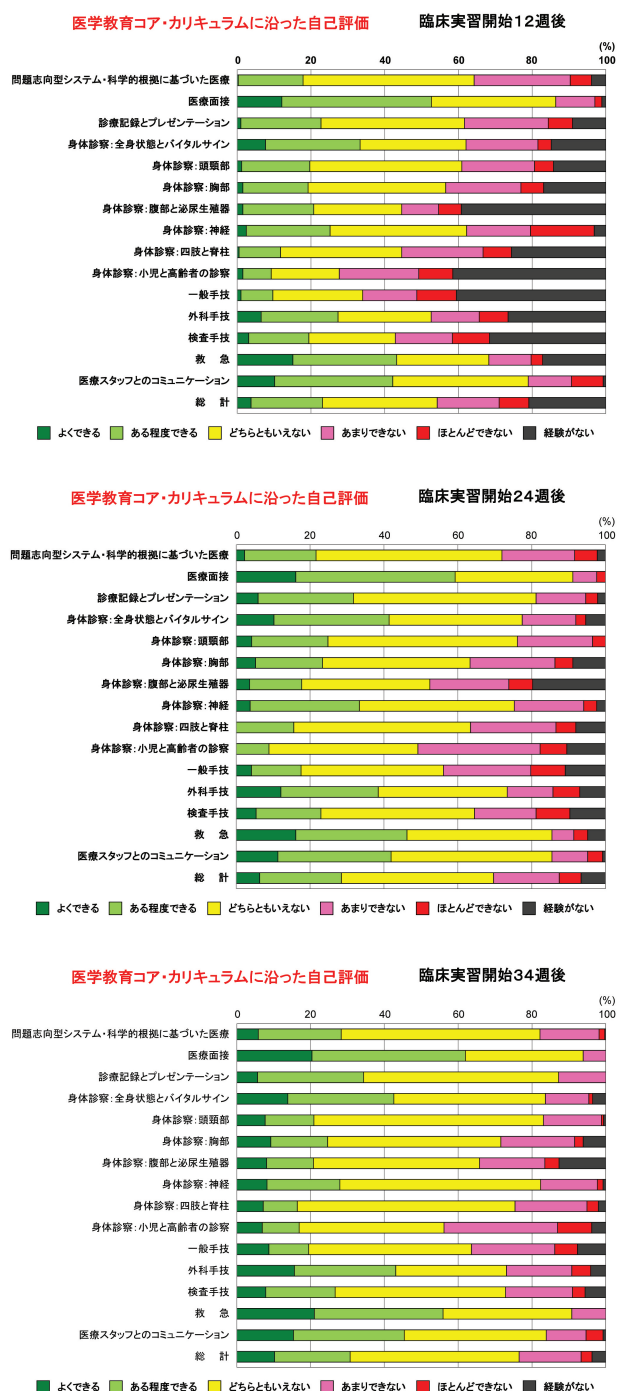
サイエンスとテクノロジーが進歩し、医学生が学ばなければならない知識量が膨大に増える状況で、卒業時までには修得すべき基本的臨床能力は、技能・態度も含めて、医学教育モデル・コア・カリキュラムとして明示されるようになっています¹¹⁾。

筆者らの臨床実習eポートフォリオ・システムでは、コア・カリキュラムで定められた臨床実習の学習項目15領域68項目を自己評価できるように設計しました。図6に、臨床実習開始12週後、24週後、34週後（プライマリーコース終了時）の自己評価を示します（図5）。自己評価の評定尺度は6段階とし、よくできる（緑色系）、どちらともいえない（黄色）、できない（赤色系）、やっていない（黒）で表示しています。

平成23年度の臨床実習の状況ですので、その後の臨床教育の改革がなされていますが、この時期には、1～2週間の臨床実習を積み重ねても、多くの領域で、どちらともいえない、もしくはできない、やっていない、という学生が半数以上を占めている項目が少なくないことが分かりまし

た。現在、医学教育の国際認証に対応するため、臨床教育の改善が求められていますが、実習期間の長期化のみでなく、このように客観的に教育実践をモニタリングしたエビデンスに基づく医学教育の改革が重要と考えています。

この臨床実習eポートフォリオ・システムへの完全入力のできた学生は、実習開始24週後の中間解析時に35.8%、実習終了時の34週後に82.7%でした。一方、約10%の学生は、半分以

図6 医学教育コア・カリキュラムに沿った自己評価
(上段から臨床実習開始12週、24週、34週後)

下の入力で、このツールを十分活用できませんでした。一方、教員の入力達成度は、中間解析の段階から比較的良好で、中間解析時に64.3%、最終的に82.1%が完全入力を行いました。しかしながら、やはり、約1割の教員は、半分以下の入力で、この取り組みを理解できなかったようです。

4. 医学教育へのITツール導入の利点と留意点

この臨床実習支援ツールに関する意見をアンケートやモニター学生から聴取したところ、学生からは臨床実習で何をすればよいのかが理解できたこと、動画コンテンツの有用性が多数指摘されました。一方、教員からは、一人ひとりの学生の学習状況が客観的に把握できること、他の診療科の状況が理解できることが評価されました（図7）。

同時に、このツールの運用により、学習目標どおりには実際の臨床実習が行われていない事実が客観的なデータとして明らかになり、各診療科の担当教員へデータを添えてフィードバックすることが可能になりました^[2]。

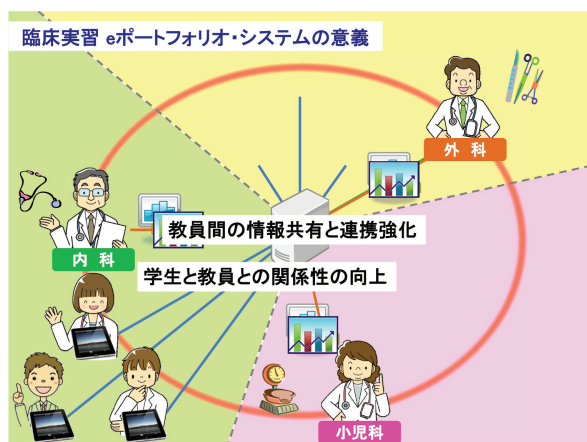


図7 臨床実習 eポートフォリオ・システムの意義

運用面では、病院内で携帯するツールとして、タブレットPC（アップル社製iPadを使用）が大きすぎること、医療機器が使用する電波の周波数との干渉を考慮して無線LAN環境を整備する必要があることが明らかになりました。

医学教育へのITツール導入の利点について考えると、電子ツールが持つ拡張性により学習の標準化が容易になると思います。大学や教育研修病院の枠を超えて、同一コンテンツで学習できることは、教育の有用性や教育環境の妥当性の検証において、有益だと考えています。また、教員、学習

者ともに学習結果を共有できること、情報発信が迅速であることは、職員負担を軽減できる可能性があります。また、IT環境では、学習支援ツールを多人数で同時に利用できます。さらには、ユーザーの利用権限の設定が可能（入力、閲覧、変更）で、学習者や教員が創造的にツールを進化させる点が長所と考えています。

一方、医学教育へのITツール導入で考慮すべき点は、医学生が一部を除いて意外とアナログで、使いこなしていく学生と最小限しか使わない学生とに分かれることです。また、患者の視点に立つと、病院へのPC持ち込みの配慮が必要です。学生は、ITツールを使ってよい時間・さし控えるべき時間をあまりわかっていません。感染対策も必要です。タブレットPCの携帯性の考慮は大切で、両手があかないと仕事にならない、白衣のポケットに収まるかも大切です。サーバー、無線LAN環境整備の予算、ソフトウェア維持・更新費も必要です。絶えず進化するITツールに追随する必要度の判断、情報セキュリティ、情報倫理教育を担当する専門家が求められます。

医師養成はもとより医療人養成には、IT化・自動化すべき部分、人と人がface to faceでコミュニケーションによって確認し合う部分を考慮して、教育研修を考える必要があります。専門職教育の高度化の一方、態度領域の教育は時代を超えて重要です。患者の多様性や医療現場に求められるニーズに応じて、ITツール・コンテンツを開発していく考え方が重要だと考えています。

この臨床実習 eポートフォリオの開発・導入・運用に関係して下さった皆様に深謝申し上げます。

参考文献および関連URL

- [1] 医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成22年度改訂版）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokout/033-1/toushin/1304433.htm
- [2] Ishikawa K, Kobayashi G, Sugawara A, Moroi Y, Suzutani T, Fukushima T.
A tablet PC-web based e-portfolio system for clinical rotation to support reflective learning and alliance among teachers. The 16th Ottawa Conference, Ottawa, Canada, 2014.



グローバル理工学人材育成のための 総合的ポートフォリオの構築

芝浦工業大学
学長補佐 システム理工学部教授

井上 雅裕

情報システム部 次長

祖父江一郎



(左から井上、祖父江)

1. はじめに

グローバル人材育成のための教育プログラムの一環として、学修ポートフォリオに、キャリア・ポートフォリオ、語学ポートフォリオを加え、学修成果と振り返りを体系化した「SITポートフォリオ」を構築しました。理工学の知識、スキルに加え、グローバル人材に必要な対課題基礎力、対自己基礎力、対人基礎力などのコンピテンシーと、語学力の客観および自己評価を含めた学修成果を蓄積し、これにより学生の省察を促し、能力向上につなげることを目標にしています。ポートフォリオの目的、構成、運用に関し報告します。

2. 芝浦工業大学のグローバル人材育成

芝浦工業大学は、2006年5月に東南アジアの工科系大学とコンソーシアムSEATUC (South East Asian Technical University Consortium) を設立し、修士のダブルデグリープログラムを開始するなど、アジア各国の工科系大学との連携によりグローバル人材育成を実施してきています。平成24年度の文科省グローバル人材育成事業に採択され

(図1)、さらに、平成26年度には、文科省のスーパーグローバル大学創成支援に採択され、大学全体での教育改革を進めています。

芝浦工業大学では、国際社会の多様性を理解し、協調性を持ってその発展に寄与できる人材を育成するために、以下の四つの能力を重点的に強化しています。

- (1) グローバル人間力：積極性・チャレンジ精神、協調、使命感を持ち、長期的展望にたって国際協調を実現する能力
- (2) コミュニケーション能力：工学基盤の上に立ち、語学とモノやサービス等を介して相互に理解できる能力と語学力
- (3) 問題解決能力：課題発見能力と倫理観に裏打ちされた解決能力を持ち、技術的経済活動への社会的影響を判断できる能力
- (4) 異文化理解力：文化の多様性を認める能力と、自国のアイデンティティを持ち、それを行動によって発信できる能力

3. eポートフォリオの定義・目的

ポートフォリオ¹⁾の定義と目的は以下です。

- (1) 定義：学生の学修活動、キャリア開発の履歴と成果を電子的に蓄積したものです。
- (2) 目的：学生の振り返りにより、主体的な学修活動を促す、また、学生の成果物を発信し、学生同士、教員、社会との交流を深める。

本学では教育目的である「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」のため、教育と学

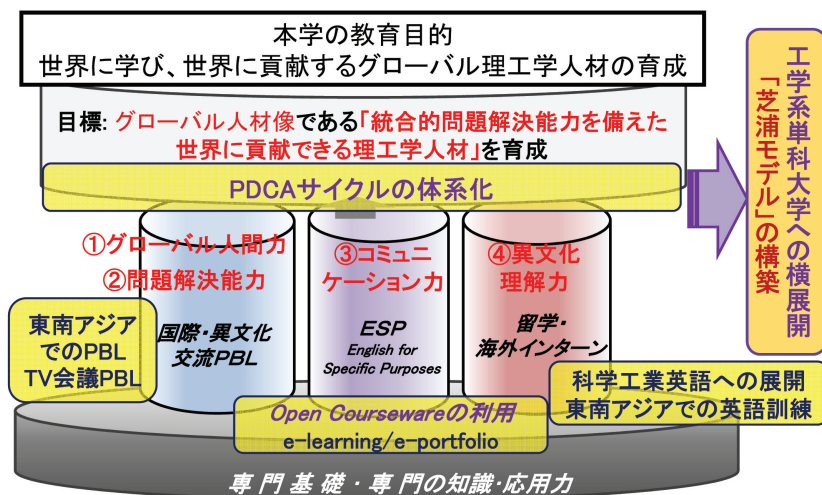


図1 芝浦工業大学のグローバル理工学人材育成

修の質保証の基盤としてポートフォリオを構築しています。

4. eポートフォリオの要求分析・設計

(1) 要求分析

教育の質保証を行うためには、教育プログラムに対し、明確な学修・教育目標を設定し、成果を定量的に測定し、PDCAサイクルを回す必要があります。グローバル人材育成の目標とその施策、関係するステークホルダーの視点で、eポートフォリオの要求を分析しました。ステークホルダーは、学生、教職員、海外インターンシップや海外留学の受け入れ先の海外大学や国内外の企業です。学生からは、就職などのキャリア支援などに役立つこと、スマートフォンなどでどこにいても入力できることなどの要望があります。

(2) 設計

要求分析に基づき、大きく三つのカテゴリーに分けeポートフォリオの設計を行いました(図2)。

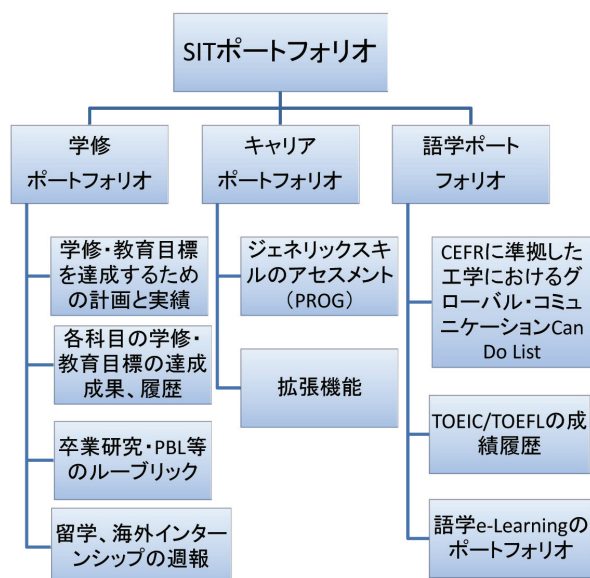


図2 SITポートフォリオの構成^[2]

表1 科目の達成度の自己評価の例

科目		総合プロジェクト(通年)		評価期間	2. 2014/10/01~2014/12/31(中間審査)	
評価入力						登録
No	行動特性	評価				
		5	4	3	2	1
1	社会にある問題を発見し、研究成果と社会の関係を説明できる。	背景を十分理解し、本質的な問題と派生的な問題の関係を理解し、問題解決のための成果を説明できる。	中間	背景やそれから生じる問題(群)を論理的に説明できる。	問題の背景や、問題との関係などは十分理解できないもの、問題を発見し、説明できる。	問題の成り立ちや、その背景などを論理的に説明できない。
2	最終的な目標を設定して、自分が解くべき範囲を決められる。	大目標と細問題の関係をきちんと把握し、その中から自分が解くべき問題範囲を設定できる。	中間	問題の難しさをレベルのある程度把握し、適切な範囲の問題を設定できる。	全体の位置付けなどは説明できない、とらえやすさの目標を決められる。	目標が与えられても、その中から問題を見つけて設定することができない。

第一のカテゴリーが、学修ポートフォリオです。学修・教育目標の達成度を測定するための評価水準表であるルーブリックを主体として構成しています^[3]。

ルーブリックは、教育プログラム全体と各科目に対して設けています。教育プログラムに対するルーブリックは、学年の初めに学生が教育プログラムの学修・教育目標に基づいて各自の目標を設定し、年度末に自己評価し、振り返るために設けています。科目単位のルーブリックは、卒業研究やPBL (Project Based Learning) に対してまず導入しました。学生が学修・教育目標を理解し、達成度を自己評価する仕組みとして設けています(表1)。

また、交換留学や海外インターンシップのための学修ポートフォリオを設けました。交換留学の実施では、学生が願書作成、航空券の手配、渡航、留学先での履修計画などを自主的に実施することで多様な経験を積むことができます。一方で、留年を防ぐためには、生活面、学業面で発生する問題を大学として迅速に認識し、必要な対応をすることが必要です。これを目的に、学生の定期報告としてのポートフォリオを導入しました^[4]。

交換留学生は、表2に示したポートフォリオを毎週日本にいる交換留学担当の教員に提出します。

表2 交換留学の週報の設定例

	year/month/day	2014/9/5	2014/9/12
Student name: Department(学科/専攻): Academic year(学年): Student number(学籍番号): E-mail: Phone: Place of study: (留学/インターンシップ場所) Teacher(s) at host university (現地指導者名) Teacher(s) at home university 芝浦工大担当教員名(科目担当教員、研究室指導教員、学年担任等): Theme(テーマ):	Outcomes (今週の内容/結果)		
	Issues and countermeasures (課題と対応策)		
	Plan and goal for the next week (来週の目標)		
	Notes and remarks (感想・その他)		

ポートフォリオの運用は次ページ図3に示した手順で行います。まず、教員が表2に示した週報のひな形を作成し、LMS (Learning Management System) にアップロードします。学生はこのひな形をダウンロードし、各週の学修成果と課題、生活面の課題と対応を入力し、LMSの自分のエリアにアップロードします。学生がアップロードしたことは、教職員に電子メールで自動通知され、交換留学の指

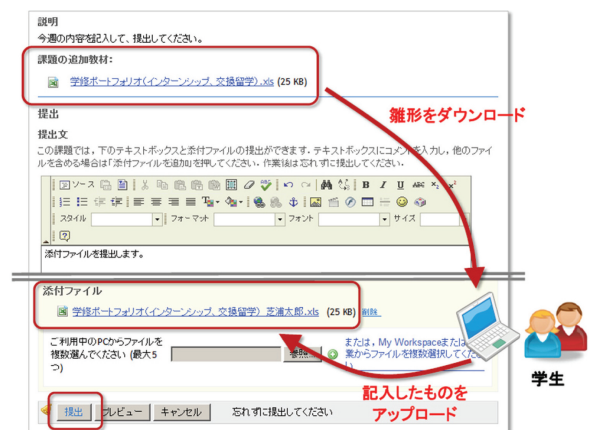


図3 留学のポートフォリオの提出機能

導担当の教員が確認し、学生にフィードバックを行います。国際部や学生課の職員からも学修、生活を含めた多面的なアドバイスが可能です。これにより、学生は留学生生活を振り返り計画的な留学が促され、教職員は、課題に早期に把握できます。

第二のカテゴリーが、キャリア・ポートフォリオです。ジェネリックスキルのアセスメントの手段としてPROG（Progress Report On Generic skills）¹⁶を採用しています。PROGは、知識から得られるジェネリックスキルである「リテラシー」と経験から得られるジェネリックスキルである「コンピテンシー」を測定しています。本学では、PROG評価を1年生（入学時）、就職や進学などの進路検討の時期の3年次後期、及び大学院修士1年次、国際PBLの後に実施しています。

PROGの受験後は、その結果を学生にフィードバックし、自己の特徴、強みと弱みを振り返るための解説会を実施しています。キャリア・ポート

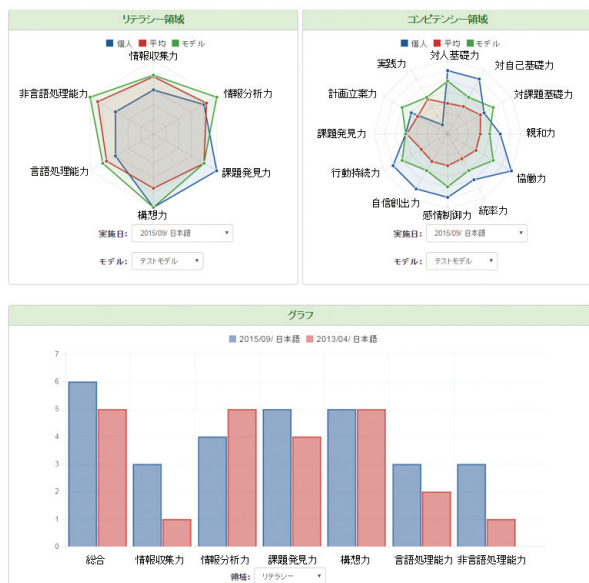


図4 PROG結果の確認画面

フォリオではその結果の概要を示し、時系列的な推移をビジュアルに示しています。

第三のカテゴリーが、語学ポートフォリオです。語学ポートフォリオは、The Council of Europeによる英語能力のルーブリックであるCEFR^[6] (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment) に準拠した工学におけるグローバル・コミュニケーションCan Do Listです。これに、TOEIC/TOEFL等のスコア、英語のeラーニングの学修成果を加えたものが全体です。

外国語運用能力アンケート	
年層: 2016 ▼ 試験日: 1 ▼	工学部 4年
電子工学科 テスト	
英語でアウトプットする場面(自由活動) アンプは既に提出済みです。参照のみご覧ください。	
英語でアウトプットする場面(自由活動) ①話す事の基礎	
A1 ①話す事の基礎 A1+ ②技術用英語でプレゼンする A1+ ③書く事の基礎 A1+ ④技術用英語について手順をまとめる A1+ ⑤技術用レポートや論文を書く A1+ ⑥読解の基礎	A1 人物や場所・時間などについて、単純な単語を並べることで済みます。 A1+ 人物や場所・時間などについて、単純な単語に、時々短い文を織り交ぜて述べることもできます。 A2 人物や場所や経緯、生活環境や動物の習性などについて、思い通りに述べることができます。 A2+ 人物や場所や経緯、生活環境や動物の習性などについて、少し長い文を織り交ぜて述べることもできます。 B1 自分の関心のある話題のうち、幾つかについては、表現は乏しいが、ある程度の長さの文に述べることができます。 B1+ 自分の関心のある話題のうち、幾つかについては、適切な表現を使って、ある程度の長さの文に述べることができます。 B2 自分の関心のある大抵の話題については、適切な表現を使って、ある程度体系的に話しを展開することができる。 B2+ 自分の関心のある大抵の話題については、関連情報や事例を付け加えながら、要点を見失わずに、明確に体系的に話しを展開することができる。 C1 社会的関心や経済的経緯など、一部のやや複雑な話題についても、一定の要点をまとめて、明確に話しを展開し、適切な結論をもって述べる事ができる。 C2 構造的に人の記憶に接するような(面白い、悪い)の事がかりてなるような、流れが良く話題の間のつながりを見え、述べる事ができる。
英語でインプットする場面(受容活動) A1 ①読解の基礎 A1+ ②読む事の基礎 A1+ ③技術用メールを読む A1+ ④技術用指示書や手帳を読む A1+ ⑤技術用レポートや論文を読む A1+ ⑥読解の基礎	
英語でやりとりする場面(相互行動) A1 ①会話の基礎 A1 ②技術用英語で質問する A1 ③留め口でシチュエーションを導く A1 ④技術用英語で交渉する A1+ ⑤交渉の基礎	

図5 工学英語力のeポートフォリオ

図5にCEFRを工学英语向けに拡張したCan Do List^[7]の一部を示しました。学生は、これを用いて工学におけるグローバル・コミュニケーション能力の目標を確認し、いつでも自己評価することができます。交換留学の前後、海外インターンシップの前後、国際PBLの期間にも、このCan Do Listを用いた自己評価を実施しています。

以上述べた学修ポートフォリオ、キャリア・ポートフォリオ、語学ポートフォリオを含むSITポートフォリオの総合画面として、次ページ図6に示すダッシュボードを設けています。ダッシュボードは、各ポートフォリオへの入り口であり、また、各ポートフォリオの概要をビジュアルに示しています。次ページ図7には、SITポートフォリオの実装例を示しました。SITポートフォリオは固定したのではなく、オープンに情報技術を活用して改良を進めています。



図6 SITポートフォリオのダッシュボード

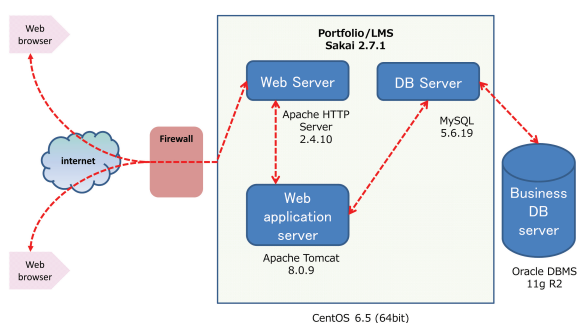


図7 SITポートフォリオの実装

5. 教職学協働による継続的改善

教員と職員そして学生が連携して、SITポートフォリオの構築と改善を実施しています。ポートフォリオは、学生が学修履歴を振り返り、教職員がこれを共有することにより活用されます。そのなかでも学生がポートフォリオを主体的に活用できるかどうかが最も重要です。本学では、教職学協働での教育改革を進めており、ポートフォリオの要求分析段階、設計段階、運用段階で、教員・職員・学生が参加するワークショップを繰り返し実施し、必要な機能の抽出や使いやすさの評価を実施してきました。

ワークショップの結果からは、入力時の認証の容易化、操作性の統一、スマートフォンでの入出力、学生の就職に役立つ機能の充実などの必要性が明らかになり、継続的改善に活かしてきています。

6. まとめ

グローバル理工学人材育成のための教育プログラムの一環として、体系的なeポートフォリオを構築し、運用、改善のPDCAサイクルを回しています。本学の学生のグローバル化だけではなく、海外の留学生の受け入れや、国際協働プログラムの質保証のためのeポートフォリオの必要性が高まっています。PROGや国際PBLのループリックの表記は、既に国

際協働プログラム実施のため多言語化（英語、タイ語化）を実施しました。今後、eポートフォリオの国際連携を検討していきます。

参考文献

- [1]小川賀代、小村道昭、大学力を高めるeポートフォリオエビデンスに基づく教育の質保証をめざして、東京電機大学出版局、2012。
- [2]Masahiro Inoue, Ichiro Sofue, Hiroshi Hasegawa, Atsuko Yamazaki, and Anak Khantachawana, E-portfolio for Global Human Resource Development Program, Proceedings of International Conference on Engineering Education, ICEE 2015, July 22, 2015.
- [3]井上雅裕、長谷川浩志、陳新開、分野横断教育の体系的カリキュラム構築とその学習成果のアセスメント、工学教育(J. of JSEE), Vol.61, No.2, pp.55-61, Mar. 2013.
- [4]井上雅裕、三好匠、Fuminori KOBAYASHI, Anak KHANTACHAWANA, 杉山修、橋雅彦、卒業要件単位の取得を可能とする交換留学のプロジェクトマネジメント、平成27年度工学教育研究講演会、September 4, 2015.
- [5]リアセック、Progress Report On Generic skills, http://www.riasec.co.jp/prog_hp/, 参照日：2016-6-26.
- [6]The Council of Europe, Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment (CEFR), 参照日：2016-6-26.
- [7]山崎敦子、村上嘉代子、井上雅裕、長谷川浩志、田丸敦之、松村直樹、工学における外国語コミュニケーション力測定のためのCandoリスト試作と評価、平成26年度工学教育研究講演会、August 29, 2014.

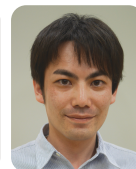
大学の
組織的な
取り組みの
工夫

共愛学園前橋国際大学における eポートフォリオを活用した学修成果の可視化 ～エビデンス・ベーストの自己評価システムによる 自律的学修者の育成～

共愛学園前橋国際大学

副学長 後藤さゆり

特任研究員 佐藤 賢輔



(左から後藤、佐藤)

1. 本学における教育改善の取り組み

本学は国際社会のあり方について見識と洞察力を持ち、国際化に伴う地域社会の諸課題に対処することのできるグローバルリーダーの養成を教育の目的としています。その教育方針は「学生中心主義」と「地域との共生」であり、学生の主体的な学びに注力し、地域と共に地域に学ぶ教育を展開しています。本学では現在、文科省の「スーパースーパーグローバル大学等事業（GGJ）」、「大学教育再生加速プロジェクト（AP）」、「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の4事業に採択されており、海外でのPBLや地域でのサービスラーニングなど、より多様で実践的な教育プログラムの充実を図るとともに、本学の専任教員全員がアクティブラーニングによる授業を行っています。

このような本学の独自性を活かした取り組みの一つとして、APを中心として組織的に展開している学修成果可視化の取り組みがあります。この取り組みでは、教育活動や学生生活を通して学生が身につけるべき力を学修成果指標として開発するとともに、eポートフォリオやステークホルダー調査によって学修成果を可視化し、教育改善につなげる仕組みを構築し、運用しています。地学一体化教育の体制が整っているという本学の強みを活かし、産業界と協働して学生を育てるという視点も取り入れ、その仕組みの運用強化に取り組んでいます。

本稿では本学の取り組みのうち、学修成果を可視化するために導入された「エビデンス・ベーストの自己評価システム」と、そのシステムにおいて中心的な役割を果たしている本学のeポートフォリオKyoai Career Gate（略称KCG）の機能を中

心に紹介します。

2. エビデンス・ベーストの自己評価システム

本学では、学修成果の可視化と自律的学修者の育成に向けた取り組みにおいて「エビデンス・ベーストの自己評価」という考え方を重視しています。

大学における学生の学びはどんどん多様化しており、学生は教室の内外を問わず様々な場で学び、成長を遂げています。授業内での各教員による評価や外部テスト等の客観的指標を足しあわせて分析しただけで、学生の多岐にわたる学修、成長の全体像を可視化することは容易ではありません。本学では、それら学びの総体を集約し、評価するための判断材料を最も豊富に持っているのは学びの主体である学生自身であると考え、学生の自己評価を可視化の一つの軸に据えることにしました。学修成果の可視化における重要なプロセスを学生自身の自己評価に委ねる上で問題となるのは、学生が根拠のない直感的な自己評価や偏った自己評価をしてしまうことです。本学ではこれらの問題をクリアするため、自己評価のための明確な基準と判断の根拠となる豊富なエビデンスを整える仕組み＝エビデンス・ベーストの自己評価システムを整備しました。

まず、明確な評価基準として、本学で卒業までに身につけるべき力をルーブリック形式で示した共愛コモンルーブリックを2015年度に制定しました。本学のディプロマポリシーと学士力を中心とし、社会人基礎力、OECDのキー・コンピテンシーといった汎用的スキルを加えて検討し、4つの軸・12の力としてまとめました（次ページ表1）。さらに本学

表1 共愛12の力

4つの軸	12の力	12の力の定義
識見	共生のための知識	多様な存在が共生し続けることができる社会を築いていくために必要な知識
	共生のための態度	多様な存在が共生し続けることを尊重する考えや行動
	グローバル・マインド	地域社会と国際社会の関わりを捉え、両者をつなぐことで、地域社会の発展に貢献する姿勢
自律する力	自己を理解する力	自己の特徴、強みや弱み、成長を正確に理解する力
	自己を制御する力	ストレスや感情の揺れ動きに対処しながら、学びや課題に持続して取り組む力
	主体性	人からの指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけ、行動する力
コミュニケーション力	伝え合う力	コミュニケーションにおいて、相手の意図を正しく理解し、自分の意図を効果的に伝達する力
	協働する力	他のメンバーと協調しながら集団として目標に向けて行動する力
	関係を構築する力	様々な他者と円滑な関係を築く力
問題に対応する力	分析し、思考する力	様々な情報を収集、分析し、論理的に思考して課題を発見する力
	構想し、実行する力	課題に対応するための計画を立て、実行する力
	実践的スキル	現代社会において必要な基本的スキルと自らの強みとなる実践的スキル

と連携協定を結んでいる前橋商工会議所の協力のもと、地域の企業に求める人材像を尋ねるアンケート調査を実施し、12の力との整合性を検討した上で最終的なループリックを完成させました。完成した「共愛コモンループリック」には、明確な基準に基づく5つのレベルが12の力ごとに設定されています。学生は自らの学びを振り返り、自己の姿と共愛コモンループリックと照らし合わせることで、現在の自らの力を多角的に評価できるようになっています。

一方、自己評価の根拠となる豊富なエビデンスの提示については、本学のeポートフォリオシステムKyoai Career Gate (KCG) を利用した取り組みによって実現されています。

3. KCGの機能と自律的学修者の育成

KCGは試験運用期間を経て2015年度後期より本格的な運用を開始しました。KCGは本学唯一の全学共通eポートフォリオシステムで、成長を自ら評価し目標に向かって学び続ける学生の育成を目的として構築されたシステムです。2015年度の利用開始時には全学生を対象としたKCGの利用法に関するオリエンテーションを行い、専任教員にも授業でのKCGの活用を呼びかけています。

KCGには、学内活動、学外活動、資格、読書記録等のカテゴリーに分かれた記録スペースがあり、学生は正課活動、正課外活動を問わず、自己の学びと成長に繋がるあらゆる学びのログを記録できるようになっています（次ページ図1）。また、個々の学びの経験を記録するスペースとは別に、共愛コモンループリックに基づく自己評価を記入するセクション、各年度を総括した振り返りと新年度の目標を記入するセクションがあります。2016年度から年度の始めに2年生以上の全学生を対象として、昨年度一年間の学びと成長を振り返るリフレクションの時間を設けました。このリフレクションの時間では、共愛コモンループリックを用いて12の力ごとに自らの学修成果を自己評価し、それを踏まえた新年度の学

びの目標を立て、それぞれKCGに記入することを学生に義務付けています。その自己評価の際にKCGに蓄積された自らの学修記録を自己評価のエビデンスとして利用します。

KCG上の学修記録が自己評価の適切なエビデンスとなるよう、KCGでは蓄積する学修記録に共愛コモンループリックの12の力の中から対応する力を選択しタグ付けする機能が実装されています。学生は個々の学修記録を作成する際に、その経験がどの力の伸長に繋がったかをその都度選択し、蓄積していきます。また、すべての授業科目について担当教員が「この授業で特に伸長が期待できる力」を12の力から複数個選択しており、これはシラバスに記載されるとともに、履修した授業に関するデータはKCGの個人ページに自動的に取り込まれます。リフレクション時、学生はKCGの横断検索機能を使い、特定の力と関連する学修記録を学内活動、学外活動などのカテゴリーをまたいで横断的に検索することができます（次ページ図2）。このタグ付け機能と横断検索機能により、学生は適切なエビデンスを参照しながら、自らの力を冷静に評価することができます。学生には自己評価の根拠としたエビデンスについてKCG上で説明することも義務付けています（次ページ図3）。また、ループリック上の力と関

共愛学園前橋国際大学 共愛 太郎さん 個人設定 ログアウト

マイポータル ポートフォリオTOP

プロフィール

キョウアイ タロウ
共愛 太郎
国際社会学部 国際社会学科 4年
0122XXX
プロフィール変更

共愛12の力 自己評価(1年次) 詳細

共愛12の力 自己評価(2年次) 詳細

共愛12の力 自己評価(3年次) 詳細

共愛12の力 自己評価(4年次) 詳細

共愛12の力 レーダチャート

学内活動

作成日	件名
2015/04/29	基礎演習I
2015/05/15	子どもの生活と学び
2015/05/20	子どもの生活と学び
2015/05/27	基礎演習I
2015/06/11	子どもの生活と学び
2015/06/24	基礎演習I
2015/07/22	基礎演習I
2015/07/25	オープンキャンパス コース説明
2015/08/04	海外サポーターインターン研修
2015/08/06	オープンキャンパスリハサル
2015/10/07	オープンキャンパス反省会
2015/10/08	シャロン祭話し合い

学外活動

作成日	件名
2015/07/18	保育園夏祭りボランティア

取得資格

取得日	資格名
2015/04/13	TOEIC 620点
2014/10/31	リトミック指導資格 初級
2015/08/06	普通自動車免許取得

学年振り返り

1年生

目標(1年生)

一人暮らしでの生活をしっかりとできるようになる。大学では友達と一緒に単位をとれるように頑張る。留学したいのでTOEICを頑張る。

振り返り(1年生)

関見(共生のための知識・共生のための態度・グローバル・マインド) この1年間で学んだことを共生やグローバル・マインドとつなげて考えてみることはできなかったと思う。ただ、この一年間で様々なことを学び、学外でのボランティアや留学にも参加してみようという気持ちが強くなったことは成長だと思う。自律する力(自己を理解する力・自己を制御する力・主体性) 高校とは異なり、自分で時間割を決めるのは大変だったが、自分のペースを考えて授業を履修することができたので良かった。出された課題への取り組みを一人で計画的に進めることが難しかったが、友達と一緒に取り組む課題では、情報を共有して取り組むことはできた。先輩からのアドバイスをもらうとより良いものに仕上がるのが分かった。コミュニケーション力(伝え合う力・協働する力・関係を構築する力) グループで一つの発表を行うという経験は初めてで、みんなの言いたいことをつなげて一つにすることはとても大変で、時間がなかった。はじめは難しかったが、自分とは違う意見を理解すると納得することも多かった。共同で学ぶことの大切さも理解できた。問題に対応する力(分析し、思考する力・構想し、実行する力・実践的なスキル) レポートを書くことは難しかったが、書きたいことを明確にして、問題を考察するという書き方がわかり書きやすくなった。課題は提出期限内に提出することができたので良かったが、不十分な課題も

図1 Kyoai Career Gate学生用ポートフォリオトップ画面例

2015年度 前期

☒ 関見
☒ 共生のための知識
☒ 共生のための態度
☒ グローバル・マインド

☒ 自律する力
☒ 自己を理解する力
☒ 自己を制御する力
☐ 主体性

☒ コミュニケーション力
☒ 伝え合う力
☒ 協働する力
☒ 関係を構築する力

☒ 問題に対応する力
☐ 分析し、思考する力
☒ 構想し、実行する力
☐ 実践的なスキル

検索

学内活動 学外活動 取得資格 学年振り返り

図2 Kyoai Career Gate横断検索ボックス

共愛学園前橋国際大学 共愛 太郎さん 個人設定 ログアウト

マイポータル ポートフォリオTOP

問題に対応する力(1年次)

分析し、思考する力(1年次)*	レベル1:与えられた情報・資料を客観的に読み取ることができる。
構想し、実行する力(1年次)*	レベル3:計画の進捗状況を確認し、必要に応じて計画を修正しながら、善実に実行していくことができる。
実践的スキル(1年次)*	レベル1:学びに必要な基本的な事柄(コンピュータの使い方やレポートの書き方など)を理解している。

図3 Kyoai Career Gate自己評価とエビデンス記入画面例

連付けながら学修記録を蓄積させることで、学生に自らの力の伸長と課題をより意識させるという効果も見込んでいます。

さらにKCGは、学修成果の学外への公開機能KCG+S（SはShowcaseの頭文字）を備えています。学生はKCGに蓄積した様々な学修活動と学修成果物の中から特に自らの特徴と成長を示す記録を「学びと成長のハイライト」としてピックアップすることで、自動的に個別の学外公表ページを生成することができます。このURLを伝達することで、特定の学外者に対して自らの学びの記録を公開できます。このKCG+Sは就職活動時における「公開履歴書」としての利用を想定していますが、同時に、学生に対してポートフォリオを活用する意義を明確にし、学修成果を自分の成長として客観的に意味づけ、他者を納得させるだけの成長のエビデンスを蓄積するよう意識づける役割も持っています。

KCGを中心としたエビデンス・ベーストの自己評価システムは、学修成果の指標を学生自身が主体的につくり上げるという経験を通じて、自律的学修者としての成長を促すための仕組みです。成績をはじめとする他者から与えられる成果の指標も、成績にはあらわれない学内外での広範な学びの経験も、すべて自らの成長と課題を示す手がかり＝エビデンスであるという認識を育むことで、経験から自らの姿を振り返り、課題を見つけ、次の目標に向かって自律的に歩いていく「学び続ける力」を伸ばしていくことができると考えています。

4. これからの展開

エビデンス・ベーストの自己評価システムを運用する上では、個々の学生の学びの振り返りやそれに基づく自己評価を当該学生と教員とが共有し、教員が適切なメンタリングを行うことが非常に重要であると考えています。現在も教員にはKCG上の学生の自己評価を指導、支援の指針として活用するよう呼びかけていますが、今後は、学生自身が自己評価を行った直後に学生と担当教員とが個別にリフレクション面談を行うことを必須化する予定です。12の力の自己評価やそのエビデンス、今後の学修指針に関する情報共有、議論を通じて、評価の妥当性を保証するとともに学

生の自律性の育成を目指したより密な指導を行っていく予定です。

また、学生の自己評価やその他KCGに蓄積された情報は、大学での組織的なIRの取り組みにも活用していく予定です。2015年度より個々の学生に紐付いた学修関連データを統合したデータベースを構築し、教育活動の点検、改善に繋がる様々な分析を本格的に開始しています。学生の自己評価データやKCG上の活動履歴から有用な情報を抜き出し、データベースに統合することで、より多角的な視点からの分析が可能になります。また、エビデンス・ベーストの自己評価の手続きの妥当性についても他の客観的データとの関連性の分析に基づき点検、改善していく予定です。

KCGを活用した一連の取り組みは学修成果の多角的な可視化を可能にします。学生自身は日々の学修成果の蓄積とリフレクションによって自らの成長と課題を明確化できます。教職員はKCG上のデータの閲覧やリフレクション面談を通じて個々の学生の学修状況と学びに対する認識を共有することで、より適切なメンタリングをすることができます。加えて、KCGのデータに基づき個々の授業やカリキュラムの見直し等の教育改善を行うことができます。また、地域社会、ステークホルダーに対してもKCG+Sによって、学生自身が学びの成果を見せていくことが可能になります。KCGを活用して学生自身、教職員、そして社会に対して学修成果をより見えるようにする仕組みを構築し、IRなどの活動を通じてさらに仕組み洗練させていくという本学の組織的な取り組みによって、学修成果の可視化、カリキュラムの質保証、アカウンタビリティの達成といった大学の今日的な課題に対応していきたいと考えています。

募集

インターネットによる

教育コンテンツの相互利用 参加募集のお知らせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会
電子著作物相互利用事業

コンテンツ相互利用の仕組みと特徴

- 学内外でインターネットを通じて、授業用から教育方法の事例まで幅広いコンテンツを閲覧・利用できます。
- 登録されたコンテンツの利用履歴がフィードバックされるので、教育業績の基礎資料に活用できます。
- 相互利用システムを利用することで、著作権処理の手続きを省略することができます。
- コンテンツは例えば以下を対象としています。
講義スライド／講義ノート／練習・演習問題／図表／シミュレーションソフト／プログラムソフト、実験・実習の映像／ICTを活用した教育事例 等
- コンテンツの利用は、システムを通じてコンテンツの検索・申込手続きを行い、ファイルを利用者のPCにダウンロードします。
コンテンツの登録は、コンテンツの提供者がファイルとコンテンツ情報をシステムに登録します。

参加対象

国公立大学・短期大学および所属の教職員

費用

コンテンツの相互利用に伴う費用（システム利用料）は無料です。

システムの利用方法

※コンテンツの利用・登録は、学内での利用者登録によりID、パスワードを得てからとなります。

※未参加校による利用者登録方法は次ページをご覧ください。

※既に事業に参加しており、利用者登録方法がわからない場合などは下記へ問い合わせ下さい。

※教職員個人での参加も可能です。

教育コンテンツ相互利用システム
電子著作物相互利用事業

TOP
事業の概要
登録コンテンツ一覧
参加申込
お問い合わせ
関係資料

インターネットによる
教育コンテンツの相互利用とは

本システムをぜひご利用下さい

参加申し込みはこちら
新規申込

ログイン

登録コンテンツサンプル

サンプル画像	分野	タイトル
	人文科学系/外国語学	授業時間外の学習時間の増大による英語力の向上

電子著作物相互利用事業
相互利用システムトップ画面

詳細情報

Webサイトをご覧ください。 <http://sougou.juce.jp/business/index.html>

問い合わせ先

公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 TEL: 03-3261-2798 info@juce.jp

教育コンテンツ相互利用システムの利用方法（大学での参加の場合）

本ご案内は、未参加の国公私立大学・短期大学へ平成27年10月下旬～11月上旬に学長先生宛で郵送しています。

1. コンテンツ利用者の登録

- ① システムトップ画面 (<http://sougo.juce.jp/>) にあるログインボタン（図の枠線部分）をクリックし、大学管理者用のID・パスワードを入力して下さい。

ID・パスワードは、事業案内の公文書（公社私情協発第29号、平成28年5月下旬～11月上旬送付）に記載しております。

ご不明の場合は、前ページの問い合わせ先へご連絡願います。

- ② 表示された「利用者登録」画面に利用者情報を入力し、利用者の登録を行って下さい。

* コンテンツの利用する場合は、「著作物の利用権限」項目にある「利用可能」ボタンにチェックを入れて下さい（図の枠線A）。

* コンテンツの登録もできるようにする場合は、

「著作物の登録権限」項目にある「登録可能」ボタンにチェックを入れて下さい（図の枠線B）。

- ③ 入力後に「登録内容確認」ボタンを押し内容を確認後、「登録」ボタンを押して完了です。

- ④ CSVのテンプレートを利用した一括登録機能により、複数名を一括で登録することも可能です（図の枠線C）。

- ⑤ 利用方法の詳細は、画面のHELPボタンからご覧いただくマニュアル等をご覧下さい。
マニュアル等関連資料

<http://sougo.juce.jp/documents.html>



2. 事業参加申込書、管理者届け出用紙の送付

下記サイトよりダウンロードし、必要事項を記入（申込用紙には捺印）の上、下記まで郵送下さい。

参加申込書 (Word形式) http://sougo.juce.jp/download/crdbformat_u.doc
 (PDF形式) http://sougo.juce.jp/download/crdbformat_u.pdf
 管理者届け出用紙 (PDF形式) <http://sougo.juce.jp/download/kanri.pdf>
 (Excel形式) <http://sougo.juce.jp/download/kanri.xls>
 郵送先 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F
 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局

オンデマンド配信 視聴参加の募集について

当協会では、アクティブ・ラーニング実現を目指した提案や教学マネジメントの仕組みづくり、教育改善のための教育方法などに関する様々な会議、発表会等を開催し、講演、実践事例の紹介などを行っていますが、これをデジタルアーカイブし、大学教職員の方々にファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）の研究資料として活用いただくため、オンデマンドで配信しております。大学では、教員の教育力向上と職員の教育・学修支援として、また、賛助会員企業では、大学での教育支援の状況やニーズを把握するための情報収集として、ぜひお役立て下さい。

詳細は本ページ末のURLよりご覧下さい。

●内容

当協会で開催した会議、発表会等の講演・事例紹介のVTRにプレゼンテーションのスライドを同期させたコンテンツおよびレジュメで、配信の承諾が得られたものです。ただし、質疑応答、討議、本協会の活動紹介などは除きます。

＜対象とする会議、発表会等＞

ICT利用による教育改善研究発表会、教育改革FD/ICT理事長学長等会議、教育改革ICT戦略大会、短期大学教育改革ICT戦略会議、教育改革事務部門管理者会議、大学情報セキュリティ研究講習会です。

●コンテンツ数

平成27年度：159件
平成26年度：173件
平成25年度：141件

●申込単位と利用者

- 正会員（学校法人）、賛助会員（企業）
- 加盟大学・短期大学の教職員および賛助会員企業の社員で、利用者数の制限はありません

せん（学生は対象外とします）。

●申し込みと配信期限

参加申し込み受付：随時受け付けます。

配信期間：平成27年12月1日～平成28年11月30日
(継続配信は再度、お申し込みいただきます)

●配信分担金

申込み日から平成28年11月30日までの金額となります。

○正会員

学生収容定員	視聴コンテンツ			
	27年度分のみ	26年度分のみ	25年度分のみ	27年度と26年度
7,000人以下	32,400円	3,240円	0円	35,640円
10,000人以下	43,200円	4,320円	0円	47,520円
10,001人以上	54,000円	5,400円	0円	59,400円

※学生収容定員の算定方法は、正会員設置の加盟大学・短期大学の学生収容定員の合計とします。

○賛助会員（一律の金額）

視聴コンテンツ			
27年度分のみ	26年度分のみ	25年度分のみ	27年度と26年度
43,200円	4,320円	0円	47,520円

●利用環境

追加アドオンソフト(Microsoft Office Animation Runtime)がインストールされていること。

●問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会
TEL：03-3261-2798 FAX：03-3261-5473
E-mail:info@juce.jp
<http://www.juce.jp/ondemand/>

サンプルコンテンツを上記サイトから
ご覧いただけます。

オンデマンドの画面イメージ



【イベント別インデックス】

27年度 公益社団法人 私立大学情報教育協会コンテンツオンデマンド配信									
お断り コンテンツによっては、収録時の機材調整の不具合により、画像、音声の品質の良くないものがあります。予めご了承ください。 イベント別インデックス									
平成27年度 ICT利用による教育改革 ※1パワーポイント以外で発表している									
27年度 公益社団法人 私立大学情報教育協会コンテンツオンデマンド配信									
お断り コンテンツによっては、収録時の機材調整の不具合により、画像、音声の品質の良くないものがあります。予めご了承ください。 ※1パワーポイント以外で発表しているムービーについては、別途、VTRを用意しました。該当する時間を表中に明示しています。									
イベント別インデックス									
発表番号	発表者	発表タイトル	発表者	発表者	発表者	発表者	発表者	発表者	発表者
A-01	20年次におけるデジタル化	高大接続、教育改革	大会	20日	【真の学力を育成するための教育改革】未来への教育は高大接続システム改革の現状と展望	独立行政法人日本学術振興会	安西 祐一郎	ムービー	
A-02	ICTを活用した産学連携の促進	高大接続、教育改革	理事委員長		大学教育の質的転換改革を実現する高校教育との一体的改革の方向性	独立行政法人日本学術振興会	安西 祐一郎	ムービー	
A-03	産学連携の推進	高大接続、教育改革	理事委員長		実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の創設に向けた取り組み	筑波大学	金子 元久	ムービー	
A-04	文部省が利用した学生・社会人	高大接続、教育改革	理事委員長		【金学へのアクティブラーニング】開校100周年を機に、アクティブラーニングスキルを高める	慶応義塾大学	川野 卓二	ムービー スクリーン PDF	スクリーンのムービー
A-05	クラウドコミュニティ構築	高大接続、教育改革	理事委員長		世界に貢献する理工系人材育成を目指した「特別」協賛校の推進	芝浦工業大学	角田 和巳	ムービー	
A-06	プログラミング入門講座	高大接続、教育改革	理事委員長		学修成果アセスメントに向けた模範転換—山口大学・大学教育再生推進プログラム(YU-AP)を中心に—	山口大学	林 達	ムービー	18:30~20:01 20:47~21:20
A-07	産学連携の推進	高大接続、教育改革	理事委員長		教育マナジメント事例「シラ」の活用と指導の取り組み	金沢工業大学	河合 博典	ムービー	
A-08	産学連携の推進	高大接続、教育改革	理事委員長		模範転換校における教育マナジメント体制構築の取り組み	横浜国立大学	梅澤 博	ムービー	
A-09	ICT教育支援システムを活用	高大接続、教育改革	理事委員長		短期大学としての強みを生かすための教育イノベーション	富山短期大学	安達 哲夫	ムービー	18:30~20:43 20:47~21:20
A-10	ICT教育支援システムを活用	高大接続、教育改革	理事委員長		アクティブラーニングによる社会人基礎力と専門分野人材の育成	京都光華女子大学	小山 理子	ムービー	
A-11	産学連携の推進	高大接続、教育改革	理事委員長		アクティブラーニングの推進と教員の教育力養成、学修プロセス・成果の可視化を目指す	玉川大学	稲葉 典己	ムービー	
A-12	オープンデータを活用した地域	高大接続、教育改革	理事委員長		選抜型から育成型入試への転換—アサーティブプログラムとアサーティブ入試—	追手門学院大学	堀島 一計	ムービー	
A-13	MOOC講座を利用した反転学	高大接続、教育改革	理事委員長		教育の質的転換を推進する教育マナジメント強化への取り組み	玉川大学	稲葉 典己	ムービー	
A-14	20年次の日経新聞記者に関する	高大接続、教育改革	理事委員長						
A-15	教員と学生の協働的な学び	高大接続、教育改革	理事委員長						

【カテゴリー別インデックス】

大学教育の質的転換改革を実現する
高校教育との一体的改革の方向性

概要：グローバル化・多様化・地方の活性化がすすむ中で求められる力とは、知識・技能だけでなく、多様な人々と協働できる「異文化理解力」に偏重した授業の人々と協働して解決していく。それには、高校教育と大らなければならない。課題は代のために入学希望者を

アクティブ・ラーニング手法の見取図

反転授業 (FC/フリップクラスルーム)

【コンテンツ例】

事業活動報告 No.1

学修ポートフォリオ情報の活用対策と
教職員の関わり方

中央教育審議会の「質的転換答申」で指摘されているように、新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて、大学3ポリシーの一貫性とそれに基づくアクティブ・ラーニングを中心とする学修方法の改革、教職員の職務能力の開発が求められている。なかでも出口としての教育の質保証について社会から高い期待が寄せられており、これに応えていく大学としての使命が今問われている。とりわけ、一人ひとりの学生に寄り添い、学修行動を把握し、それにもとづく適切な学修支援を通して、学生自らの気づきと成長を促す仕組みが求められている。

その仕組みとして、学生自身が学修の達成状況を点検し、振り返りを通じて自律的に学修する習慣を身につける学修ポートフォリオの導入と、大学がこの情報を踏まえてきめ細かな履修指導や学修支援の実施、教育プログラムの改善に活用することが不可欠となっている。

そこで、学修ポートフォリオが教育の質の向上に寄与する重要なツールとして必須となっている。しかし、学修ポートフォリオ自体に対する理解やそれを導入・活用することの重要性が、学生・教職員全体に十分に認識されていないという問題がある。

今後の課題は、学修支援方法の工夫や学生と教員の双方向的なコミュニケーションの充実・向上に向けて、教員自身による振り返りを通じて教育方法と学修支援のPDCAを主体的に展開していくことが要請されている。本報告では、これらに対する一つの指針を提示したものである。

1. 授業の有効性を点検・評価するための学修ポートフォリオ活用の留意点

学生の学修行動及び授業目標の達成状況を記録

した学修ポートフォリオのワークシートは、授業デザイン及び授業マネジメントの振り返りを教員自身で自己点検するための不可欠なエビデンスである。大学は総力をあげて学生一人ひとりに最良の教育を提供していく使命を負っていることから、カリキュラムと授業との整合性を点検・評価し、学士力育成の観点から授業価値を振り返り、授業内容の改善または授業科目の調整に取り組むことが求められる。

以下に、授業の自己点検、授業科目の有効性評価に学修ポートフォリオを活用する留意点を掲げる。

(1) 授業デザイン及び授業マネジメントの振り返りを自己点検

教員側の視点による授業づくりに限界があることから、学生側の視点を取り入れた授業設計や授業運営、学内外の教員・社会の意見を反映した授業マネジメントが望まれる。以下に授業内容・方法を振り返るための学修ポートフォリオの活用について例示する。

授業設計や授業運営を点検・評価するためには、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーをもとに授業で修得する能力が学士力で掲げる到達目標のどの部分に関連付けられているかを体系化し、シラバスの到達目標として明確化されていることが前提となる。

その上で以下のような視点から授業目標の達成状況を振り返ることが必要となろう。

- ・ 教室外における学修時間数と学修行動の把握
(個人・チームを含む事前・事後学修の時間数、事前学修としてのビデオ視聴、資料や課題本の読み取り、定義・意味の解釈調

べ、フィールドワーク・インタビュー、質問・意見の有無、授業目標の確認、事後の学修計画など)

・授業の理解度に関する把握

(学んだ内容や理解できなかった内容の自己申告、社会や組織課題への関連付けなど)

・知識・技能・態度に関する能力の把握

(授業の到達目標と関連させて知識理解、技能、態度の観点からどのような能力が身に付いたかをCan Doリスト等で検証、例えば、知識の定着、知識の活用、知識の組み合わせ・創造、技能の修得、技能の活用、態度の修得、態度の実践、課題の発見・問題解決への取組みなど、能力発揮に関する自信や不安の記述など)

・主体性・多様性・協働性確保の把握

(アクティブ・ラーニング実施の有無を検証、自ら問題発見・解決に取り組む学修行動の確認、チームで多様な意見を取り入れ協働する学修行動の確認、主体性・多様性・協働性修得の有無を確認など)

(2) 授業の役割・有効性を評価し、改善策を考察

授業の役割・機能を点検・評価し改善するためには、組織的にカリキュラムと授業との整合性を点検・評価し、学士力育成の観点から授業価値を振り返り、授業内容の改善または授業科目の調整に取り組むことが望まれる。学生一人ひとりに最良の教育を提供していくことが大学の使命であることから、教員は常に授業の役割について能動的に捉え、教員間で連携して最適な授業を提供できるようFDを通じて授業改善していく意識の変革が求められる。

以上のようなことを前提に、学修ポートフォリオと授業評価アンケートを組み合わせることで学士力の定着状況を総合的に点検するとともに、教員自身による自己点検のティーチング・ポートフォリオとマッチングさせ、授業の貢献度合いの観点から授業科目の価値を振り返ることが望まれる。

例えば、シラバスに掲げた授業目標の達成状況を担当教員が自己点検・評価した上で、関連科目を担当する教員間で学士力との関連付けを確認し、抜本的な改善策を考察する。また、上記のプロセスを経た上で改善が思わしくない場合には、学内組織において授業科目の存置や他科目との統合・調整などの改善が望まれる。その際、点検・評価の精度を高めるため学外教員及び外部有識者と意見交換するなどの取組みも必要となろう。

2. 授業価値を振り返るためのティーチング・ポートフォリオの導入

(1) ティーチング・ポートフォリオ導入の必要性

未来を背負っていく学生に最良の学びを提供し教育の質を高めていくには、これまでの知識伝達型授業に加えて、学生の主体性を引き出し・伸ばす授業に転換していくことが問われている。

自ら問題を発見し、解を見出し実践できる力を育む能動的学修(アクティブ・ラーニング)の組織的な取り組みを行う中で、教員一人ひとりが学士力に向けて授業の役割を確認し、学生からの反応・意見を踏まえて主体的に授業を振り返り改善していくことが望まれる。その手段として、授業の振り返りシートに成果、反省点・改善点を整理するティーチング・ポートフォリオが必要となる。

学生に学びの振り返りとして学修ポートフォリオを求めているが、教員においても学生同様に授業の成果に対する振り返りを求め、次の授業に向けてのPDCAを繰り返す中で授業改善を図る必要がある。

しかし、ティーチング・ポートフォリオによる授業の振り返りを組織的に導入している大学は、本協会加盟校の調査によれば平成26年度時点で全学もしくは一部の学部・学科で42校約2割、29年度は67校約3割と少なく、今後大学として避けて通れない問題として、教員一人ひとりに授業の自己点検・評価を習慣化する取り組みについて理解の促進を行う必要がある。

(2) ティーチング・ポートフォリオ導入の課題

現在導入しているティーチング・ポートフォリオの多くは、「教育の責任・責務」、「教育の理念と目的」、「教育の方法」、「成果と評価」、「今後の教育目標」、「具体的なエビデンス」など教員の教育業績の有効性を記録・表現した回顧録のようになっている。本来ティーチング・ポートフォリオは義務付けられるものではなく、教員の主体性にもとづき授業を振り返り、学士力に照らして学生にどのような能力が成果として身についているかを自己点検・評価し、改善に取り組むところに意義がある。

したがって、未来を背負っていく学生に最良の学びを提供できるよう、担当授業科目の役割・価値を明確化することが求められてくる。そのような中で、授業を体系的かつ客観的に点検・評価する仕組みとしてのティーチング・ポートフォリオは、教員自身にとって記録し易いものであり、またそれを利用する側にとって分かり易いものであることが重要である。教員一人ひとりにとって負担がかからない便宜的な振り返りシステムとして、学修ポートフォリオ・授業アンケート・達成度評価などと連動した簡易のティーチング・ポ

ートフォリオから始める必要がある。

例えば、学修ポートフォリオに掲載されている「学修到達度の自己点検・評価」、授業評価アンケートに掲載されている「授業内容と取り組みへの評価・意見」、教務システムに掲載されている「試験結果」をティーチング・ポートフォリオのポータルサイトに一覧できるようにして、今後の改善点をコメントする。また、改善点を次年度の新しいシラバスに反映できるようにシステム上自動的に掲載できるようにしておくことが考えられる。

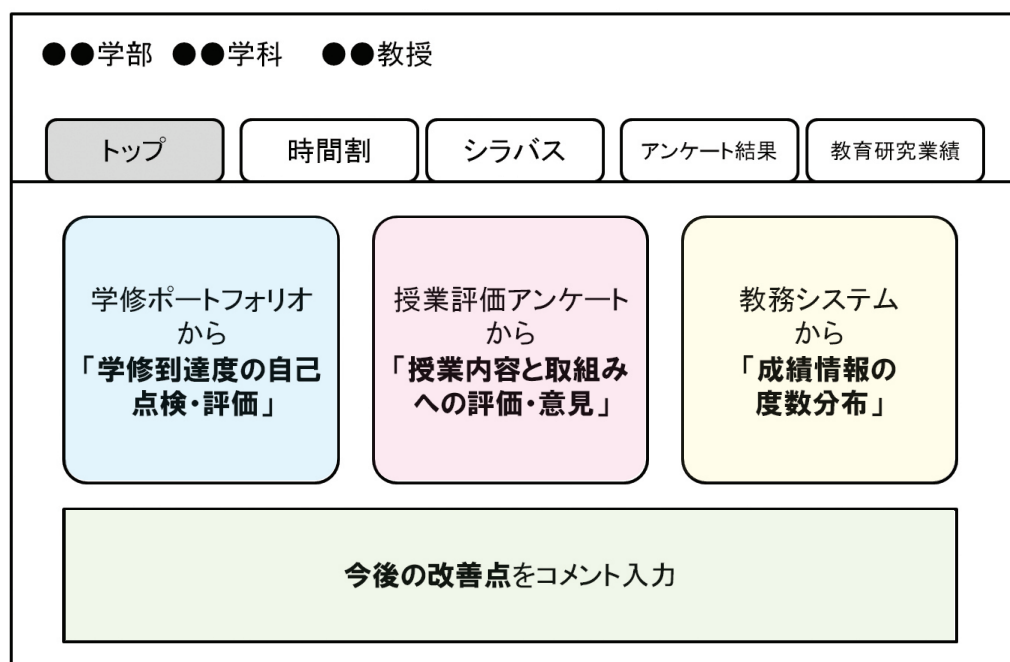
しかしながら、ティーチング・ポートフォリオへの参加を呼びかけても強力なインセンティブがない段階では多くの教員の参加を期待するところまでには至っていない。学士力に向けて最良の授業を提供していくという教員の主体性に依拠することを前提としているため、評価の手段として義務付けることは適切ではない。そこで、参加を促す一つのインセンティブとして、例えば、理事長または学長表彰など教員の教育業績の顕彰制度を設ける中で活用することが考えられる。

3. 学修ポートフォリオによる教育プログラム有効性の点検

ディプロマポリシーに掲げる能力が教育プログラムとして機能しているかを点検・評価するには、学修ポートフォリオと教学データを組み合わせた教学IRを整備する中で、学士力の達成状況を総合的に把握することが必要となる。

例えば、各授業科目の到達度状況を集計した学修ポートフォリオと成績評価、能動的学修の実施状況、学修成果の評価、

ティーチング・ポートフォリオのポータルイメージ案



資格取得状況、課外活動状況などのデータを組み合わせ、教育プログラムとしての機能を点検・評価 することを通じて科目の統廃合などカリキュラム編成の見直しなどが可能となる。

※ 教学データとは、例えば、成績評価、履修状況、授業科目数、専任・非常勤教員数、教室外学修時間、学修行動記録、能動的学修の実施、eラーニングの実施、大規模公開授業の実施・利用、学修成果の評価、資格取得、課外活動、進路希望、社会からの評価などが考えられる。

以上を通じて成果が達成されている優れた教育プログラムを抽出し、成功事例による要因・手法などについてFDにより理解の共有を図る。なお、成果が十分でない場合には、教職員及び学生参加型のFDで原因、課題、対策を検討することが肝要である。

4. 学修ポートフォリオによる学生の負荷軽減のための教学マネジメント対策

アクティブ・ラーニングを全ての科目で実施すると事前・事後学修の時間確保が厳しくなる。学年当りの授業科目数は、平均で10科目前後となっており、そのための教室外での学修時間は1日平均で8時間程度が必要となり、教室授業の学修時間を含めると極めて過密になり現実的ではない。授業科目数が欧米の4科目から5科目に比べて3倍程度となっていることが問題で、学生の学修時間を考慮した授業科目の規模を改めて見直す必要がある。教員間及び学部学科組織で授業科目の配置について見直す必要があり、授業科目の調整・統合または新規科目設置などの工夫が望まれる。

見直しに際しては、教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の科目編成に転換することが肝要なことから、学部学科組織の中で科目の役割を再点検し、学士力を身に付けるために真に必要な科目の内容を再設定し、複数教員によるチームティーチングなどの工夫が必要となる。以上の見直しを進めるための対策として例えば次のような点を配慮しておく必要がある。

- ・アクティブ・ラーニングを実施する科目の体系化を図り、可視化する。
- ・シラバスでアクティブ・ラーニングの具体的な学修の仕方を明示する。
- ・教室外での週当たり学修時間数と学生の生活時間数を調査し、学修の負荷を把握する。
- ・学内サイトに全ての教職員が意見交換できるポータルサイトを構築し、教学マネジメントの工夫について教職協働で対応できるようにする。

5. 教職員の行動変革を推進する取り組みの留意点

教育の質的転換を全学的に進めていくには、大学の教育活動が人材育成という視点から社会の要請に応えられるものとなっているか、学生が希望する能力を身に付けることができるようになっていくか、Webサイト等で教学IRデータを可視化して、役員・教職員がディプロマポリシーとカリキュラムポリシーとの整合性が教育活動の中で認識を共有できるようにする必要がある。

教学IRデータの可視化については、例えば、授業が目指す到達能力の抽出、学生が獲得した学修能力の抽出、成績評価の抽出など、主要なデータをレーダーチャートなどで一覧的にグラフ化し、複数のデータを一丸視できるように工夫する必要がある。

このような取り組みをすることで、教員コメントのフィードバック率の向上や授業評価アンケートのスコア向上、学修ポートフォリオに対する学生の反応が見えやすくなるなどの効果が期待される。

また、教員及び担当職員が日常業務の一環として意識することなく、教学IRデータを用いて点検できるように習慣化していくことが肝要である。その上で、学士力の実現に向けた議論を学内のFD担当教員及びSD担当職員、ファシリテータの代表学生、企業・地域社会の主要な関係者と連携して、多面的に行える場を設けることが望まれる。

事業活動報告 NO.2

平成27年度
分野連携アクティブ・ラーニング対話集会の結果報告

I. 開催の目的

アクティブ・ラーニングを実現するための様々な教育方法、学修環境を整理・研究する中で、ICTの活用を含めた効果的な取り組みの促進を目指す。

II. 開催のねらい

- ① 学生の主体性を引き出し・伸ばす学修の重要性の認識する。
- ② 一方的な授業とは異なり、学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法を認識する。問題発見学修、問題解決学修、体験学修、調査学修等が含まれるが、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等、有効なアクティブ・ラーニングの方法・環境について探求する。
- ③ 昨年度の分野個別の対話集会ではアクティブ・ラーニングのイメージを掴むことに主眼がおかれ、授業方法や有効性の確認、問題点や今後の課題をイメージする程度にとどまり、アクティブ・ラーニングを効果的に進めるための工夫・改善について十分な意見交換ができなかったことを踏まえ、本年度は、アクティブ・ラーニングの手法とそれを実現していくための授業運営の工夫及び組織的に推進していくための教学マネジメントの工夫について考察することを目指す。

III. 開催プログラム及び開催結果

1. 国際関係学教育分野

開催日時

平成27年9月10日（木）14：00～16：00

開催場所

日本大学（通信教育部市ヶ谷キャンパス）

参加者31名

話題提供

- ① 「初年次教育における学生の自主・主体性を育む工夫」

佐渡友 哲氏（日本大学 法学部）

- ② 「国際関係学教育における対話・体験型授業（政策ディベート、ケース・メソッド、サービス・ラーニング）」

毛利 勝彦氏（国際基督教大学 教養学部）

意見交換

- ① 反転学修を用いた事前学修では、フリーライダーをなくすため、学修内容のレジュメを提出させることや事前学修していないと答えられない質問を行うなどの工夫で、「事前学修をやらないと駄目だ」と自覚させることが有効なことを確認した。
- ② 大人数授業でも適切なグループ編成とグループ内での進行・書記・発表等の役割分担ができればアクティブ・ラーニングは可能である。全ての授業をアクティブ・ラーニング化する必要はなく、15回の内5～6回のアクティブ・ラーニングでも効果は大きい。
- ③ 学生の学力やモチベーションに格差がある場合は、できるだけ高い学生にレベルを合わせる中で、低い学生をクラス全体で引き上げるサポートを心がける工夫が必要である。
- ④ アクティブ・ラーニングの評価は定量化、定量化できない部分があるが、事前評価、実施中の観察・評価、事後の達成度・卒後評価などを総合的に組み合わせる視点が重要である。

2. 工学分野連携グループ

開催日時

平成27年12月20日（日）13：30～16：30

開催場所

法政大学（市ヶ谷田町校舎）参加者53名

話題提供

- ①「1年生授業科目「PBL」によるアクティブ・ラーニングの実践と課題」

藤田 晴啓氏

（新潟国際情報大学情報文化学部）

佐々木桐子氏

（新潟国際情報大学情報文化学部）

- ②「複数領域を横断した問題発見力と解決力を
目指した取組みと学修成果の測定」

長谷川浩志氏

（芝浦工業大学システム理工学部）

- ③「アクティブ・ラーニングの全学的な展開を
目指した取組み」

高原 健爾氏

（福岡工業大学工学部）

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・工学分野の質保証を促進するための能動的学修の工夫（もの・ことづくり、システムづくり、環境づくり、安全性）

- ・能動的学修の評価方法と評価基準の設定

- ① アクティブ・ラーニングを全てPBLで行わねばならないと誤解されている。座学とPBLを組み合わせると15回を設計することが重要ではないか。座学中心の授業でも教員からの問いかけなど双方向性を入れることで知識の定着が期待できる。

- ② 1年生で行うPBLは専門知識がないので知識の定着・活用は難しい。むしろ学修プロセスの理解としてジェネリックスキルをPBLで身につけさせるのであれば効果があるが、それを実現できるような指導方法を身につけた教員は少ないので難しいのではないか。

- ③ 4年間のカリキュラムで知識の定着・活用ができるようにすることでよいのではないか。4年目は知識・技能を組み合わせる応用力・

創造力を身につけることができるようになればよい。

- ④ チーム学修で留意すべき点としては、学生同士で教え合う仕組みをつくるのが効果的であり、教えることができる学生には意見を引き出すよう期待している。また、教えられる学生にはチームの雰囲気づくりなどの役割を与えるなど教え合い・学び合いを繰り返すことが大事ではないか。

- ⑤ 複数教員で担当する授業をルーブリックで評価する場合は、教員間で具体的に評価レベルをすり合わせて教員によって評価の差が出ないような基準づくりが必要で、ルーブリックの設計と適用に課題がある。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・分野横断・教員連携による教育体制の工夫

- ① 教員の主体性が重要で、意識の高い教員が核となって進めることを大学が協力する仕組みづくりが必要ではないか。

- ② 教員同士で学び合う姿勢、学部学科の教育方針を教員相互で理解し合う姿勢が必要で、その教育方針に沿って授業内容を決めていくことが必要ではないか。

- ③ 学生の力を引き出し、社会で活躍できる力を育成する必要がある。人材育成は日本全体の共通課題であり、日本チームとして将来を担う学生を大学と社会が連携していくことが求められる。

3. 心理学・教育学グループ

開催日時

平成27年12月23日（水）14：00～17：00

開催場所

上智大学（四谷キャンパス）参加者53名

話題提供

- ①「社会との双方向型授業で汎用的能力と専門能力を結びつける体験型学修の提案」

藤山 直樹氏

（上智大学総合人間科学部）

- ②「汎用的能力と専門的能力の獲得に向けた教育プログラムの提案」

舟生 日出男氏

(創価大学教育学部)

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・知識・技能・態度の活用を目指したアクティブ・ラーニング ・アクティブ・ラーニングの評価方法・基準設定

① 15回に亘る授業全体のデザインを考えた上で、到達目標、使用教材、時間配分をシラバスで周知し、学修の進捗状況をモニタリングしながら進めることが大切なことを確認した。

② 学生の負担を増加させないためには、講義と事前・事後学修時間の明確化、反転学修の導入、短期集中型の教育スタイルに転換することなど、カリキュラムデザイン全体で考えることの重要性が確認された。

③ 知識の定着を図るためには、教えることに主眼をおくよりも、学生同士の発表の中で、自分が調べたことを発表させることが強く心に残り、重要であることが確認された。

④ アクティブ・ラーニングの評価としてルーブリックが考えられるが、ミニテスト、認知面、行動面、技術面の評価の視点と基準を教員間で文書化・共有し、評価基準を一致させる工夫が必要である。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・汎用的能力と専門的能力の獲得に向けた教育プログラムの工夫 ・ ネット上でのファシリテータ活用の方法・体制と養成

① 教養科目を全学部提供するなどの取り組みは始まっているが、教養教育と専門教育の連携は進んでおらず、教員間の連携も今後の課題であることが確認された。

② 上級生が下級生を学生目線で助言するファシリテータは、下級生の学びに効果的であり、上級生自身にも学びの振り返りができる点で有効であることが確認された。

4. 社会福祉学・社会学・統計学グループ

開催日時

平成27年12月24日（木）13:30～16:30

開催場所

実践女子大学 （渋谷キャンパス）

参加者35名

話題提供

- ① 「産学連携による「学生参加型」初年次教育の効果と課題」

松下 慶太氏

(実践女子大学人間社会学部)

深澤 晶久氏

(実践女子大学教育研究センター)

- ② 「知識を組み合わせることで問題発見・解決に取り組む分野横断型教育の提案」

渡辺 美智子氏

(慶應義塾大学大学院)

- ③ 「アクティブ・ラーニングの体系化と教員の教育力養成、学修プロセス・成果の可視化を目指した改革戦略（映像による話題提供）」

稲葉 興己氏

(玉川大学教学部部長)

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・知識の定着・確認・活用・創造に向けたアクティブ・ラーニング
- ・知識を体系化し考えることを訓練するアクティブ・ラーニング

① 初年次教育のPBLで「実際に企業の課題」を考えさせる。その失敗を経験させ、経験を通じて授業の重要性を理解し、学ぶ態度を身に付けるアクティブ・ラーニングが必要であることが確認された。

② 社会福祉系では実習をアクティブ・ラーニングとして位置づけたいが、現場で学びがどのように活用されているのか、現場で人への対応が適切に行われたか等の効果測定が難しく、今後の課題であることが確認された。

③ PBLでは教員が過度に介入せず突き放し、失敗や修羅場を体験させることが重要である。その上で自分たちで考えさせるリフレク

ションの時間を十分に設定し、学生達に解決の道筋を探させることが大切である。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・アクティブ・ラーニングを組織的に推進していくための取組み
- ① アクティブ・ラーニングを組織的に推進していくためには、徹底的に科目数を見直すことが課題である。何を教え、何を主体的に学修させるかを教学全体で話し合い改善に取り組むことが必要である。
- ② 国家試験対策が最大の関心事となっているが、国家試験に偏らない学位プログラムの編成、学生の主体性を確保する教育プログラムの重要性が確認された。

5. 経済学・経営学・数学グループ

開催日時

平成27年12月26日（土）15：00～18：00

開催場所

法政大学（富士見坂校舎） 参加者71名

話題提供

- ① 「質保証のために分野が連携した授業改善の提案」
碓井 健寛氏（創価大学経済学部）
- ② 「地域社会と連携したPBL型授業の取り組みと課題」
青木 茂樹氏（駒沢大学経営学部）
- ③ 「社会科学系の経済・経営と数学が連携する授業について」
井川 信子氏（流通経済大学法学部）

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・質保証のために分野が連携した授業改善
- ・社会科学系の経済・経営と数学が連携する授業
- ・社会と連携した発想型のアクティブ・ラーニング
- ① 数量的スキルの不足が専門教育の段階で指摘されている。数学と専門の担当教員が連携していないことから、初年次教育の中で両分野が連携して数学の価値や必要性を理解させる工夫と必要性が確認された。

- ② 社会の現場と連携したPBLは、専門教育で獲得した知識の活用には効果的であるが、多面的に知識を組み合わせる知識の創造を行うには関連分野の科目を連携した発想型のアクティブ・ラーニングを考える必要があるのではない。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・教員中心の授業科目編成を学位プログラム中心に転換する戦略
- ・教養教育と専門教育の統合
- ・学生をサポートするファシリテータの仕組みについて
- ① 授業科目を学位プログラム中心に転換することは難しいが、避けて通れない課題として認識されていることが確認された。
- ② 教養教育と専門教育の統合は必要性を認めつつも進んでいない。一つの方法として問題意識を持つ教員同士で講義やゼミで連携する工夫から始めることが必要ではないか。大学としてこのような取り組みを様々な方法で支援することが望まれる。
- ③ ファシリテータの意義について「学生が学生を育てる」ファシリテータマインドの取り組みが必要である。ファシリテータを確保する方法として前年度の受講者から選抜することや大学としてファシリテータを指導・養成していく仕組みが必要であることが確認された。

6. 物理学・化学・生物学グループ

開催日時

平成27年12月27日（日）14：00～17：00

開催場所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

参加者58名

話題提供

- ① 「アクティブ・ラーニング形式による初年次教育の効果と課題」
西村 靖史氏（別府大学文学部）
- ② 「知識の定着、活用を目指したアクティブ・ラーニングの提案」
及川 義道氏（東海大学工学部）

③「上級学年生による教え合い・学び合い学修の導入と効果・課題」

寺田 貢氏（福岡大学理学部）

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・初年次教育でのアクティブ・ラーニングの工夫
- ・知識の定着、活用、創造に向けたアクティブ・ラーニングの工夫
- ・アクティブ・ラーニングの評価

① 知識の定着に向けたアクティブ・ラーニングの工夫として、学修したことを自分の言葉で説明し、どのように考え、どのように理解したのかをグループで説明・発表させることで学生相互に気づきをもたらす効果がある。

② 成績上位者が中位者に教え、中位者が下位者に教える方法をシステム化することで、上位者・中位者それぞれが振り返りを行うことを通じてクラス全体の成績が向上している。

③ アクティブ・ラーニングの評価は試験、レポート、ループリックなどで多元的に行うことが望ましい。ループリックの導入には評価の基準を教員間で話し合い表現を工夫すること、学生の意見もとり入れて考えるなど、評価の方法を工夫していく必要性が確認された。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・アクティブ・ラーニング授業設計のための組織的取組み
- ・教養教育と専門教育の連携について
- ・学生によるファシリテータの導入と養成などの体制

① 専門教育の段階で初めて教養科目の重要性に気づく学生が多い。専門と教養の教員が連携する一つの方法として、専門の教員が統計など教養力を活用する応用例を示し、どのような場面で統計的な知識が必要になるかを理解させることで効果をあげている。

② 授業にファシリテータを導入する責任は、担当教員が最終責任を負っていることが確認された。また、ファシリテータの養成に大学として講習を行い、学内で雇用して学生支援

を行わせる取組みなどがある。

7. 体育学教育

開催日時

平成28年1月24日（日）14：00～16：00

開催場所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

参加者40名

話題提供

①「スポーツを通じた国際協力・社会貢献力を育む教育について」

岡田 千あき氏

（大阪大学大学院人間科学研究科）

②「国際協力におけるスポーツを通じた教育について」

木村 寿一氏

（国際武道大学国際スポーツ文化学科）

意見交換

① 国際協力・社会貢献力を育むため、スポーツを通じた参加型・体験型の授業を途上国で行うことは効果的であるが、安全面、費用面での課題がある。これらのリスクを軽減する方法として、国際協力を提携している大学、地域貢献を実施している大学、途上国支援などを行っている大学と、体験情報の共有、現地対策など得意な分野を活かした連携が非常に重要であることが確認された。

② 地域社会や幼・小・中学校の体育祭などに参加し、スポーツプログラムの企画・立案や実践支援を体験させることは実践的な課題に取り組む力の向上に効果があることが確認された。

③ 体験授業の一つの工夫として、国内外のフィールドワークに参加させ、スポーツを通じた支援・協力、社会貢献を経験させるアクティブ・ラーニングが考えられる。

④ 主体性を引き出すには、できるだけ指示をしないことが必要であるが、最初は教員主導で始めて恥をかくなどの失敗を体験させ、その後に成功体験を持たせることが学生の主体性を引き出すことにつながる。

- ⑤ フィールドワークの評価は、何をもって学修成果が達成されたかを判断する基準づくりが難しいことが確認された。一つの方法として、実施中に学生ノートを教員がチェックし、学びの成果報告書の提出とプレゼンを点数化して総合的に評価することなどが紹介された。

8. 政治学・国際関係学グループ

開催日時

平成28年3月5日（土）14：00～17：00

開催場所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

参加者36名

話題提供

- ①「科目連携、分野横断型チームティーチングの提案」

名取 良太氏

（関西大学総合情報学部）

- ②「ファシリテータを制度化し活用する取組み（初年次教育をファシリテートする効果と課題）」

御厨 まり子氏

（明星大学明星教育センター）

- ③「社会の多様性・異文化を体験し知識の創造を目指すサービス・ラーニングの実践」

西尾 隆氏

（国際基督教大学

サービスラーニング・センター長）

意見交換

<アクティブ・ラーニングに関するテーマ>

- ・初年次教育でのアクティブ・ラーニング
 - ・知識・技能・態度の確認・定着を目指したアクティブ・ラーニング
 - ・知識の創造を目指したアクティブ・ラーニング
- ① 初年次のアクティブ・ラーニングを全学共通で実施することは、価値観の異なる学生と触れ合うことを通じて学生が自分自身の価値観を自覚する効果がある。
- ② 初年次教育でのアクティブ・ラーニングを通じて高校までの知識注入型教育から、「自ら学び、課題を設定し解決策を創造する」学

修に転換させることの必要性が認識された。

- ③ 知識・技能・態度の確認・定着を目指したアクティブ・ラーニングは、多人数の授業でも可能である。例えば、150人のクラスでも10人単位のグループ編成とファシリテータを導入するなど工夫次第で可能であることが確認された。

<教学マネジメントに関するテーマ>

- ・学位プログラム中心の科目編成
 - ・ファシリテータ活用の方法・体制と養成
- ① アクティブ・ラーニングを全学的に学部横断で実施していくには、学長の強いリーダーシップと全学部の教員・事務職員のFD・SDを通じた連携・協力が不可欠であることが認識された。
- ② アクティブ・ラーニングを効果的に進めるためにはファシリテータの活用が不可欠であり、大学としてSAやTAを養成すること、校内での雇用制度などの整備が不可欠であることが認識された。

9. 栄養学・薬学・看護学グループ

開催日時

平成28年3月13日（日）13：30～16：30

開催場所 帝京平成大学（中野キャンパス）

参加者51名

話題提供

- ①「地域企業との連携で地域活性化に取り組む共同授業の提案」

古澤 和行氏

（愛知学院大学経営学部）

酒井 映子氏

（愛知学院大学心身科学部）

- ②「医療系学部連携チームによる地域参加型学習の取り組み」

早野 順一郎氏

（名古屋市立大学医学部）

- ③「知識の創造を目指した多分野連携によるフォーラム型授業の提案」

片岡 竜太氏（昭和大学歯学部）

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・知識・態度・技能の活用に向けたアクティブ・ラーニング
 - ・知識の創造を目指したアクティブ・ラーニング
- ① 地域参加型学修の課題として、何らかの方法で基礎的な知識・技能が身についていることを大学として確認した上で行うことの必要性が確認された。
 - ② アクティブ・ラーニングにおいて、グループでのピア評価は、フリーライダーを防ぎ、モチベーションを高める効果がある反面、評価することに緊張感をもたらすなど学生の不満があり、効果的な評価が難しいことが認識された。その上で、ピア評価を適切に行う方法として、評価の意義や役割について基本的なルールをあらかじめ学ばせる必要性が確認された。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・アクティブ・ラーニングを組織的に推進していくための取組み
- ① 地域社会のニーズを発見し課題解決型学修を進めていくには、初年次教育の段階で分野を超えた体験学修を展開していくことの重要性が認識された。学部間・分野間で連携教育を進めて行くには、大学としてのカリキュラム調整・合意作りに向けた取り組みが課題であることが確認された。
 - ② 初年次教育の段階で他分野の学生と共に学ばせることは、職種が異なることにより健康や医療の捉え方が多様になることから、学生相互に大きな刺激をもたらせる。専門課程になると、PBL学修などを通じて「診断・治療中心の視点」、「患者中心の視点」の違いを自覚するようになるが、その視点の違いを早い段階で自覚させて多面的に課題探究できる能力を身に付けさせる必要があることから、教員が垣根を越えて連携できるよう、大学を超えた学修環境を構築していく必要性が課題として認識された。

10. 被服学・美術デザイングループ

開催日時

平成28年3月20日（日）13:00～16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

参加者28名

話題提供

- ① 「大学間・地域連携ワークショップの運営による学生参加型授業」
宮田 義郎氏
(中京大学工学部)
- ② 「知識の統合を目指した学生主体の「アートキャンプ」によるアクティブ・ラーニングの提案」
有馬 十三郎氏
(東京家政大学家政学部)
田中 千賀子氏
(東京家政大学家政学部)
- ③ 「学生が企画・運営するPBL型演習授業「ファッションショー」の提案」
石原 久代氏
(名古屋学芸大学
メディア造形学部)
鈴木 良麻氏
(名古屋学芸大学
メディア造形学部3年生)

意見交換

＜アクティブ・ラーニング＞

- ・知識・技能・態度の確認・定着を目指したアクティブ・ラーニング
 - ・知識の創造を目指したアクティブ・ラーニング
- ① 地域社会や企業との連携したアクティブ・ラーニングは、社会の繋がりを実感をもって体験させることで学修意欲を向上させ、知識の定着と応用力に結びつくことが確認された。
 - ② 体験型授業による学修成果の通用性を確認する仕組みとして、学修成果を地域社会に提案し、駄目出しなど外部評価を受けることで振り返りに効果があることが確認された。その際、企業や社会との連携にモチベーショ

ン向上の日油溶性に気づかせる工夫が重要であることが認識された。

- ③ 被服、美術・デザイン等の実技科目の評価では、ループリック評価、ピア評価などに加えて、外部に発表した評価や外部からの質問・コメント等の総合的な評価が重要であることが認識された。

＜教学マネジメント＞

- ・アクティブ・ラーニングを組織的に推進していくための取組み
- ① 産業界や社会・地域と連携した体験型授業を実施するには、連携先との調整が教員の負担となることから大学が組織的な体制を構築して支援する必要性が確認された。

11. 英語教育・コミュニケーション関係学グループ

開催日時

平成28年3月21日（月）14：00～17：00

開催場所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

参加者47名

話題提供

- ① 「汎用的英語能力と専門的技能の統合に向けた連携授業の試み」
山本 英一氏
（関西大学外国語学部）
安室 喜弘氏
（関西大学環境都市工学部）
岡本 清美氏
（北九州市立大学基盤教育センター）
- ② 「大学や社会で求められるコミュニケーション力を高めていくアクティブ・ラーニング」
當山 明華氏
（長崎大学
教育イノベーションセンター）
- ③ 「今、社会で起こっていることを授業と結びつけるアクティブ・ラーニングの試み」
杉原 麻美氏（淑徳大学 人文学部）

意見交換

＜アクティブ・ラーニングに関するテーマ＞

- ・知識・技能・態度の活用を目指したアクティブ・ラーニング

- ・アクティブ・ラーニングの評価方法・基準設定

- ① 地域や社会と連携した体験型のアクティブ・ラーニングでは、事前学修で学びの視点を持たせ、その視点と体験をマッチングさせることで獲得した知識の活用を自己点検・評価させることが効果的であることが確認された。
- ② 個々の教員が事前・事後学修を徹底するアクティブ・ラーニングが増え、学生に大きな負荷がかかっている。事前・事後学修の量とバランスを学部全体で考えることの必要性が認識された。
- ③ 評価の基準をどこに置くべきかが課題となっている。学内での評価に加えて企業などの評価を含めて客観性を高め、可視化できるようにすることが望まれる。評価のタイミングは、15週の始め、中間、最終に分けて3回程度行うことが必要であり、評価コメントを適宜フィードバックすることなどの重要性が確認された。

＜教学マネジメントに関するテーマ＞

- ・汎用的能力と専門的能力の統合について
 - ・教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の科目編成への戦略
- ① 英語教育を専門教育に繋げるには1・2年次の汎用的英語教育と専門教育の連続性が必要になるが、取り組みは一部の教員個々の連携に留まり、大学・学部全体の取組みに至っていないことが確認された。
- ② 英語と専門の連携授業の取組が進まない要因として、教員自身の危機意識が不足していることがあげられ、学生のために教員はどのような役割を果たすべきかという基本認識をFDを通じて理解の共有を促していく必要性が認識された。
- ③ 効果的にアクティブ・ラーニングを進めていくにはファシリテータが不可欠である。授業を体験した上級学年生がファシリテータになることで、学びの振り返りや深化が期待できる。大学としてファシリテータを育成・雇用する仕組みを制度化する必要性が認識された。



賛助会員だより

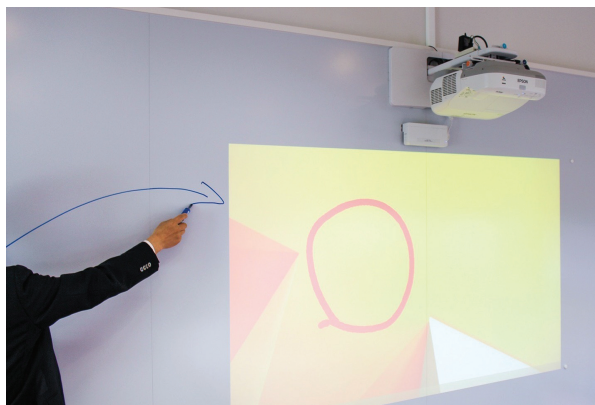
株式会社映像センター

自由度、柔軟性の高いアクティブラーニング教室で、
学生同士が主体的に議論できる授業を展開
～諏訪東京理科大学の活用事例と導入効果～

■～はじめに～ 異文化理解の場としてのアクティブラーニング教室

専門性を持った高度なスペシャリストの育成に取り組んでいる諏訪東京理科大学。その特長は工学と経営の融合です。

工学部と経営情報学部、異なる分野を学ぶ学生が同じ授業に参加させることで、テクノロジーとビジネスの両面に秀でた学生を育成できる。新しい発見や深い理解につなげていく異文化理解の場として、アクティブラーニング教室の導入が計画されました。この教室のプラン作りから、設置・導入についてお手伝いをさせていただきました。



■～導入システムの内容～「固定の設備は置かない」高い柔軟性と自由度

「アクティブラーニング教室は自由度と柔軟性が重要」というコンセプトのもと、この教室には固定の機材が殆ど置かれていません。

学生が使用する机やイスは、授業中でも自由に移動できるよう全て可動式で、不要なときはコンパクトに折りたたんで収納し、教室を広く使うことができます。

教室の壁は、その壁面全てを低反射型の壁面スクリーンとして改装を施しました。

4台の短焦点式プロジェクターによって、教室全体を画面が囲うように、学生や教員のPC画面などを無線LANを用いて自在に投影することができます。低反射型スクリーンはプロジェクターからの反射光を軽減でき、画面の見やすさが従来品より格段にアップしています。

また、壁面スクリーンは一般的なホワイトボードとして使用することもできますので、プロジェクター投影画面と手書きを組み合わせ、多様なディスカッションを行うことができます。

プロジェクター本体はインタラクティブ機能を搭載したモデルを採用。電子ペンを使い、プロジェクター投影画面に書き込んで保存したり、PC投影画面（壁面スクリーン）に指先で直接触れることで、タッチパネルのように操作することも可能です。

教室内に置かれた可動式のホワイトボードにも工夫が施されており、書込みパネル部分のみを取り外してスタンドに立てたり、グループワークの際にはパーティションとして利用することでグループ同士のクロストークが起きないようにしたり、学生同士が自由に向き合ってディスカッションできるよう、様々なツールがシンプルにセッティングされています。

このように、固定の設備は壁に集約し、フロアにあるものは自由に動かすことができるので、授業の進め方に合わせて机やイスのレイアウトからプロ

ジェクター・スクリーンの使い方まで、その時々
に合った最適な空間をスピーディーに作り出すことが
できるようになっています。

■～導入効果～ 学生がイニシアティブを持つ授 業が知識の定着につながる

「アクティブラーニングは学生のための授業。学
生によって理解度、進み具合はまちまちで、専門科
目も異なる場合があります。そのためグループの中
でも差が生まれてくることがあります。だからこ
そ学生たちが議論したり、教え合ったりする意味が
あります。学生にとって、誰かに教えることは最大
の学びです。学生が教員の話聞く従来型の授業も
大切ですが、学生が主体的に学ぶ授業の方が知識は
深く定着するのではないのでしょうか」

「学生にとって新しいテクノロジーを使いこなす
機会は重要です。プロジェクターやホワイトボード
などの各種ツールの効果的な使い方を、学生自身が
授業の中で自ら新しい活用方法として発見してい
きます。この教室で行う授業では、学生が生き生き
しています」(諏訪東京理科大学 工学部 授業担当
教員)



以上のお話にもあるように、アクティブラーニ
ング教室での授業では、「学生自身がイニシアティブ
を取って議論に取り組んでおり、もっと多くの授業
で、この教室を活用したい」などの評価とともに、
「自分の意思で授業が進められる」といった学生か
らの評価など、その後の導入効果を先生方よりお聞
きしています。

このたびのアクティブラーニング教室構築は、も
ともと遠隔講義用の教室だった部屋を、より活用で
きる教室として整備するという目的もありました。
映像センターでは、機器ありきではなく「活用され
るシステム導入」を先生方と一緒に考え、導入後の
運用方法や操作トレーニング、保守まで提案をさせ
ていただき、教育のためのシステム構築のお手伝い
をしてまいります。



<Before>



<After>

問い合わせ先

株式会社映像センター

システム販売事業部・文教ソリューショングループ

TEL:東京 03-3527-8660 / 関西 06-6836-7827

E-mail:avcsystem@avc.co.jp

<http://www.avc.co.jp/vss>



賛助会員だより

株式会社東和エンジニアリング

アクティブ・ラーニング教室で 教員と学生のiPad活用を最大化 ～創価女子短期大学 事例紹介～

■はじめに

創価女子短期大学は、30周年を迎えた記念事業としてアクティブ・ラーニング形式の5教室を構築しました。「現代ビジネス学科」と「英語コミュニケーション学科」において、30名の少人数授業向きの同教室は、スタディスキルを身につける1年時の必修科目や英語教育で使用されています。

学生は講義をはじめ大学生活全般でiPadを活用し、さらにアクティブ・ラーニングで論理的思考力を養うことにより、卒業後に社会で即戦力として活躍することが期待されています。



創価女子短期大学 外観

■導入の背景と課題

創価女子短期大学では全ての教員・学生にiPadを配布しています。学生は、大学からのお知らせをスムーズに受取れるほか、講義の一環として教員や学生同士のコミュニケーション、グループ学習、発表などで活用することができます。

今回導入した5教室では、Wi-Fi通信を利用してiPadの映像を無線でプロジェクターや電子黒板に表示できます。教員だけでなく学生のiPad画面を転送し並べて表示させることができ、加えてタッチペン



アクティブ・ラーニング教室

で直接書込みできることにより、双方向・対話型授業に取り組みやすくなりました。

教員はiPadから自作の講義資料をはじめ、教材の映画や音楽などさまざまな情報をAV機器で提示しながら講義を進めます。学生同士で話し合いを持つ場合には、それぞれのグループの様子を観察し、時にはアドバイスをし、必要な映像音声を切替える操作が必要です。

従来は、iPadやノートパソコンなどの画面映像を切替える際には、一旦、教室前方の操作卓付近に戻る必要がありました。移動しやすいモバイル端末を活用しているにも関わらず、教員の動きは機器操作の度に特定の場所（操作卓付近）に制限されてしまいます。各部屋に専用コントローラーを整備することも検討しましたが、運用面やコスト面から現実的ではありませんでした。

■課題解決 『AViot with Cleva!』

教員が教室のどこにいても、またどの教室に行っても1台のiPadで「映像資料の提示」と「AV機器の操作」を実現させるため、東和エンジニアリングの「AViot with Cleva!※」が導入されました。

※「Cleva! (クレバ)」とは

ビーコンを活用した位置情報を元に、タブレットなどの端末に特定の情報を配信できるソリューションです。



1 台のiPadで「資料提示」と「機器操作」

「AViot with Cleva!」(アビオット ウィズ クレバ)は、iPadやノートパソコン、スマートフォンなど任意のモバイル端末から、音響・映像機器などをワンタッチで操作可能にするAVコントロールソリューションです。端末の位置情報を「Cleva! (クレバ)」で把握し、その教室だけに対応した専用AV操作画面「AViot」を自動で各端末に通知します。教員は、自分のiPadに通知された画面に従ってタッチするだけで、簡単にAV機器を操作し、スムーズな講義進行ができるようになりました。

(1) 教室に入ると、iPadが反応!

(例) 224 教室



■ Cleva! インストール済みのiPadのみが反応し、位置情報に応じた情報を自動受信します

(2) ワンタッチで AV 操作画面にアクセス!

(例) 224 教室



224 教室 AViot 画面

■ 該当する教室の情報のみを受信するため、間違うことなく、スムーズな操作が可能です

(3) AV 機器をコントロール!



■ 予め教室環境を設定しておけば、「登録シーン」ボタンひとつで授業を開始することが可能です

AViot with Cleva!

グループ学習などで机間指導を行う場合でも、「プロジェクターに表示する映像を教員のiPad画面から学生のiPad画面へ切り替える」「音量を調整する」などの操作が手元で簡単にできるようになることで、これまで以上に空間を自由に使った授業展開が実現しています。

■評価と今後の展望

現代ビジネス学科の石井健司教授は、「以前より30名前後でのアクティブ・ラーニングを目指していました。今回の教室整備により、具体的に実践することができています。教室は講義期間中に使われない日はなく、約70%の稼働率です。」と教えてくださいました。

「今は数名の教員にあえて率先して活用してもらっています。その姿をみて他の教員が興味を持ち、“こんな機能があるなら私の授業でこう使ってみよう。授業内容を変えてみよう”と意欲的になってくれているように見える。使えば使うほど、新しいアイデアが生まれるようです。今後はアクティブ・ラーニングの定着化を図りたいと考えています。」

また、東和エンジニアリングについては、「学生と教員の全員に配布しているiPadをフル活用する提案をいただいた。さらに、単発の機能をバラバラに組み合わせるのではなく、運用までを考慮したトータルな提案に満足しています。今後のアクティブ・ラーニング教室の拡張についても、相談したいと考えています。」と評価いただきました。

問い合わせ先

株式会社 東和エンジニアリング

教育ソリューション営業部

TEL: 03-3253-3322

<http://www.towaeng.co.jp/>

賛助会員だより



フォーティネットジャパン株式会社

フル出力APとシングルチャネル技術で実現した 電波干渉や外来波の影響を受けない無線LAN環境 ～芝浦工業大学 導入事例～

芝浦工業大学は、2006年～2009年に整備したキャンパス無線LANシステムを刷新しました。豊洲、大宮、芝浦それぞれのキャンパスで抱えていたアクセスポイント間の電波干渉やWi-Fiスポットの外来波による通信環境の課題を、フォーティネットの無線LANシステムが持つシングルチャネル技術、APの最高出力運用によって解決。スマートフォンなどアクセス端末の急増に対応しつつ、快適な通信環境を実現しました。

■豊洲キャンパス開校を機に無線LAN環境を整備

「実学を通じて真理を探究できる技術者、高い倫理観と豊かな見識を持った技術者、自主・独立の精神を持って精微を極めることのできる技術者の育成」を掲げ、多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきた芝浦工業大学。工学分野だけでなく理学やデザインの分野にも教育・研究のフィールドを広げ、複雑化・高度化した社会の要請に応える人材の育成を実践しています。

2006年4月に豊洲キャンパスが開校した際にキャンパス全体のIT化推進が目標に掲げられ、無線LAN環境も同年から2009年にかけて豊洲キャンパス、大宮キャンパス、芝浦キャンパスと順次整備された。当時は、無線LANの利用は自分のノートPCを持ち込む学生がアクセスする程度で、エリアや接続しやすさなど問題なく利用されてきました。



■スマートフォン普及への対応電波干渉の解消が課題に

ところが、2011年頃から学生のスマートフォン利用が急速に進み、無線LANへのアクセス端末が増加したことなどを背景に、通信環境は悪化してきました。

豊洲キャンパスでは当初からキャンパス全体で無線通信が使えるようにアクセスポイント（AP）の設置設計を行っていました。しかし、2.4GHz帯で利用できるチャンネルは3つであり、複雑な建物構造でエリア設計すると、どうしてもAP間の電波干渉が発生します。「上下階や渡り廊下のある吹き抜け構造のある豊洲キャンパスでは、設計以上に電波が到達して干渉が起きていました。アクセス端末の増大に対応するため、APを増やせばさらに干渉は拡大し、チャンネル設計やAPの出力調整で通信環境を維持するのは限界がありました」（情報システム部ネットワークサービス課課長補佐 我妻隆宏氏）という状況でした。

また、什器で部屋の間仕切りをしたり、移動させたりすると電波透過性が悪化して、満足できる通信環境を維持するのが困難なケースも多々ありました。

「豊洲や大宮キャンパスで教員がiPad等で授業をやろうと試みても、無線が安定せず授業ができない、といった状態に陥っていました」（我妻氏）と話す。

一方、周囲にビルが密集する地域にある芝浦キャンパスでは、通信キャリアのWi-Fiスポットが周辺にたくさん設置されるようになったため、それらのAPとの干渉が多発し、安定した通信ができないという課題が出ていました。

「できるだけアクセス端末の近くにAPを置けばS/N比を高くでき、Wi-Fiスポットの影響を少なくすることが可能です。そのため、コンシューマ向け無線LAN機器を各研究室に配布して利用してもらいました」（我妻氏）と急場を凌いでいたといいます。

こうした課題を解決し、アクセス端末の増大に対応できる通信環境の改善を目指し、全キャンパスの無線LANシステムの刷新を計画しました。

■高く評価するフル出力可能なシングルチャネル技術

我妻氏は、各社の製品機能を含め様々な検討をしましたが、電波干渉を減らす設計とともにS/N比を高くして通信環境を向上させる方法としては、従来の一般的なマイクロセルによる、異なるチャネルを隣り合わせで用いる方式をとっている製品では解決の糸口にならないと判断。「複数のAPで単一チャネルを利用するフォーティネットのシングルチャネルデプロイメント、バーチャルセル・アーキテクチャが最も適したソリューションだと考えました」（我妻氏）。フォーティネットの無線LANシステム採用に至った理由をこう説明します。

導入された無線LANシステムは、コントローラ「MC4200」（最大500台のAPを収容）を大宮キャンパスと豊洲キャンパスにそれぞれ冗長構成で設置し、芝浦キャンパスは豊洲キャンパスのコントローラでカバーしています。

APは、第1期として2015年3月に豊洲および大宮キャンパスの研究室エリアに展開、第2期として同年8～9月に芝浦キャンパス全域、豊洲および大宮キャンパスの事務部門エリアと共有エリアを対象に配置。両コントローラそれぞれの配下に約250台ずつ、合計500台のAPが稼働します。

導入作業は、従来のマイクロセル方式のように複雑なAPのカバーエリアおよびチャネル設計、出力調整などに煩わされることなく、容易に進められたといえます。

■全キャンパスで通信環境が格段に向上

新しい無線LANシステムの稼働によって、アクセス環境は格段に向上し、通信速度も出ているといいます。「従来の環境では、ユーザーはつながりやすい場所を選んでアクセスするなど不便さがありましたが、現在は利用者数が大幅に増加したにもかかわらず、カバーエリア内どこでも快適な通信環境を実現

できました」（我妻氏）と導入成果を評価しています。

芝浦キャンパスにおいては、Wi-Fiスポットの影響は避けられないがAPは高出力で運用できるため、通信環境の向上を実現しました。「S/N比を高めることによって、つながりにくさを解決するという対策が功を奏しています」（我妻氏）。

ノートPCを持って歩きながらテレビ会議を行っても、途切れたり速度低下せず、コミュニケーション可能なレベルを維持しているともいいます。

今後、第3期導入として豊洲および大宮キャンパスの教室エリアへのAP展開が計画されています。その背景には、文部科学省の方針でもあるアクティブ・ラーニングを授業に取り入れることがあります。教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習を、ICTで支援しようとカリキュラムづくりが行われています。「学内でも検討されており、その1つにクリッカーを使った授業があります。講義中に出される質問やアンケートに対して回答をスマートフォン等で行うものですが、こうした講義が展開されるようになると教室における無線LANの利用ニーズは大きくなります」（我妻氏）と、教室エリアへの無線LAN展開の背景を説明します。

従来のシステムでは1つのAPに端末20台程度の同時接続が限界だったというが、「40～50人収容の一般的な教室で一斉に通信する環境でも、1台のAPで済むだろう」（我妻氏）と見込んでいます。

シングルチャネルと並ぶ、アクセス権を均等に割り当てるエアートラフィックコントロール、アクセスの時間を均等に提供するエアタイムフェアネス技術などの優位性が発揮されることになります。

導入・構築のポイント

- (1) シングルチャネルによって、AP間の電波干渉により通信環境の悪化を解消
- (2) フル出力可能なAPによるS/N比向上で、Wi-Fiスポット等の外来波の影響を受けない通信環境の実現
- (3) スマートフォンをはじめとするアクセス端末の多様化・増大に対応したキャンパス無線LAN環境の実現

問い合わせ先

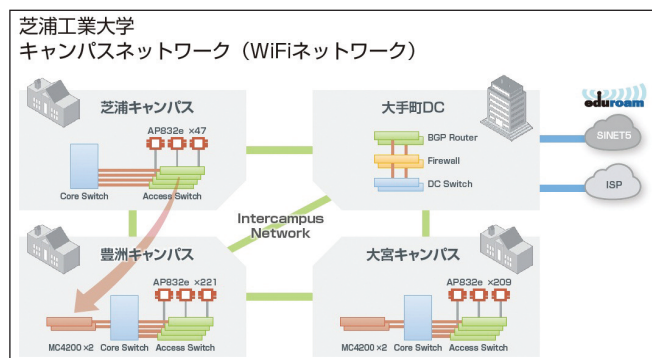
社名 フォーティネットジャパン株式会社

担当部署名 ビジネス開発事業部 第一営業部

TEL:03-6434-8533

E-mail:public_jp@fortinet.com

URL <http://www.fortinet.co.jp/>





賛助会員だより

株式会社大塚商会

発注情報の透明性を確保し、 クラウドサービス利用で早期稼働も実現 ～青山学院大学での取り組み事例～

■概要

青山学院大学では、文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の見直しに対応するため、調達・購買業務支援サービス『たのめーるプラス』を短期間で導入。20万円未満の現場発注が認められる購買に活用することで、発注状況の把握を可能にするほか、支払い漏れなどのトラブルの削減も実現しています。



2024年の創設150周年を見据えた「AOYAMA VISION」に基づき、さまざまな取り組みを推進しています

■導入の背景

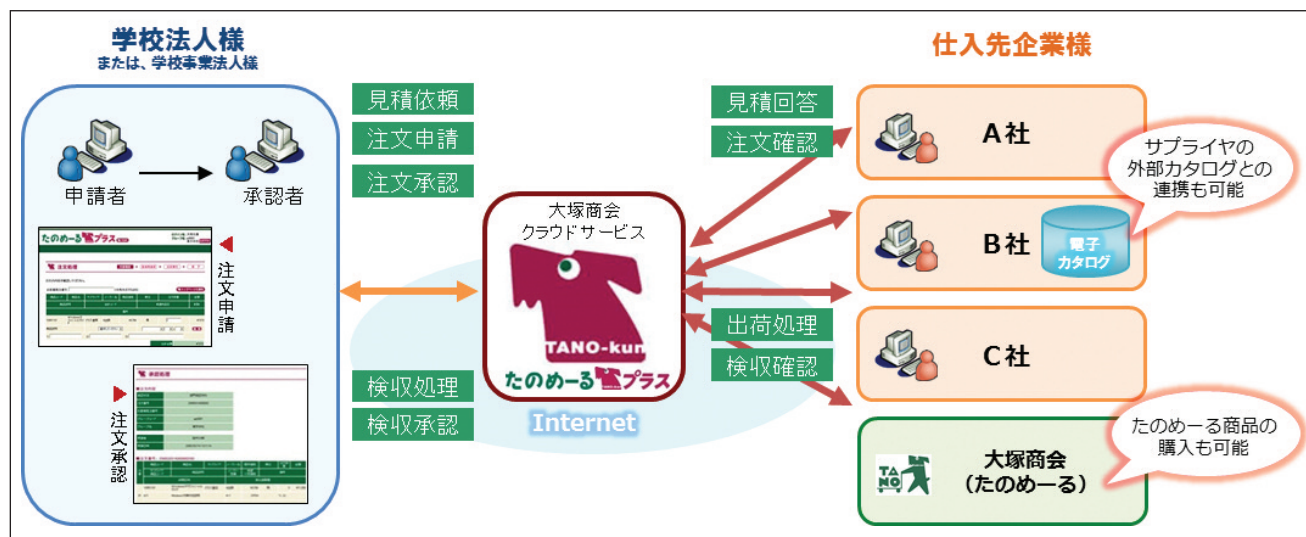
青山学院大学は、青山キャンパス、相模原キャンパスに合わせて10学部・24学科・12研究科を擁しています。自由で円滑な研究を推進するために、20万円未満の調達に関しては発注担当部署を介さずに現場の教員が直接発注できるようになっています。このルールにより、備品や用具などが必要になった場合、迅速に購入し、スムーズに研究を継続できるようになっているが、個別にさまざまなサプライヤーに発注するため、大学がその状況を把握するために煩雑な作業が必要となっていました。

一方で、文部科学省が2007年に策定した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」についての見直しが進められ、2014年2月に改正版の新ガイドラインが発表されました。本ガイドラインは、公的研究費の不正使用対策を目的として策定されましたが、その後も不正使用が後を絶たず、社会問題として大きく取り上げられたことから、このたびのガイドライン強化が実施されました。

新ガイドラインでは『発注段階での支出財源の特定を行い、予算執行の状況を遅延なく把握できるようにする』とされています。20万円以上の支出については発注担当部署が把握できるので問題ないが20万円未満の現場発注分の対策をどうするのかということが課題となりました。

■短期間で導入可能な『たのめーるプラス』を採用

『たのめーるプラス』は大塚商会がクラウドで提供し、さまざまな業種・業態のサプライヤーを登録することが可能です。また、ビックカメラ(電化製品)、モノタロウ(工具)、ミスミ(工具、金型)といったWebカタログサイトを持つサプライヤー各社と連携することが可能なため、『たのめーるプラス』内



概念図

に商品マスターを登録する作業が不要となります。さらにクラウドで提供されるため、短期間での導入が可能です。

理工学部を抱える相模原キャンパスでは工具などの特殊なものが必要となるため、そうした商品を扱うサプライヤーと連携できる点も魅力となりました。

2014年7月『たのめーるプラス』本格検討。2014年11月相模原キャンパスで先行導入決定。大学としては、2014年度中に稼働させることを目標としていたため、早急に『たのめーるプラス』を活用できる状態にする必要がありましたが、わずか2カ月ほどでシステムの準備を整えました。2014年12月青山キャンパスも導入を決定しました。

■大学担当者の声

- 「スケジュールはかなり厳しかったのですが、事前に何度か打ち合わせの機会を設けて何とか期限内までに準備できました。外部カタログ連携のサプライヤーに加え4社を登録した状態で限定的に稼働を開始しました。」
- 「2015年度については4月から10月末までに500件強の利用実績があります。」
- 「教員からは『わかり易くて便利なシステムだ』という感想も寄せられ、利用数は順調に増加して

います。」

- システムから経理部門が発注情報を把握できるので、支払漏れを防ぐことができるうえ、会計システムと連携させることで、もともと教員が行っていた手間を経理部門で代行するという試みを一部の学部で試験的に始めました。これは学科受付のスタッフにも好評で、もっとサプライヤーを増やしてほしいという要望も上がっています。」
- 「今後も『たのめーるプラス』をはじめとしたさまざまなシステムを活用することでコンプライアンス要請にしっかりと応えていきたいと思いますが、私たちの役割は教員の研究活動をサポートすることであって、決して研究を止めることではありません。システムを効果的に活用しつつ、研究活動の促進を後押ししていくことが重要だと認識しています。」

問い合わせ先

株式会社大塚商会

LAプロモーショングループ 公共支援課

TEL:03-3514-7521

E-mail:kanbun-h@otsuka-shokai.co.jp

URL: <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>



EXGEN Trusted Identity Center(Extic)と アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)を活用し 安定した認証サービスを提供 ～文教大学 導入事例～

文教大学では、一元管理による運用負荷の低減と事業継続性の確保を実現させることを目的として、エクステン・ネットワークス（株）が開発した大学向けのクラウドID統合管理サービス（IDaaS：ID as a Service）「EXGEN Trusted Identity Center（Extic）」を導入し、耐障害性と可用性の高いサービスの提供を実現しています。

■導入の背景

文教大学は、埼玉県越谷キャンパスと神奈川県湘南キャンパスに7学部（教育学部・人間科学部・文学部・情報学部・国際学部・健康栄養学部・経営学部）と5つの研究科、専攻科、外国人留学生別科を擁する総合大学です。



「教育力の伝統校」であり、本部は、付属幼中高を含み旗の台キャンパスにあり、3つのキャンパスに分散しています。総学生数は10,129名（大学、附属幼小中高含む。平成26年度）、総教職員数は327名。



これまで、教育及び事務系のIT化は各キャンパスに整備され、各キャンパスのセンターが管理・運営を実施しています。このため、ほとんどのシステムがオンプレミスで構築されていました。

これらのシステムの運用・管理時に発生したこれまでの長年の課題を解決するために、クラウドサービスに着目し、検討を開始されました。

■導入の経緯

検討段階において、これまでの課題を解決する為の各製品のメリットを整理し、現行システムの運用と比較し、課題解決の具体策を確認していきました。

クラウドID統合管理サービスの利用メリット

ID管理機能のサービス利用メリット

- ・大学内(オンプレ)に配置したシステム、IaaS上に配置されたシステム、SaaS(Office365やGoogle APPS等)のID情報の管理。
- ・IDaaS上のID情報マスターDBのメンテナンスによる大学内やIaaS上の各システム、及びクラウドサービスに配布されるID情報を、一元管理。

フェデレーション機能のサービス利用メリット

- ・大学のセキュリティポリシーに準拠した柔軟なコントロール。

クラウドサービスとして利用メリット

- ・費用対効果(特に初期コストの削減)
- ・インフラ管理負荷の低減
- ・システム要件の変更に対する迅速かつ柔軟な対応が可能
- ・24時間/365日で提供されるインフラ & サービス監視により、セキュアなシステム運用サービスを低コストで実現。

最終的に、Exticの採用時（2015年度）において、大学としてIDaaSを利用を検討した際、大学としては当面はSSOではなく、プロビジョニング機能での運用を検討していました。世界的に見ると、IDaaSはSSO中心のサービスが多く、ID統合管理を含めたサービスは、Exticしかありませんでした。また、Exticを利用すれば、将来的にSSOやフェデレーション機能も利用することが可能な点が強い魅力となり、採用を決定しています。

将来的に利用を検討予定の機能は以下の2点。

- ①特にニーズの多いGoogleApps、Office365以外に多様なDBや電子ジャーナルとの連携機能が標準機能で利用できます。
- ②各種サービスプロバイダー（DBや電子ジャーナル）利用時、認証取得の手続きや構築作業を省略できます。

■導入効果に対する大学評価

現在、「Extic」を導入し、本運用となって4ヶ月しか経っていないため、当初想定していた利用メリットは十二分には感じてはいないものの、運用管理の面において業務効率化が、また信頼性の面でもさらなる向上が図れています。

今回導入した「Extic」は、文教大学がファーストユーザーでありましたが、ほぼ当初工程通りに進捗し、移行においても学生サービス業務への影響も極めて少なく、大きなトラブルも無く移行できたことは効果の1つと考えます。

さらに、付加サービスであるLDAPサーバなどのサービスをAmazonのAWS上に無停止で、かつ自動的にスケールアウトできる機能を組み入れたことで、安定運用ができています。

最後に、エクスジェン・ネットワークス（株）においては、「Extic」はクラウドサービスでありながら、既製の製品の一方的な提供だけではなく、文教大学と共にサービスを共同開発するスタイルで対応頂き、双方にとってメリットを見い出せました。

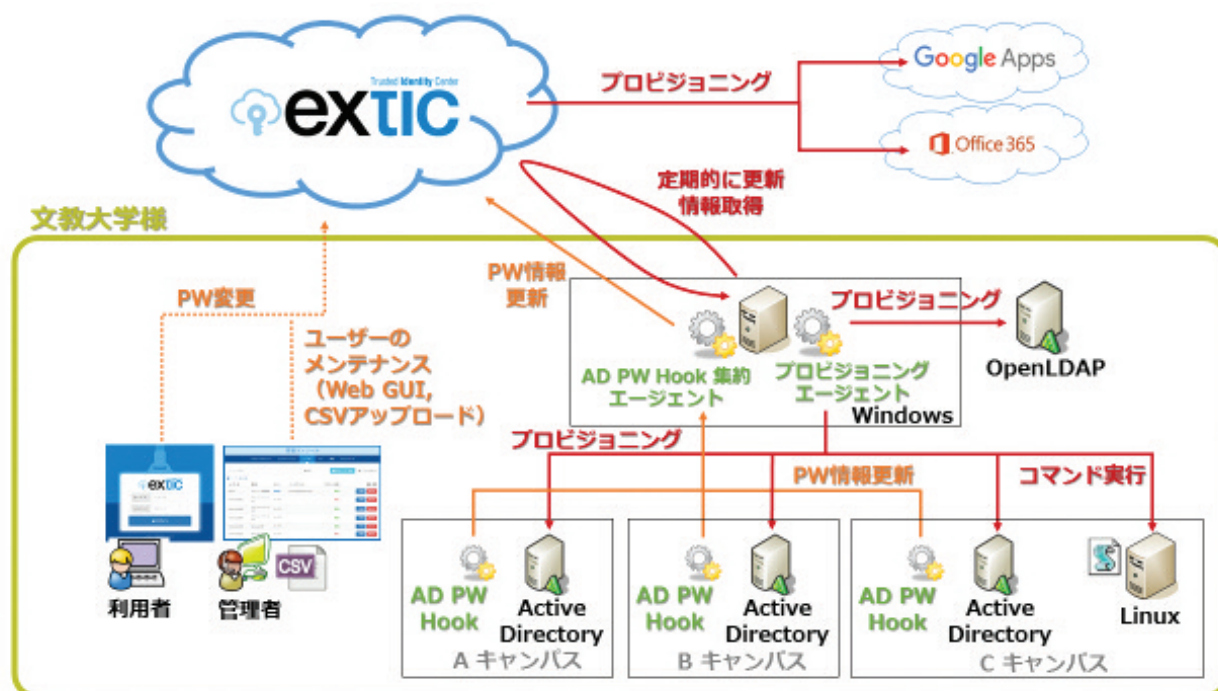
今後、利用対象範囲の拡大に伴い、学生サービスの更なる向上を目指し、出現する様々な課題を解決しながら、最大限に利用していきます。

システム問い合わせ先

株式会社ニッセイコム
公共情報事業本部 営業第一部
TEL:03-5742-7354（直通）
E-mail:nc@nisseicom.co.jp
URL <http://www.nisseicom.co.jp/>

Extic問い合わせ先

エクスジェン・ネットワークス株式会社
TEL:03-3518-8055
E-mail:elm@exgen.co.jp
URL <http://www.exgen.co.jp/>



本協会入会へのご案内

設立の経緯

本協会は、私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公

益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会で、その後、平成4年に文部省において社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

組織

本協会は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人（正会員）をもって組織していますが、その他に本協会の事業に賛同して支援いただく関係企業による賛助会員組織があります。

正会員は219法人（237大学、68短期大学）となっており、賛助会員62社が加盟しています（会員数は平成28年9月1日現在のものです）。会員については本誌の最後に掲載しています。

事業内容

1. 調査及び研究、公表・促進

1) ICTを活用した教育改善モデルの公表

人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を考察し、学士力の実現に向けてICTを活用した教育改善モデルの提言を公表しています。

2) ICTを活用したアクティブ・ラーニング等の研究

教育の質的転換に向けた教育改善を促進するため、ICTを活用した能動的学修（アクティブ・ラーニング）への取り組み方策等について関連する分野が連携して研究し、オープンに教員有志による対話集会を開催し、理解の促進を図ることにしています。

3) 授業改善調査、情報環境調査

教育の質的転換に向けて教育改善に対する教員の受け止め方を把握するため「私立大学教員の授業改善調査」と情報環境の整備状況を振り返り課題を整理するため「私立大学情報環境基本調査」を実施、分析し、それぞれ白書を作成・公表しています。

4) 情報教育のガイドライン研究

①分野別情報活用能力ガイドラインの公表

人文・社会・自然科学の各分野における情報活用能力の到達目標、教育学習方法、学習成果の評価についてガイドラインを公表しています。

②情報リテラシー教育のガイドラインの研究

「問題発見・解決を思考する枠組み」の獲得を通して、健全な情報社会を構築するための知識・態度とICTに関する科学的な理解・技能

を統合した学修モデルを研究しています。

③情報倫理教育のガイドラインの公表

④情報専門人材教育の学修モデルの研究

イノベーションに関与できる構想力・実践力を培うための教育モデルとして産学連携による分野横断型PBL学修の仕組みとして「情報通信系教育」と「デザイン・コンテンツ系教育」のモデルを研究しています。

5) 学修ポートフォリオの研究

大学に共通する情報システムの課題を年次ごとに研究し、公表しています。現在は「学修ポートフォリオ」の研究としてポートフォリオ導入に向けた共通理解の促進、ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関り方を研究し、ICTを活用したeポートフォリオシステムの研究を進めています。

6) 「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査による財政支援の提案

2. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進

1) インターネットによる電子著作物（教育研究コンテンツ）の相互利用の仲介・促進を図っています。また、ICT活用教育の推進に向けて著作権法の改正を文化庁に働きかけています。

2) 情報系専門人材分野を対象とした「産学連携人材ニーズ交流会」と「大学教員の企業現場研修」の支援及びICTの重要性を学生に気づかせる「社会スタディ」を提供し、実施しています。

3. 大学教員の職能開発及び大学教員の表彰

- 1) 情報通信技術を活用したレフリー付きの教育改善の研究発表
- 2) 教育指導能力開発のための情報通信技術の研究講習
- 3) 教育改革に必要な教育政策及び情報通信技術の活用方法と対策の探求
- 4) 短期大学教育を強化するための情報通信技術を活用した教育改革と教学マネジメント体制の研究
- 5) 情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー
- 6) ICTを駆使して業務改善に取り組む職員能力開発の研究講習

4. 法人の事業に対する理解の普及

- 1) 機関誌「大学教育と情報」の発行とWebによる公表
- 2) 地域別事業活動報告交流会の実施

5. 会員を対象としたその他の事業

- 1) 情報化投資額の費用対効果の有効性評価と各大学へのフィードバック
- 2) 「大学間情報交流システム」による教育情報の交流
- 3) 情報通信技術の活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用などの相談・助言
- 4) 大学連携による授業支援、教材共有化、eラーニング専門人材の育成、eラーニング推進の拠点校に対するマネージメント等の協力・支援、「日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)」への支援
- 5) 報道機関コンテンツの教育への再利用と問題への対応
- 6) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議、教育改革事務部門管理者会議の開催
- 7) 教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

入会資格

正会員：本協会の目的に賛同して入会した私立の大学、短期大学を設置する学校法人で、本協会理事会で入会を認められたもの。

賛助会員：本協会の事業を賛助する法人または団体で本協会理事会で入会を認められたもの。

本協会加盟校の特典

- ① 分野連携アクティブ・ラーニング対話集会で紹介された成功事例・失敗事例や、今後の課題に関する意見交換のビデオを視聴できます。
- ② 「私立大学教員の授業改善白書」(調査結果)等を通じて、分野別にICTを活用し先進的に取り組んでいる授業改善の動向を把握できます。
- ③ 加盟校限定の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」「教育改革事務部門管理者会議」等、経営管理者向け会議に参加することで、教育改革とICTを結びつけた最新の戦略情報を得ることができます。
- ④ 加盟校専用のビデオ・オンデマンドの仕組みを通じて、アクティブ・ラーニングや教学マネジメント等に関する話題性のある講演、教育改善・支援に関する事例発表の動画を教職員に配信することで、FD・SDの学内研修に活用できます。
- ⑤ 「ICT利用による教育改善研究発表会」「教育改革ICT戦略大会」の加盟校参加者は講演・発表時のパワーポイントを会議終了後に閲覧できます。
- ⑥ 教育の質的転換等の補助金申請(とりわけICT関連)について、希望に応じて個別に相談しきめ細かい助言が受けられるとともに、大学組織向けの説明も個別に受けられます。
- ⑦ 加盟校個別による情報化投資の独自調査を通じて、情報環境の整備状況および活用状況の点検・評価を行うことで、今後の対策について助言が受けられます。
- ⑧ 本協会の賛助会員である情報産業の関係企業に本協会が仲立ちすることで、情報環境の整備に関して種々のアドバイスを受けられます。
- ⑨ 会議・講習会の加盟校の参加費は、非加盟よりも有利に設定されています。

問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

TEL.03-3261-2798

E-mail:info@juce.jp

http://www.juce.jp/LINK/jigyoku/nyukai.htm

「大学教育と情報」投稿規程

(2008年5月改訂)

1. 投稿原稿の対象

情報通信技術を活用した教育および環境に関する各種事例、例えば専門科目の授業における情報通信技術の活用や情報リテラシー教育の事例、ネットワークの運用・管理の事例、その他海外情報など、大学等に参考となる内容を対象とする。

また、企業による執筆の場合は、教育支援の代行、学内システム管理の代行、情報セキュリティなどの技術動向、などをテーマとした、大学に参考となる内容を対象とする。

2. 投稿の資格

原則として、大学・短期大学の教職員とする。

3. 原稿の書き方

(1) 字数

3,600字（機関誌2ページ）もしくは5,400字（機関誌3ページ）以内

(2) 構成

本文には、タイトル、本文中の見出しをつける。（見出しの例： 1. はじめに 2. *** 3. ***）

(3) 本文

Wordまたはテキスト形式で作成し、Wordの場合は、図表等を文章に挿入し作成する。

(4) 図表等

図表等、上記字数に含む。（めやす：ヨコ7cm×タテ5cmの大きさと、約200字分）

1) 写真：JPEGまたはTIFF形式とし、解像度600dpi程度とする。

2) ブラウザ画面：JPEGまたはTIFF形式とし、解像度600dpi程度とする。なお、画面中の文字を明瞭にしたい場合はBITMAP形式とする。

3) その他図表：JPEG、TIFF、Excel、Word、PowerPointのいずれかの形式とする。

(5) 本文内容

1) 教育内容については、学問分野、授業での科目名、目的、履修対象者と人数、実施内容、実施前と後の比較、教員や学生（TA等）への負担、教育効果（数値で示せるものがある場合）、学生の反応、今後の課題について記述すること。

2) システム構築・運用については、構築の背景、目的、費用と時間、完成日、作成者、構築についての留意点、学内からの支援内容（教員による作成の場合）、学内の反応、今後の課題について記述すること。

3) 企業による紹介については、問い合わせ先を明記する。

4. 送付方法

本協会事務局へ以下のどちらかの方法で送付する。

1) 電子メール：添付ファイルの容量が10MBを超える場合は、2) の通り郵送する。

2) 郵送：データファイル（CD、MOに収録）とプリント原稿を送付する。

5. 原稿受付の連絡

本協会事務局へ原稿が届いた後、1週間以内に事務局より著者へその旨連絡する。

6. 原稿の取り扱い

投稿原稿は、事業普及委員会において取り扱いを決定する。

7. 掲載決定通知

事業普及委員会において掲載が決定した場合は、掲載号を書面で通知し、修正を依頼する場合はその内容と期日についても通知する。

8. 校正

著者校正は初校の段階で1回のみ行う。その際、大幅な内容の変更は認めない。

9. 「大学教育と情報」の贈呈

掲載誌を著者に5部贈呈する。希望に応じて部数を追加することは可能。

10. ホームページへの掲載

本誌への掲載が確定した原稿は、機関誌に掲載する他、当協会のホームページにて公開するものとする。

11. 問い合わせ・送付先

公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

TEL：03-3261-2798 FAX：03-3261-5473 E-mail:info@juce.jp

〒102-0073 千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F

公益社団法人 私立大学情報教育協会社員並びに会員代表者名簿

219法人（237大学 68短期大学）

（平成28年9月1日現在）

千歳科学技術大学 川瀬 正明（学長）	駿河台大学 大貫 秀明（副学長）
北海学園大学・北海商科大学 森本 正夫（理事長）	西武文理大学 野口 佳一（サービス経営学部教授）
北海道医療大学 二瓶 裕之（情報センター長）	獨協大学・獨協医科大学・姫路獨協大学 東 孝博（教育研究支援センター所長）
北海道情報大学 富士 隆（学長）	日本工業大学 辻村 泰寛（工学部情報工学科主任、教授）
東北医科薬科大学 佐藤 憲一（薬学部教授）	文教大学 佐久間 拓也（湘南情報センター長）
東北学院大学 佐藤 義則（図書館長・図書情報部長）	文京学院大学 浜 正樹（情報教育研究センター長）
東北工業大学 上杉 直（情報サービスセンター長）	江戸川大学 波多野 和彦（情報化推進委員会委員長）
東北福祉大学 大谷 哲夫（学長）	敬愛大学・千葉敬愛短期大学 森島 隆晴（メディアセンター長）
東日本国際大学・いわき短期大学 関沢 和泉（電算室長）	秀明大学 大塚 時雄（秀明IT教育センター長）
筑波学院大学 大島 慎子（学長）	淑徳大学 齊藤 鉄也（情報教育センター長）
流通経済大学 都築 一治（総合情報センター長）	聖徳大学・聖徳大学短期大学部 川並 弘純（理事長・学長）
足利工業大学・足利短期大学 辻 陽一（情報科学センター長）	千葉工業大学 屋代 智之（情報科学部長）
白鷗大学 黒澤 和人（情報処理教育研究センター長）	千葉商科大学 柏木 将宏（情報基盤センター長）
跡見学園女子大学 植松 貞夫（情報メディアセンター長）	中央学院大学 佐藤 英明（学長）
共栄大学 加藤 彰（学長）	帝京平成大学 山本 通子（副学長）
埼玉医科大学 椎橋 実智男（情報技術支援推進センター長）	東京歯科大学 井出 吉信（学長）
十文字学園女子大学 岡本 英之（法人副本部長特別補佐）	東洋学園大学 澁谷 智久（人間科学部准教授）
城西大学・城西国際大学・城西短期大学 霧島 和孝（情報科学研究センター所長）	麗澤大学 長谷川 教佐（情報教育センター長）
女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部 香川 明夫（理事長）	青山学院大学・青山学院女子短期大学 宮川 裕之（情報メディアセンター所長、社会情報学部教授）

大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部 大澤 清二（総合情報センター所長）	清泉女子大学 可児 光眞（情報環境センター長）
桜美林大学 品川 昭（情報アドバイザー）	専修大学・石巻専修大学 高萩 栄一郎（情報科学センター長）
学習院大学・学習院女子大学 山本 政人（計算機センター所長）	創価大学・創価女子短期大学 木村 富美子（eラーニングセンター長）
北里大学 後藤 明夫（情報基盤センター長）	大東文化大学 永田 清（学園総合情報センター所長）
共立女子大学・共立女子短期大学 村上 昌弘（情報センター長）	高千穂大学 笹金 光徳（学長）
慶應義塾大学 野寺 隆（インフォメーションテクノロジーセンター所長）	拓殖大学・拓殖大学北海道短期大学 川名 明夫（学長）
恵泉女学園大学 大日向 雅美（学長）	玉川大学 稲葉 興己（教学部長）
工学院大学 田中 輝雄（情報学部コンピュータ科学科長）	中央大学 佐藤 文博（情報環境整備センター所長）
国際基督教大学 尾崎 敬二（教養学部客員教授）	津田塾大学 栗原 一貴（計算センター長）
国士舘大学 加藤 直隆（情報環境専門部会長）	帝京大学・帝京大学短期大学 冲永 佳史（理事長・学長）
駒澤大学・苫小牧駒澤大学 小沢 利久（総合情報センター所長）	帝京科学大学 冲永 莊八（理事長・学長）
実践女子大学・実践女子大学短期大学部 竹内 光悦（情報センター長、人間社会学部准教授）	東海大学・東海大学短期大学部・東海大学医療技術短期大学・東海大学福岡短期大学 高橋 隆男（情報教育センター教授）
芝浦工業大学 角田 和巳（学術情報センター長、工学部教授）	東京医療保健大学 木村 哲（学長）
順天堂大学 木南 英紀（学長）	東京家政大学・東京家政大学短期大学部 新川 辰郎（コンピュータシステム管理センター所長）
上智大学・上智大学短期大学部 武藤 康彦（情報システム室長）	東京経済大学 近藤 浩之（情報ネットワーク委員長）
昭和大学 久光 正（総合情報管理センター長）	東京工科大学 田胡 和哉（メディアセンター長、コンピュータサイエンス学部教授）
昭和女子大学 坂東 眞理子（理事長・学長）	東京工芸大学 永江 孝規（情報処理教育研究センター長）
白梅学園大学・白梅学園短期大学 倉澤 寿之（情報処理センター長）	東京女子大学 荻田 武史（情報処理センター長）
白百合女子大学・仙台白百合女子大学 山田 和男（総務部情報システム管理課課長）	東京女子医科大学 吉岡 俊正（理事長・学長）
成蹊大学 石井 卓（高等教育開発・支援センター所長）	東京電機大学 小山 裕徳（総合メディアセンター長）

東京都市大学 山口 勝己（情報基盤センター所長）	神奈川大学 吉井 蒼生夫（常務理事）
東京農業大学・東京情報大学・東京農業大学短期大学部 高橋 新平（コンピュータセンター長）	神奈川工科大学 田中 哲雄（情報教育研究センター所長）
東京富士大学 萩野 弘道（システム管理部長）	関東学院大学 岡本 教佳（情報科学センター長）
東京理科大学・諏訪東京理科大学 武田 正之（教育支援機構・情報教育センター長）	相模女子大学・相模女子大学短期大学部 大掛 章（情報システム課長）
東邦大学 逸見 真恒（ネットワークセンター長）	産業能率大学・自由が丘産能短期大学 森本 喜一郎（情報センター所長）
東洋大学 竹村 牧男（学長）	湘南工科大学 小林 学（メディア情報センター長）
日本大学・日本大学短期大学部 出村 克宣（理事、工学部長）	東洋英和女学院大学 柳沢 昌義（情報処理センター長）
日本医科大学・日本獣医生命科学大学 林 宏光（ICT推進センター長）	フェリス女学院大学 春木 良且（情報センター長）
日本歯科大学・日本歯科大学東京短期大学・日本歯科大学新潟短期大学 中原 泉（理事長・学長）	新潟経営大学 齊藤 光俊（経営情報学部准教授）
日本女子大学 長谷川 治久（メディアセンター所長）	新潟工科大学 古泉 肇（理事長）
法政大学 廣瀬 克哉（学術支援本部担当理事）	新潟国際情報大学 佐々木 桐子（情報文化学部准教授）
武蔵大学 萩野 紫穂（情報・メディア教育センター長）	新潟薬科大学 寺田 弘（理事長・学長）
武蔵野大学 佐藤 佳弘（教養教育部教授）	金沢学院大学 桑野 裕昭（経営情報学部教授）
武蔵野美術大学 長澤 忠徳（学長）	金沢工業大学 河合 儀昌（情報処理サービスセンター所長）
明治大学 向殿 政男（顧問、名誉教授）	福井工業大学 池田 岳史（情報システムセンター長）
明治学院大学 秋月 望（情報センター長）	山梨学院大学・山梨学院短期大学 齊藤 実（情報基盤センター長）
立教大学 枝元 一之（メディアセンター長）	岐阜医療科学大学・中日本自動車短期大学 間野 忠明（学長）
立正大学 山下 倫範（情報環境基盤センター長）	岐阜聖徳学園大学・岐阜聖徳学園大学短期大学部 石原 一彦（情報教育研究センター長）
和光大学 小関 和弘（附属梅根記念図書・情報館長）	中京学院大学・中京学院大学中京短期大学部 長野 正（学長）
早稲田大学 大野 高裕（理事、理工学術院教授）	中部学院大学・中部学院大学短期大学部 中川 雅人（総合研究センター副所長）

静岡英和学院大学・静岡英和学院大学短期大学部 柴田 敏（学長）	名城大学 佐川 雄二（情報センター長）
静岡産業大学 鷲崎 早雄（学長）	皇學館大学 河野 訓（副学長）
聖隷クリストファー大学 小柳 守弘（専務理事・法人事務局事務局長）	鈴鹿医療科学大学 山本 皓二（ICT教育センター長）
愛知大学・愛知大学短期大学部 松井 吉光（情報メディアセンター所長）	大谷大学・大谷大学短期大学部 松川 節（研究・国際交流担当副学長）
愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部 佐藤 悦成（学長）	京都外国語大学・京都外国語短期大学 梶川 裕司（マルチメディア教育研究センター長）
愛知学泉大学・愛知学泉短期大学 寺部 暁（理事長、学長）	京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部 相場 浩和（図書館長、情報教育センター長）
愛知工業大学 伊藤 雅（計算センター長）	京都産業大学 福井 和彦（副学長）
愛知淑徳大学 吉崎 一人（情報教育センター長）	京都女子大学 諸岡 晴美（教務部長）
桜花学園大学・名古屋短期大学 石黒 宣俊（学長）	京都橘大学 安達 太郎（学術情報部長）
金城学院大学 長谷川 元洋（マルチメディアセンター長）	京都ノートルダム女子大学 河瀬 雅紀（図書館情報センター館長）
至学館大学・至学館大学短期大学部 前野 博（情報処理センター長）	同志社大学・同志社女子大学 廣安 知之（副CIO、生命医科学部教授）
椋山女学園大学 米田 公則（学園情報センター長）	佛教大学 篠原 正典（情報推進室室長）
大同大学 朝倉 宏一（情報センター長）	立命館大学・立命館アジア太平洋大学 永井 清（教学部長、理工学部教授）
中京大学 目加田 慶人（情報センター長）	龍谷大学・龍谷大学短期大学部 池田 勉（総合情報化機構長）
中部大学 岡崎 明彦（総合情報センター長）	大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部 坂口 清隆（事務局長）
名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 中西 克彦（理事長）	大阪経済大学 林田 修（情報処理センター長）
名古屋学院大学 三井 哲（学術情報センター長）	大阪経済法科大学 山木 和（情報科学センター長代理）
名古屋女子大学・名古屋女子大学短期大学部 越原 洋二郎（学術情報センター長）	大阪芸術大学・大阪芸術大学短期大学部 武村 泰宏（教務部システム管理センター長）
南山大学・南山大学短期大学部 ミカエル・カルマノ（学長）	大阪工業大学・摂南大学・広島国際大学 吉野 正美（システム担当理事）
日本福祉大学 二木 立（学長）	大阪歯科大学 藤原 眞一（化学教室主任教授）

大阪樟蔭女子大学 森 眞太郎（理事長）	神戸親和女子大学 間瀬 泰尚（情報処理教育センター長）
大阪女学院大学 小松 泰信（ラーニングソリューションセンター長）	園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 難波 宏司（情報教育センター所長）
大阪成蹊大学・びわこ成蹊スポーツ大学・大阪成蹊短期大学 山本 昌直（法人事務本部長）	兵庫大学・兵庫大学短期大学部 北島 律之（情報メディアセンター長）
大阪体育大学 工藤 俊郎（情報処理センター長）	武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部 丸山 健夫（情報教育研究センター長）
大阪電気通信大学 兼宗 進（メディアコミュニケーションセンター長）	流通科学大学 中内 潤（理事長・学長）
追手門学院大学 真銅 正宏（図書館・情報メディア部部长）	畿央大学 冬木 正彦（理事長）
関西大学 柴田 一（インフォメーションテクノロジーセンター所長）	帝塚山大学 向井 篤弘（副学長）
関西医科大学 伊藤 誠二（副学長、大学情報センター長）	奈良学園大学・奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 門垣 一敏（情報センター長）
近畿大学・近畿大学短期大学部・近畿大学九州短期大学 井口 信和（総合情報基盤センター長）	岡山理科大学・千葉科学大学・倉敷芸術科学大学 加計 晃太郎（理事長・総長）
四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部 瀧藤 尊淳（理事長）	吉備国際大学・九州保健福祉大学 加計 美也子（理事長・総長）
太成学院大学 足立 裕亮（理事長・学長）	就実大学・就実短期大学 野本 明成（情報センター室長）
帝塚山学院大学 津田 謹輔（学長）	ノートルダム清心女子大学 高木 孝子（学長）
阪南大学 神尾 登喜子（副学長、情報センター長）	広島工業大学 大谷 幸三（情報システムメディアセンター長）
桃山学院大学 藤間 真（情報センター長）	広島国際学院大学・広島国際学院大学自動車短期大学部 高木 尚光（情報処理センター長）
大手前大学・大手前短期大学 森本 雅博（情報メディアセンター長）	広島修道大学 海生 直人（情報センター長）
関西学院大学 巳波 弘佳（学長補佐）	広島女学院大学 山下 京子（大学総合学生支援センター長）
神戸学院大学 佐藤 伸明（図書館・情報支援センター所長）	広島文化学園大学・広島文化学園短期大学 田中 宏二（学長）
神戸松蔭女子学院大学 稲澤 弘志（情報教育センター所長）	福山大学 金子 邦彦（共同利用副センター長（ICTサービス部門長））
神戸女学院大学 出口 弘（情報処理センターディレクター）	高松大学・高松短期大学 丸山 豊史（情報処理教育センター長）
神戸女子大学・神戸女子短期大学 中坊 武夫（学園情報センター長）	松山大学・松山短期大学 檀 裕也（情報センター長）

九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学 田中 雄二（情報処理教育研究センター長）	長崎総合科学大学 下島 真（情報科学センター長、情報学部教授）
九州産業大学・九州造形短期大学 下川 俊彦（総合情報基盤センター所長）	熊本学園大学 得重 仁（e-キャンパスセンター長）
久留米工業大学 森 和典（学術情報センター長）	崇城大学 西 宏之（総合情報センター長）
西南学院大学 田中 謙一郎（情報処理センター所長）	別府大学・別府大学短期大学部 西村 靖史（メディア教育・研究センター情報教育・研究部長）
聖マリア学院大学 井手 三郎（学長）	宮崎産業経営大学 久保田 博道（情報センター長）
第一薬科大学 櫻田 司（副学長）	鹿児島国際大学 森田 照光（情報処理センター所長）
筑紫女学園大学 吉野 嘉高（情報メディアセンター長）	沖縄国際大学 平良 直之（産業情報学部教授）
中村学園大学・中村学園大学短期大学部 新ヶ江 登美夫（情報処理センター長）	戸板女子短期大学 小林 千春（学長）
福岡大学 末次 正（総合情報処理センター長）	立教女学院短期大学 若林 一美（理事長・学長）
福岡工業大学・福岡工業大学短期大学部 若原 俊彦（情報処理センター長）	産業技術短期大学 小島 彰（学長）
福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部 金藤 完三郎（情報教育センター長）	

機関誌「大学教育と情報」アンケート

より充実した情報を掲載していくため、ご意見をお寄せ下さいますようお願いいたします。

＜ご回答方法＞

- Web画面にご記入の上、送信 <http://www.juce.jp/jenquete/>
- 本ページをコピー、ご記入の上、FAX（03-3261-5473）にて送付

1. 今号についてご感想やご意見をご記入下さい。

2. 本誌で今後掲載してほしい内容についてご意見をご記入下さい。

3. ご回答いただいた方について、下記に該当するものを選択下さい（複数回答可）。

大学・短期大学の教員

- ☐ 学部
- ☐ 教育支援部門
- ☐ FD部門
- ☐ 情報センター部門

大学・短期大学の職員

- ☐ 教育支援部門
- ☐ FD部門
- ☐ 情報センター部門
- ☐ 管理部門
- ☐ その他
- ☐ 賛助会員の企業
- ☐ その他

賛 助 会 員

アイスタディ株式会社	東芝情報機器株式会社
株式会社アクシオ	東通産業株式会社
株式会社朝日ネット	株式会社東和エンジニアリング
アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社	トレンドマイクロ株式会社
株式会社アルファシステムズ	西日本電信電話株式会社
EMCジャパン株式会社	株式会社ニッセイコム
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	日本事務器株式会社
インターレクト株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社内田洋行	日本システム技術株式会社
株式会社映像システム	日本ソフト開発株式会社
株式会社映像センター	日本データベースフィック株式会社
株式会社SRA	日本電気株式会社
SCSK株式会社	日本電子計算株式会社
株式会社大塚商会	日本ヒューレット・パカード株式会社
兼松エレクトロニクス株式会社	日本マイクロソフト株式会社
株式会社紀伊國屋書店	ネットワンシステムズ株式会社
共信コミュニケーションズ株式会社	パナソニックシステムネットワークス株式会社
株式会社きんでん	東日本電信電話株式会社
株式会社クオリティア	株式会社日立公共システム
サクサ株式会社	株式会社日立製作所
株式会社SIGEL	フォーティネットジャパン株式会社
シスコシステムズ合同会社	富士ゼロックス株式会社
株式会社システムディ	富士通株式会社
清水建設株式会社	株式会社富士通アドバンスドエンジニアリング
シャープビジネスソリューション株式会社	株式会社富士通マーケティング
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	富士電機ITソリューション株式会社
住友電設株式会社	丸善株式会社
ソニービジネスソリューション株式会社	三谷商事株式会社
チエル株式会社	ユニアデックス株式会社
テクマトリックス株式会社	ワールドビジネスセンター株式会社
電子システム株式会社	株式会社ワオコーポレーション

大学教育と情報 JUICE Journal

2016年度 No.2
平成28年 9 月 1 日

編集人	事業普及委員会委員長	今 泉 忠
発行人	〃 担当理事	向 殿 政 男
	事業普及委員会委員	山 本 眞 一
	〃 委員	木 村 増 夫
	〃 委員	西 浦 昭 雄
	〃 委員	宮 脇 典 彦
	〃 アドバイザー	尾 崎 敬 二

発行所	公益社団法人私立大学情報教育協会 〒102-0073 千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル 4F 電 話 03-3261-2798 F A X 03-3261-5473 http://www.juce.jp http://www.juce.jp/LINK/journal/ E-mail:info@juce.jp
印刷所	株式会社双葉レイアウト 〒106-0041 港区麻布台2-2-12
© 公益社団法人私立大学情報教育協会 2016	

JUCE Journal
Japan Universities Association
for Computer Education